

平成29年度

参与の会報告書

平成30年3月15日（木）

独立行政法人国立高等専門学校機構

沖縄工業高等専門学校

目 次

1.	参与名簿	1
2.	参与の会規則	2
3.	参与の会日程表	3
4.	出席者名簿	4
5.	参与の会議事	5
6.	事前質問に対する回答	17
7.	平成29年度自己点検評価書（添付資料）	

1. 参与名簿

氏 名	役 職 名	備 考
呉 屋 守 章	沖縄県工業連合会会長	第1号委員
上 江 洲 隆	沖縄県中学校長会会長	第2号委員
金 城 盛 順	沖縄県金型技術研究センター長	第2号委員
有 住 康 則	琉球大学工学部長	第3号委員
伊 東 繁	沖縄工業高等専門学校名誉教授	第3号委員
金 城 哲 成	名護市商工会会長	第4号委員
寺 家 克 昌	内閣府沖縄総合事務局経済産業部長	第5号委員
屋 比 久 盛 敏	沖縄県商工労働部長	第5号委員

沖縄工業高等専門学校参与の会規則

〔平成17年11月1日〕
規則 第12号
〔平成19年3月30日〕
規則 第3号

(趣旨)

第1条 この規則は、沖縄工業高等専門学校学則（平成16年学則第1号）第7条の規定に基づき、沖縄工業高等専門学校参与の会（以下「参与の会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 参与の会は、沖縄工業高等専門学校（以下「本校」という。）の管理運営、教育研究活動等の状況について評価、助言又は勧告を行い、本校での自己点検・評価に関する活動を支援することを目的とする。

(任務)

第3条 参与の会は、校長の諮問に応じ、次の各号に掲げる事項について外部評価を実施するものとする。

- (1) 本校の教育研究上の目的を達成するための基本的な計画等に関する事項
- (2) 本校の教育研究活動等の状況について本校が行う自己点検・評価に関する事項
- (3) その他本校の管理運営に関する事項

(組織)

第4条 参与の会は、高等専門学校に関し広くかつ高い識見を有し、本校の発展に理解ある次の各号に掲げる学外者の中から、校長が委嘱した若干名の参与をもって組織する。

- (1) 経済・産業界の関係者
- (2) 技術者教育関係機関の職員又は経験者
- (3) 大学又は高等専門学校等の教育研究機関の教員又は経験者
- (4) 本校の所在する地域の関係者
- (5) その他高等専門学校に関し広くかつ高い識見を有する者

(任期)

第5条 参与の任期は2年とし、再任を妨げない。

2 前項の参与に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長)

第6条 参与の会に会長を置き、校長が指名する。

2 会長に事故等があるときは、校長が指名する参与がその職務を代行する。

(運営)

第7条 参与の会の会議は、校長が招集し、会長がその議長となる。

2 会長が必要と認めるときは、参与以外の者を会議に出席させ、意見を聴取することができる。

(事務)

第8条 参与の会の事務は、総務課において処理する。

(雑則)

第9条 この規則に定めるもののほか、参与の会の運営に関し必要な事項は、校長が別に定める。

附 則

この規則は、平成17年11月1日から施行する。

附 則（平19.3.30規則第3号）

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

3. 参与の会日程表

I. 日 時	平成30年3月15日(木)	14:00~17:00
II. 場 所	沖縄工業高等専門学校 メディア棟2階	会議室
III. 会 次 第		予定時刻
(1) 開 会		14:00
(2) 校長挨拶		
(3) 参与紹介及び本校出席者紹介		
(4) 会長選出		
(5) 高専を取巻く状況		14:20
休 憩		14:40
(6) 事前質問事項回答		14:50
(7) 意見交換		15:30
(8) 閉 会		17:00

配布資料

- ① 沖縄工業高等専門学校参与の会冊子
 - 1. 日程表・・・・・・・・・・・・ 1
 - 2. 出席者名簿・・・・・・・・・・・・ 2
 - 3. 座席表・・・・・・・・・・・・ 3
 - 4. 参与の会規則・・・・・・・・・・・・ 4

- ② 平成29年度自己点検評価書
- ③ 事前質問に対する回答
- ④ 沖縄工業高等専門学校 2017 学校要覧
- ⑤ 学生生活の手引き 平成29年度
- ⑥ 中学生向けパンフレット2017

4. 出席者名簿

○ 参与出席者

氏名	役職名	備考
呉屋守章	沖縄県工業連合会会長	第1号委員
上江洲隆	沖縄県中学校長会会長	第2号委員
金城盛順	沖縄県金型技術研究センター長	
有住康則	琉球大学工学部長	第3号委員
伊東繁	沖縄工業高等専門学校名誉教授	
寺屋克昌	内閣府沖縄総合事務局経済産業部長	第5号委員

○ 沖縄工業高等専門学校出席者

氏名	役職名
安藤安則	校長
田中博	副校長（総務主事）
眞喜志隆	副校長（教務主事）
比嘉吉一	学生主事
濱田泰輔	寮務主事
伊東昌章	副校長（研究・産学連携担当）
眞喜志治	副校長（特別事業担当）
山田親稔	評価対応委員会委員長
富田和宏	事務部長
仲宗根勉	総務課長
野原茂	学生課長

5. 参与の会議事

(1) 開 会 (仲宗根総務課長)

仲宗根総務課長から平成29年度沖縄工業高等専門学校参与の会の開会を宣言した。

(2) 校長挨拶 (安藤校長)

校長の安藤です。今日はお忙しい中お集まり頂きありがとうございます。

参与の会は本校の1年間の活動を報告させて頂くとともに、外部から沖縄高専活動を評価して頂く意味で重要な会と考えております。多少時間もかかろうかと思いますが、この成果は、次年度の高専運営に反映させていきたいと考えております。本日は宜しく願いいたします。

(3) 参与紹介及び本校出席者紹介 (仲宗根総務課長)

仲宗根総務課長から参与及び本校の出席者紹介を行った。

(4) 会長選出

参与の会規則第6条に則り、安藤校長が琉球大学工学部長有住教授を会長に指名した。

○有住会長挨拶

皆さんこんにちは、ただいま会長に選出いただきました琉球大学の有住でございます。よろしくお願い致します。

それでは、さっそく議題に入らせていただきたいと思います。

最初に安藤校長に「高専を取巻く状況」についてお話願います。安藤校長よろしく願いいたします。

(5) 高専を取り巻く状況

○安藤校長

高専全体のお話しを最初にさせていただきます。次年度(平成30年度)の高専機構全体(51高専)の予算についてですが、3月末に決まりますので申し上げますと624億円プラスαの予定となっております。前年度と比較しまして2億円増えています。

これは、見かけ上増えていますが実際は効率化係数による縮減(一般管理費は3パーセント、それ以外は1パーセント縮減)、人件費の増額により前年度と比べ10億円

以上の減額となっています。増額はいわゆる概算要求によるものでありまして、高専の海外展開の予算、Kosen4.0（平成31年度からスタートする第4期中期目標・中期計画の準備をするための事業費）の予算が計上されています。この中には、私どもが行っている社会ニーズである航空技術者プログラムも含まれています。沖縄高専は平成29年度にKosen4.0をスタートしております。さらに、各高専の専攻科と大学との共同教育課程の構築について新たに予算化されております。これについては、これからどのようなシステムでやっていくか検討しております。地域の大学、豊橋技術科学大学及び長岡技術科学大学と共同教育課程の検討ということで予算がついています。運営費交付金は縮減されていますが、概算要求による増額分で見かけ上は2億円の増加となっています。

今のままで行きますと、平成31年度から平成35年度までに50数億円の不足が見込まれ、平成35年度には各高専1億円削減される恐れがあるという厳しい状況です。

沖縄高専は、平成26年度から28年度に外部資金獲得額が全国1位でありまして、平成29年度も2月末現在で2位と約5千万円の差となっておりますので、今年度も1位になると期待しております。

運営費交付金の削減に伴いまして、第4期中期目標・中期計画期間（平成31年度～35年度）が始まるにあたり、高専全体に求められていますのが、高等専門学校設置基準で定められている学科ごとの教員数+ α での学科運営です。本校の幹部を中心に戦略を練っています。具体的には、定年退職後は不補充（自然減）で対応していかざるを得なく、各高専苦慮しており達成するのは困難な状況です。

昨年度の参与の会で報告しました学科改組の件ですが、平成31年度を目指しておりましたが、教育体制の整備で平成35年度の達成すべきビジョンの検討を最優先しましたため、学科改組は繰り下げて平成32年度予定としました。スケジュールとしては、平成30年度上期に改組案を作成しまして下期に機構本部、文科省と折衝を行い、平成31年度には設置審を受けることになります。

国内外との連携としましては、昨年8月にヨーロッパのスロベニアにありますマルボリ大学と包括連携協定を結びました。その後、専攻科の1年生が半年間の留学でマルボリ大学に行っております。国内では、昨年12月に沖縄県警本部と学生の生活指導、安全について、エマージェンシーに関する連携協定を結びました。また、来週

に名桜大学と単位互換に関する覚書を締結する予定です。名桜大学は文系で我々は理系ですが、お互い補えるところは補おうということでございます。3月30日には、JTAと連携協定を調印する予定でございまして、ジェットエンジンの寄贈も行われます。3月16日にはプレスリリースを行います。また、今年度、名護市教育委員会と連携をしまして、教育委員会から中学校の数学担当教員に数学教育の指導方法について教授して欲しいと頼まれまして、本校の教員が協力しました。指導要領が変わりましたし、中学校ではプログラミング等について苦戦しているようですので、我々としては中学校で現在どの程度のレベルの教育が行われているかを知ることで受入がスムーズに行くのではないかと考えております。

次に学生の就職・進学状況ですが、本科の進学は90数パーセントであり、残りは浪人、研究生、コース変更などです。本科の就職は98パーセントが決まり、現在、残り2人が最後の挑戦をしている状況です。就職は全学生の6割ですが、県内は9パーセントしかいませんので非常に残念に思っております。様々な問題（初任給、製造業が沖縄のGDPの5%程度等）があり、気になっております。また、本土の企業は早めに資料を送ってきますが、県内企業は遅いので、県内企業の資料が届く頃にはすでに県外に決まっている状況です。専攻科に関しましては、進学、就職ともに100%でございまして。

教職員の異動に関してですが、今年度末で退職、転出される教員が13名おりまして、そのうち定年3名は再雇用です。また、新年度採用、転入教員が10名でして、採用者に本校出身者が1名おります。

最後に当面の課題としまして、教育体制の整備、学科改組に教職員一丸で取り組み、入学志願者倍率については、九州地区でワーストとなっていますので、学校説明会等の広報を強化し、オープンキャンパス等で沖縄高専の魅力を発信していき入学志願者倍率を上げていきたいと考えております。

(6) 事前質問事項等回答

○有住会長

本会を開催するにあたり、参与の皆様から事前に質問事項をいただいております。意見交換の前に、学校側からの説明をお願いします。山田評価対応委員会委員長よろしく申し上げます。

○山田評価対応委員会委員長

山田評価対応委員会委員長より、事前質問事項に対する質問書の読上げ及び主事からの回答書説明。

山田評価対応委員会委員長より、平成28年度参与の会（3月27日開催）における学外委員（参与）からの意見等への取組みについて説明。

(7)意見交換

○有住会長

それでは、意見交換に入らせていただきます。

今まで説明いただきました事項につきまして、参与の皆様からご質問・ご意見等をお聞きしたいと思います。それを受けまして、学校側からご回答いただきたいと思います。時間の都合上お一人様5分程度でご質問・ご意見をいただきまして、学校側から5分程度で回答をいただくということですのでよろしくお願いいたします。

寺家参与が4時過ぎに退席されるとのことですので、始めに寺家参与からご質問・ご意見をいただけますでしょうか。その後は名簿の順にお願いしたいと思います。

○寺家参与

県内就職の件についてですが、県内の企業は人手不足と言われておりまして年々人手不足感は少なくなっているとは言え、全国平均と比べると相当高いです。企業も採用活動の強化、初任給の引上げ、非正規から正規へ変えたり等努力しています。学校側から見ても今よりも県内就職の道が改善されてきているのでしょうか。人手不足感は、観光・建設・運輸が強く、製造業は沖縄よりむしろ本土の方が強いです。本土の方が採用活動を頑張っていることありますが、本土の方が魅力的になっているのでしょうか。どのように感じられていますか。

○眞喜志教務主事

おっしゃるとおりだと思います。

1期生が卒業した10年ほど前の求人は、明らかに本土が早く沖縄はかなり遅かったです。求人が本土では5、6月、沖縄は年末からでしたが、その後だんだんと沖縄も早くなってきましたが、この2、3年でまた離されています。県内企業も早くなっていますが、県外企業はもっと早くなっています。本校では就職希望の学生に対して県内企業を対象とした「業界研究会」を開催して情報を提供しています。情報系の学生は県内企業への就職が多いですが、特に機械系、生物系は県内企業への就職は少ないです。理由

としては、県内に企業が少ないというのが大きいと思われます。また、県内企業の初任給の低さもあり、なかなか難しい面があります。

○安藤校長

この件は、機会があるごとに呉屋会長にも申し上げていますが、モノづくり産業については沖縄にプライオリティをつけて育成していただきたいと思ひます。

○呉屋参与

たくさんの方の事前質問にお答えいただきありがとうございます。

先ほど、眞喜志先生からもありましたように県内企業への就職も複数名あるとのことですが、ある意味大変頼もしいと思ひます。先ほどご説明がありました平成31年1月に予定されている「業界研究会」については工業連合会としてもぜひ協力させていただきたいと思ひます。案内文は工連を通して各企業へ送付できますのでお手伝いできたらと思ひます。また、月に一度、経済団体会議がありまして、先ほど眞喜志先生からありました県内企業の求人遅さについて前回の会議で申し上げましたが実感として受け止められていないこともありますので今後改善を図りたいと思ひます。また、高等専門学校が目玉となるようなことを作って、メディアに取り上げてもらい子どもたちへPRしてはどうでしょうか。中学校へは、例えば高専新聞などを作成して各学科でこういうことをやっていますということアピールするのもいいのかなと思ひます。工連でも総合事務局さんと提携しAIに関する勉強会を開いております。高専もぜひやっていただきたいと思ひます。

○安藤校長

我々も外部に対し特徴のあるプログラム、授業、人材育成等をPRしていきたいと思ひます（航空技術者プログラム、情報セキュリティ、バイオ関係人材育成）。機会があるごとに話してはいますが、なかなか伝わっていないので工夫してやっていきたいと思ひます。また、AI、ドローン等についてもいろいろな仕掛けを作り、中学生にアピールしていきたいと思ひます。

○上江洲参与

アドミッションポリシーに関しましては、法律で規定され、指導要領に明記されていますのできちんと表記していただきたいと思ひます。

地域の地理的条件に関しましては、私が具志川東中学校在任中にバイオジェトロさんと連携しまして、地域の地理的条件を活かし、空、宇宙、海、山、川に関して各学年に

1年に一回くらい専門家に講義してもらい子どもたちに関心を持ってもらいました。講義を受けた子どもたちが高専に入学した例もありますので、高専も出前講座等で各中学校の子どもたちへアピールしていただきたいと思います。

中学校には、今、高校の校長先生方がまめに来ます。毎月アピールするポスターが送られてきまして掲示しています。また、英語立県沖縄の一貫で中学校、領事館、O I S Tと連携し子どもたちに海外に目を向ける取組みも行っています。

事前質問9に関しましては、障害者差別法が施行されましたので、ニーズが求められてくると思いますので対応願いたいと思います。

海外留学の取組みに関しましては、単に交流に止まらず、将来的に人材の取り合いが世界で起こりつつありますので、アジアからの留学生が大学の周りに企業を誘致して卒業したらそこに就職するという話も聴きますので、留学生には高専をアピールしていただいて将来的にパートナーとなれるようぜひ交流を行っていただければと思います。

○安藤校長

各中学校の進路担当の先生方は大変お忙しく時間確保が難しいと聞きますが、高校の校長先生方が中学校を訪れる際にはどのようなルートでやっておられますか。

○上江洲参与

まず、日程調整をしていただきたいと思います。お越しいただけない場合でも、資料を郵送いただければ掲示いたします。進路説明会時には、県内各高校の先生に来ていただいて各高校のアピールをする取組み、また、高校生に来てもらい自分の高校のいいところをアピールする取組みを行っておりますので、是非活用いただければと思います。そういう機会を持つということが一番大事ではないかなと思います。

○金城（盛）参与

毎年似たような話をしています。

県内企業との連携やいかにして子どもたちが県内で活躍できるような環境を作っていくかについて苦労されていることはよくわかります。

先ほど報告がありました実績では、県内企業との連携、産学連携は食品系が多いですね。外部資金では圧倒的に生物資源が多いです。先ほど安藤校長もおっしゃっていた沖縄のモノづくり産業が戦略的になかなかうまくいかないというお話がありました。考えないといけないのは技術のシーズと企業側の技術のニーズがかみ合わないと感じています。生物資源や食品はすぐ何か作れますのでかみ合いますが、具体的なモノづくりは

基盤産業をしっかりと根付かせてこつこつと時間をかけて作っていきますので風土的に厳しくなかなか難しい面があります。

例えば、装置系を作る場合、技術のシーズよりもニーズ先行型を作れる具体的なオペレーター、プレーヤーが県内にいないので、すぐ県外にお願いします。産業界にも課題がありますが、学にも課題があります。コネクションが県外にありますと県内企業との連携も薄くなります。県内の企業を見渡してもらいたいですね。高専と琉大との交流も薄いと感じています。

この10年で少し変わってきまして、泡瀬の国際物流産業センターに企業（230社程度）が入り連携できるようになっていますが、学との連携が薄いです。学とのプロジェクトを作り具体的な交流（教員）をしてはどうでしょうか。我々も技術のシーズを見つきたいです。高専と県内企業のコラボ（特に装置系）をマスメディアで取り上げてもらうと子どもたちも関心を持つのではないのでしょうか。地道にそういう活動をしていくことが非常に大きな流れになると思いますし、だんだんとそういう雰囲気になってきています。

県外に出た人が県内に戻ってきた時に再教育をするのもいいと思います。我々は、午後5:30～8:30まで企業の人たちに勉強会（10名から20名程度）を開催していますので高専さんにも参加いただきたいと思います。

いろいろと苦労しているのはわかりますが、イベント的になっていますのでもっとじっくり構えて具体的な課題設定をして企業を引きずり回して欲しいと思います。

我々は、今、電気自動車の実験をしています。カヌチャさんを実験場としまして観光とリンクする低速車両を作っていこうとテストしています。道の駅周辺で走行する車両です。我々はコミュニティビークルと呼んでいます。こういうことも一緒にやればと思います。

○安藤校長

本校では技術相談を毎月行っていますが、企業のニーズを把握できていないところがありますので、その点、呉屋会長にぜひお願いして高専の技術を発信する交流の場を設けていただいて定期的に開催できるようぜひお願いしたいと思います。

○金城（盛） 参与

イメージとしては工連さんがニーズを捕まえていますし、技術の一部は工業技術センター、高専さんは技術のシーズを持っています。我々も高専さんがどのようなものを持

っているかわからないですし、スポットで相談に行くことはありますが、高専さんもニーズがわからないところがありますので話しが煮詰まらないところがあります。

○呉屋参与

沖縄高専さんが窓口になって、全国の高専の知的財産を示していただき、ミーティングの場でマッチングできれば九州、沖縄と言わず全国の高専と連携できればと思います。

○安藤校長

沖縄ではそういうコネクションが十分できていないところがありますので、呉屋会長、是非お願いします。一緒にやりましょう。

○上江洲参与

我々が英語立県沖縄の授業を展開しましたときに、英語教育がなかなか浸透しないこともありまして、教育庁と海外の学校との交流協定を結びました。次に行いましたのが、県内リソースネットワークの構築、教員の資質向上、実際に働いている人たちのトレーニングを行いました。このような取組みは企業にも当てはまるのではないかと思います。また、県には産業教育班という企業と連携している部署がありまして、そこと連携してプロジェクトを行っていく（ネットワーク化）とうまく回っていくのではないかと感じています。

○安藤校長

参考になるご意見ありがとうございます。

○伊東参与

いくつか考えていかなければならないことがあると思います。

沖縄高専が創立した経緯に地域の人材育成、地域の産業発展という地域の皆様からの大きな期待があります。入学志願者の減少としまして地域との交流、いろいろな意味での交流がまだ十分ではないように思います。中学生からの注目度が足りないということではなく、地域、産業界、教育界からの認知度が低いということが結果的に志願倍率が下がってきている原因ではないかと思っています。もっと広く沖縄高専ここにありというような情報発信が必要ではないかと思っています。いいところはたくさんありますが皆さんへ知られていないように感じますし、そばにいるという感がないように思います。積極的にマスコミに来てもらい目玉となるものをアピールしてはどうでしょうか。

沖縄高専の学生はモノづくりについて強いですが、ただし、沖縄県は基盤となる産業が根付いていないです。様々な問題がありますが、他県では産官学連携協議会がきちんと

できています。琉球大学工学部とも一緒に連携して欲しいと思います。根本的に沖縄の産業の20年後、30年後を担っていくのは琉球大学、沖縄高専であると思います。人材育成も沖縄県のミッションに基づいたものではなく自分のところの育成を行っています。私が校長の時から県商工労働部との連携、関わりが見えてこなかったです。工連や金型技術センターとはよく話をしていましたが、県全体が沖縄のモノづくり産業をどう考えているのかですね。他県では産業技術センターが大きな役割を果たしていますが沖縄県は弱いです。産学官との連携で沖縄県のモノづくりに対するきちんとしたシステムを作る必要があると思います。ベースとなるコンセプトを作って欲しいと思います。21世紀ビジョンにもありますが、まだ概念的なことが多いような気がします。また、理系の高等教育機関としての位置づけが高専にどう根付いていくのか、連携していくのか積み重ねが必要ではないかと思います。根本的に沖縄の産業、モノづくりを議論していかないといけないと思います。

高専の将来に対する国の見方が昭和37年設立時と大きく変わってきています。先ほど、校長から、予算、人件費削減の話がありましたが、人件費を減らすことで高専の生き残りをかけるようにみえますが、一番大事なことは入学者をどう確保してどう教育してどのようなところに就職させるのかが大事なミッションですのでそのあたりをどのようにお考えですか。沖縄の特殊性もあると思いますが、教員が減っていきますと教員はさらに忙しくなりますので産学連携も難しくなります。

また、現在、中学校訪問はどの程度行われていますか。恐らくかなり少なくなっていないですか。

○安藤校長

人件費については毎年微増しており、クロスポイントがきています。大学法人は1パーセントの縮減となっていますが、高専機構は概算要求により、見かけ上は減っていません。ただし、各高専危機感を持っておりまして、生き残り作戦を掛けています。各地区の高専では統合の話も出ていますが沖縄は地理的に1,000キロ以上離れていますので難しいです。極論から言えば東京や福岡の高専と一緒にやれないことはないのですが現実には難しいです。沖縄高専の存在意義、立ち位置を考え、地域に知らしめて、地域とのコラボレーションに繋がっていく仕掛けを作っていきたいと思います。人材育成しながら研究開発することで5年後への成果をきちんとやっていく必要があると思います。その点は琉球大学工学部さんとも研究連携を行っています。まだまだ個人商店の繋

がりという感じがします。これを機会にさらに具体的に進めていきたいと思えます。地域との繋がりという点では、技術的な繋がりだけではなく教員の交流について県立総合教育センターや金型技術研究センターとの人材交流もいいのではないかと考えています。

○有住会長

ありがとうございました。

最後に私から申し上げたいと思います。

大学も厳しいです。国立大学が法人化され、運営費交付金を渡されこれでやってくださいとなっています。法人化以降、毎年1パーセント削減されまして、法人化されて10年になりますので10パーセント削減されたこととなります。大学としてこれに対応しないといけないということで、昨年度は工学部が改組を行いました。また、今年度は法文学部が改組を行います。

沖縄高専も改組を行う予定とのことですが、方針を教えてくださいと思います。

○安藤校長

高専機構の話しからいきますと、改組は建前上奨励しています。ただし、単に4学科、5学科をおおくりして4コース、5コースとしても改組の効果がないと言われます。地域のニーズ、社会ニーズに対応した複数コースを評価するという流れになっています。その観点からも沖縄高専は沖縄の地域で必要とする人材、例えば、航空機械、バイオ関係コース、沖縄を中継基地としたビジネスを活かすコースといった仕掛けが必要ではないかと考えています。そういう方向でおおくりの1学科にして複数(5, 6)のコースにしてその上にクロスオーバーするプログラムを考えています。出口は何かいうことを考えて人材育成プログラムに取組みます。

○有住会長

ありがとうございます。

グローバル人材育成が大学でも重要ということで、琉球大学はクォーター制(4学期制)に移行しつつあります。現在は2学期制ですが、自由な時間が少ないですので学生が留学する場合、休学して行きます。留学した学生は4年間で卒業できなくなりますので、クォーター制にして単位も与えながら卒業させ、留学生を増やしていきたいという狙いがあります。

沖縄高専ではそのあたりはいかがですか。

○安藤校長

沖縄高専では2年前から、専攻科1年の後期に海外、国内のインターンシップに行ってもいいという制度に変えました。実際にスロベニアのマルボリ大学に留学した学生、IHIで研究開発に携わった学生がおります。今、有住先生がおっしゃった事は我々も重要だと思っておりますので今後もそういう仕掛けを加速したいと思えます。

○上江洲参与

我々も文科省の第2回教育体制実行会議で高大接続が決まりまして3つの方向性が示されまして、そのどれかを頑張りなさいということになりました。1. グローバル化（授業を英語で行う）、2. 地域貢献、3. 飛び抜けた専門性の3つです。各大学この3つをしっかりと明示できれば予算は獲得できるのではないかと思います。

大学がグローバル化に対応するためには、先ほどクォーター制のお話がありました。今までは大学への入学は1回しかありませんでしたが、これからは機会が増え、帰国子女も含めてチャンスが多くなり、多くの優秀な人材を確保できます。今の小学校5年生が高校入試の時は新しい教育課程になりますし、将来的には一般推薦は廃止しようという方向になっています。専門校の推薦（化学等）は残す方向です。

○有住会長

それでは、よろしいでしょうか。

長時間、どうもありがとうございました。

最後でございますが、今回の参与の会については報告書を作成し、これを公表することにしております。つきましては、作成は学校側で行い、私がそれを確認いたします。場合によっては、参与の皆様にお伺いするかもしれませんが、その際はよろしくお願いたします。

本日は、皆様のご協力により、円滑に会を進めることができました。改めてお礼を申し上げます。

それでは、これもちまして、平成29年度沖縄工業高等専門学校参与の会を閉会いたします。引き続き、学校側から連絡がございますので、そのままでお待ちください。

○仲宗根総務課長

長時間、どうもありがとうございました。

最後に、本校校長安藤よりお礼の挨拶がございます。

○安藤校長

本日は長時間にわたり、沖縄高専の今年度の活動、さらに今後の取組みにつきまして参与の皆様から貴重なご意見を賜りました。特に高専が置かれている状況は大変厳しいものでありまして、これまでの延長上の運営では学校運営はできないことは明確でございます。今日いろいろ示唆をいただいた点は我々沖縄高専教職員一丸となって次の年度に活かして行きたいと思っておりますので、今後ともご指導よろしくお願いたします。

本日は、どうもありがとうございました。

(8) 閉 会

○仲宗根総務課長

これをもちまして、本日の会議日程はすべて終了いたしました。長い時間お疲れ様でした。本日は、どうもありがとうございました。

6. 事前質問事項に対する回答

No	区分	内 容
	質問	<p>アドミッション・ポリシー(p.17) 中央教育審議会答申等の提言を踏まえて策定された三つのポリシーの策定と運用に係るガイドラインでは、アドミッション・ポリシーは「学力の3要素」を念頭に置き、入学前にどのような多様な能力をどのようにして身に付けてきた学生を求めているか、入学後にどのような能力をどのようにして身に付けられる学生を求めているか等をできる限り具体的に示す必要があります。 学力の3要素:(1)知識・技能, (2)思考力・判断力, 表現力等の能力, (3)主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度 貴校のアドミッションポリシーではこれが考慮されていますか。</p>
1	回答	<p>本校の全学共通のアドミッションポリシーとして以下の3つがありますが、それぞれ学力の3要素が分類され、考慮されています。 ・理数系分野に興味があり、それらの科目に基礎学力を有している人:(1)知識・技能 ・責任感や忍耐力があり、多くの人とコミュニケーション力を磨ける人:(2)思考力・判断力, 表現力等 ・規則正しい生活と、自発的に勉強のできる人(2)思考力・判断力, 表現力等および(3)主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度 また、(1)知識・技能に関わる点については、より具体的に学科のアドミッションポリシーとして各学科挙げられています。 また、本年度の機関別認証評価の指摘事項を受け、アドミッションポリシーに沿った人材受け入れを行うために、選抜方法(推薦、学力)を実施するを、募集要項などの記載修正を行っています。</p> <p>機械システム工学科では、上記学力の3要素を考慮したアドミッションポリシーとしています。 (1)機械に興味をもち、機械の動く仕組みや構造を理解したいと思う人 (2)機械に関する専門知識と技術を習得し、モノづくりによる社会貢献を志している人 (3)機械工学を学ぶ上で必要な数学、理科、英語などの基礎的な知識を有し、主体的な学修に意欲がある人</p> <p>情報通信システム工学科では、学力の3要素を考慮したアドミッションポリシーとしています。 (1)コンピュータ、インターネットなどに興味を持っている人 (2)携帯端末などの新しい電子機器や電子工作に興味のある人 (3)情報や通信の技術を身につけて、社会に貢献したい人</p> <p>メディア情報工学科 それぞれ以下のアドミッションポリシーにおいて考慮しています。 (1)知識・技能 全学科共通のアドミッションポリシー A-(1)理数系分野に興味があり、それらの科目に基礎学力を有している人 A-(3)規則正しい生活と、自発的に勉強のできる人 M-(1)コンピュータの新しい技術に興味を持っている人</p> <p>(2)思考力・判断力, 表現力等の能力 A-(3)規則正しい生活と、自発的に勉強のできる人 M-(2)コンピュータを使って新しいものをつくり出す意欲のある人</p> <p>(3)主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度 A-(2)責任感や忍耐力があり、多くの人とコミュニケーション力を磨ける人 M-(3)コンピュータを使った技術によって社会に貢献したい人</p> <p>A:全学科共通のアドミッションポリシー M:メディア情報工学科独自のアドミッションポリシー (生物資源工学科) 入学前、入学後の受け入れ方針については、(1)全学科共通の受け入れ方針で、①知識・技能, ②思考力・判断力, 表現力等の能力, ③主体性について求める全体的な要件を示しております。さらに、 (2)各学科独自の受け入れ方針において、生物資源工学科では、習得科目名、主体性の育成、将来像を提示して入学前後の求める内容を示しています。 (1)生物化学、環境学、微生物学、食品化学に興味があり、探求心の強い人 (2)自ら学ぶ意欲を持ち、何にでもチャレンジしようという意思のある人 (3)バイオテクノロジー関連の技術者や研究者として社会に貢献したい人</p>

No	区分	内 容
2	質問	専攻科は、実践性・創造性を兼ね備え複合領域にも対応できる幅広い視野を身に着けた技術者の育成を目的とするとあるが、現在、分野横断的な知識を身に着けた学生が求められる傾向にあるが、それに対応するための具体的なカリキュラム等があればご教示願いたい。(Ⅰ目的及び教育目標)(P3)
	回答	本校の専攻科は一専攻であるため、各コースの専門科目はすべて選択科目となっており、他コースの専門科目を6単位まで履修可能としています。この制度を活用し、毎年3割程度の学生が、所属するコース以外のコースで開講されている専門科目の中から、興味ある科目あるいは関連する科目を履修しています。また、専攻科1年生の必修科目である「創造システム工学実験」では、各コースの学生で混成されたグループを複数作り、学生自身が設定したテーマを遂行するために、異なる分野の知識や技術を融合・複合するような授業内容となっています。
3	質問	生物資源工学科のディプロマポリシーの中に、アジア圏と接近している地理的条件を活かして国際交流をはかり、とあるが、具体的にはどのような国際交流を行っているのか。(Ⅰ目的及び教育目標)(P8)
	回答	アジア圏の発酵食品や生物資源の活用、実験技術の講習などを推進するため、台湾や東南アジア諸国の短大・大学とMOUを締結し、交流を図っている。H29年度は、台湾(10月)、シンガポール(3月)、タイ(3月)から短期留学生を迎え入れて、日本の発酵食品実験、研究内容の紹介や交流を進めた。また、沖縄高専の3年生2名は休学して、ベトナム、フィリピンで研修留学を実施している。
4	質問	新学習指導要領に対する教育課程及び指導方法、指導内容等の対応について 例:アクティブラーニングや体験的学習、実習等のありかた
	回答	新学習指導要領への対応は、本校のみならず国立高等専門学校機構全体の課題であり、機構本部を中心に議論が行われている。今後、本校も含めて教育課程や学習内容の変更も含めた対応が行われる予定である。学習指導方法に関しては、本校でも数年前よりアクティブラーニングの勉強会や講習会を行っており、グループ学習や対話型の講義も増えている。実験実習は、高等専門学校では実験実習の時間が多くとられている教育内容となっており、その中でグループ学習を行えるようにしている。体験的学習では本校ではインターンシップを必修化しており、就業体験を通じた学習を行っている。
5	質問	評価結果を教育の質の向上、改善に結びつけられ、授業方法の改善及びカリキュラムの見直しの一例をご教示願いたい。(Ⅸ教育の質の向上及び改善のためシステム)(P63)
	回答	各教員では学生からの授業改善アンケートや教員間での授業評価をもとに、担当科目での学習内容や講義方法を工夫し、アクティブラーニングを取り入れている科目が増えてきた。カリキュラム見直しの例として、英語科目に関しては、これまでは1年時から5年次を通して英語(9単位)、実用英語(TOEIC)10単位、化学技術英語(5単位)を、English Comprehension(8単位)、English Communication(2単位)、English Skills(10単位)、科学技術英語(2単位)に変更し、講義内容の精査変更を行った。専門学科でも、講義の新設や開設時期の変更を行っている。
6	質問	自己評価に「企業経験者を各学年に配置している。」とのことだが、企業経験者を配置したことによる効果等について、ご教示願いたい。(Ⅲ教員及び教育支援者等)(P16)
	回答	本校では開学当初から各学科(学年ではありません)には企業経験者を採用できている。自己評価書にあるように、本校の目的の一つは「職業に必要な能力を育成する」ことであり、企業経験者の経験が教育に直結でき、社会人としての行動や学生の進路選択の広がりへの効果は大きいと感じている。定性的には授業評価アンケートで評価しているが、定量的な評価は行っていない。

No	区分	内 容
7	質問	自己評価に「社会ニーズや教育環境に即応した教育組織運営には、審議事項等の見直しや、委員会等の統廃合等の改善を図る必要がある。」とのことだが、具体的な社会ニーズとはどういったものがあるか、ご教示願いたい。(Ⅱ教育組織)(P12)
	回答	平成27年度より、高専機構として「社会ニーズを踏まえた新分野・領域教育の推進」(概算要求事項)において「情報セキュリティ」「海洋人材」「航空技術者」「ロボット」をキーワードに人材育成に取り組んでいる。沖縄高専においては、平成27年度より、実施校として「情報セキュリティ人材育成」また、「航空技術者プログラム」を開設し人材育成を図っているところである。
8	質問	入試競争倍率(p.18-19) (3)学力の入試競争倍率において、情報通信システム工学科が定員割れを起こしている。本資料では平成28年度は2.1であったものが平成29年度は0.9になった理由は何か。また、全般的に競争倍率が徐々に低くなる傾向にある、その対策についてお聞きしたい。
		p.19の(3)学力検査による選抜で、情報通信システム工学科が著しく落ちている理由は何か。メディア情報工学科と近い分野の学科と思われるが、二つの科でこれほど差が開いているのはなぜか。
		入学者の確保は創立以来の大きな課題であります。 傾向として入試倍率は下がっており、厳しい状況が続いています。 今年度はどういった対策を取られたのでしょうか。
		四学科のうち、特に「メディア情報工学科」の競争倍率が高いのですが、その背景には、どのような事が推測できるのか伺います。
		<p>入試広報として、学校説明会を開催している。学校説明会は、平成29年度は那覇会場や各イベント等をおとして、中学生や保護者に向けた学校説明会を計8回実施した。本校が開催するもの以外にも、県内の各中学校より依頼を受け、各地で進路学習会等に参加した。また、中学校教員等に向けた学校説明会を実施した。さらに、進学相談会を実施し、中学生が本校学生へ質問する機会を設けている。今年度は古蔵中学校1年生(約200名)を受入れ、学校説明会及び施設見学を実施した。</p> <p>広報活動の方針としては、アドミッションポリシーの理解、学科・航空プログラム、学校生活、寮生活の説明などを行い、説明会時に実施するアンケートなどで分かりやすさなどを掌握している。本校の情報源としてはWebを活用している場合が多くみられるため、次年度以降、ホームページの充実・拡充が求められると認識している。</p> <p>学校説明会の際に、説明会資料を配布していなかったが、11月以降の説明会実施の際には、説明会資料を配布するようし、聞き逃しても手元に資料が残るように対策をとった。</p> <p>(機械システム工学科)機械に興味をわくイベントの開催に注力した</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オープンキャンパス: 実験室スタンプラリー(実体顕微鏡による500円玉観察と鍛造の説明, ロボット製作体験, ショットブラストによるオリジナルグラス造り, 水中ロボット紹介と操作デモ)開催 ・サマースクール: 4足歩行ロボット製作, ラインとレーザーによる模型自動車制作, 進学相談会 ・出前授業: 上本部中学校, 大宮中学校(創造演習でのロボット競技大会と学校説明会) ・サイエンスフェスタ: ロボット関係 ・学生の母校訪問 ・中学校方面

No	区分	内 容
	回答	<p>(情報通信システム工学科) 学科HPの更新頻度を上げること:内容の充実については、次年度の課題となっている。 各種学校説明会における学科紹介:スライドをできるだけ見やすくするように工夫している。 出前授業への対応を行っている(数が少ない)</p> <p>(メディア情報工学科) ・入学試験において「専門実習による選抜」を実施しています。 ・サマースクールにおいて「専門実習による選抜」の模擬授業を実施し、選抜方法に対する理解を深めています。 ・オープンキャンパスにおいて1年で開講している「プログラミング」の模擬授業を行うことで、学科の教育内容や実習等に関する理解を深め、ミスマッチを防ぐ工夫をしています。 ・オープンキャンパスにおいて、在学生が実習等で作成した作品を展示し、実際の操作してもらうことで学習内容の理解を深めてもらう工夫をしています。また、学科で相談会を実施しています。 ・メディア情報工学科の教員が顧問としてICT委員会の各種対外活動を活発化することで、知名度を高める工夫をしています。 ・「メディア情報工学科」の競争倍率が高い要因としては、入学試験における「専門実習による選抜」の実施によるものが一番大きいと思います。この選抜方法によりメディア情報工学科のブランド化が一定の効果を上げていていると思われます。また、サマースクールにおいて前年度の「専門実習による選抜」の入試問題を模擬体験することで、選抜方法に対する理解を深めていることも一因と思われます。 ・入学試験における面接の際に、入学後にICT委員会で活動したいという受験生が多数いることから、メディア情報工学科の在学生が多く所属しているICT委員会の対外的な活動により、知名度が向上していることも一因だと思われます。</p> <p>(生物資源工学科) 30年度 の入試は、推薦志願者27名、学力志願者23名で倍率1.3倍(昨年度1.1倍)と向上した。推薦試験面接時の志望動機では、サマースクールの遺伝子操作など実践的な実験に惹かれて志願したという意見が多く、興味を持たせる取組が良好であった。その他、生物資源工学科のホームページを毎月更新する取組み、オープンキャンパスでの取組み、中学校への入試説明訪問、出前授業等を鋭意実施した。</p>
	質問	保健室利用や教育福祉推進室の相談件数、事例などの現状と、それを踏まえての課題や今後に向けた対策などを伺います。
9	回答	保健室及び教育福祉推進室合計相談延件数352件(平成29年4月～平成30年2月)、保健室の相談では、体調の話から学業や人間関係についての悩みを打ち明けていく学生が主である。必要に応じ、カウンセラーや室長と連携を取り、カウンセリングや対応について話し合い、他の教職員との情報共有を行っている。学生支援の事例としては、発達障害をもつ学生に対して本人との面談、担任・保護者を交えた対応相談の開催があり、支援・見守りを行っていた学生が全員進級することができた。また、家庭環境に問題を抱える学生に対して、児童相談所や福祉事務所、病院等の外部機関との連携・対応した。今後は、学内支援について、FD等の研修及び学生の見守り体制の改善を行っていく。
	質問	沖縄の産業振興としても重要視されている航空産業の人材育成に関して、貴校で航空技術者プログラムを実施されているが、今年度受講者の二期生は一期生に比べ減少しているようだが、当該プログラムに対する学生の関心度や期待値はどのようなものかご教示願いたい。(V教育内容及び方法)(P32)
10	回答	航空技術者プログラム初年度は、教育内容の充実、実習場所の確保、出口の明確化等に注力したため、学内でのPR活動に手が回らず、履修生を確保できなかったものと分析しています。本校の入学生へのアンケート結果からは、20%程度の新入生が航空技術者プログラムに興味や関心を持っていることがわかりました。その多くは、「航空整備士になりたい」、「航空機に関わる仕事に就きたい」といったものでした。しかし、その興味や関心を持続させるための取り組みが不足しているため、結果として、プログラムを履修する段階において、興味や関心が薄くなっているのが現状と思われます。

No	区分	内 容
11	質問	航空技術者プログラム履修者の進路状況、航空会社への就職状況について説明願います。
	回答	<p>平成29年3月卒業・修了者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機械システム工学科 3名 ANAラインメンテナンステクニクス株式会社、Peach Aviation 株式会社、沖縄高専専攻科 ・情報通信システム工学科 7名 MRO Japan株式会社、日本トランスオーシャン航空株式会社、千葉工業大学、豊橋技術科学大学、琉球大学、沖縄高専専攻科(2名) ・メディア情報工学科 3名 ANAベースメンテナンステクニクス株式会社、ANAラインメンテナンステクニクス株式会社、沖縄高専専攻科 <p>平成30年3月卒業・修了予定者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機械システム工学科 3名 豊橋技術科学大学、沖縄高専専攻科(2名) ・情報通信システム工学科 1名 沖縄高専専攻科 ・メディア情報工学科 1名 株式会社ヴィッツ
12	質問	MROJAPAN設置等、MRJ導入進捗状況、今後の方向性について
	回答	<p>現在、MRO Japan株式会社が入居予定の格納庫は、那覇空港敷地内において建設が進められており、2018年10月完成予定となっています。完成と同時にMRO Japan株式会社は移転、操業開始の予定であると聞いています。</p> <p>MRJ導入進捗状況につきましては、本校では回答できません。</p> <p>今後は、沖縄21世紀ビジョンの中の重点戦略の一つである「航空関連産業クラスターの形成」に寄与できる人材を輩出できる取り組みへと航空技術者プログラムを昇華させたいと考えています。</p>
13	質問	卒業生の就職先は、圧倒的に県外が多いが、これは、生徒が入学時からすでに県外就職希望が多いのか。(VI教育の成果)(P38～)
	回答	<p>入学時の学生の就職希望について現時点では正確な調査を行っていません。</p> <p>県内の就職を希望する学生が増えていますが、一度は県外にでてみたいと思う学生が多いと感じられます。</p>

No	区分	内 容
14	質問	県内企業への就職状況が10名前後と就職率が低いのですが、それについての総評等があれば、頂戴したいと思います。また、改めて地元企業へ目を向けるための学校の工夫等があればお聞かせ下さい。
	回答	<p>平成29年3月卒業生対象の求人企業数は、合計529社のうち県内企業が63社です。求人企業数が県内と比べて県外が多いことから、県外への就職の傾向が強くなっています。</p> <p>主に4年生に対して、県内企業の担当者を招聘し、講演会を実施しています。本年度は、日本トランスオーシャン様、カヌチャベイリゾートホテル様、沖縄セルラー様を招いて、各業界の説明会を実施していただきました。これは、就職活動期に入る前に県内企業と学生との接点を持ち、県内企業・業界への関心を深める取り組みとなっています。また、沖縄県が企画する「うるま・沖縄地区工場見学会」への参加呼びかけ等も行い、県内企業への就職率向上を図るため学校全体で取り組みを行っています。さらに、県内企業限定の学内合同業界研究会等の場を設ける等、県内企業・業界への興味・関心がより高まるよう取り組んでいきたいと考えています。</p> <p>(機械システム工学科)</p> <p>機械工学科の3年生の講義(機械工作法)において、県内企業の工場見学を実施している。2017年度は、拓南製鉄、商事、伸線とベアック、澁谷工業(沖縄先端加工センター)さんに訪問した。また、例年、JTA殿の重整備計画に合わせてボーイング737の整備の見学を行っているが2017年度は、整備計画と本校の講義の計画が合わずに断念した。こうした工場見学を通し、学生が当該企業を調査し、見学内容および働く技術者から働く際の「働き甲斐」などをまとめてレポートを提出している。</p> <p>また、同じ講義(機械工作法)の第30回(最後の講義)において、県内に就職した高専OB(拓南製鉄2名、商事1名、ものづくりネットワーク1名)を当校に呼び、座談会を実施した。座談会を通して、県内企業で働く技術者像について話し合う場を設けた。学生からは非常に好評であったため、機械工学科では、次年度以降もさらに他の県内企業OBを呼び、この試みを継続する予定である。</p>
15	質問	(7) 自己評価に「卒業生や進路先などの関係者から、卒業生が在学時に身につけた学力資質・能力等に関する意見を聴取するなどの取組みを始めている」とのことだが、聴取の結果についてどのようなフィードバックの方法を想定しているのかご教示願いたい。(VI教育の成果)(P43)
	回答	来年度に卒業生、修了生にアンケートを行って、在学時に身につけた学力資質・能力等に関する意見を聴取する予定です。聴取した結果から不足している資質・能力を分析して、今後のカリキュラムおよびキャリア教育支援活動(セミナー、講演会および就職・インターンシップ支援)の内容改善に反映させていきます。
16	質問	<p>・外部資金を多く獲得されており、非常に良いことだと評価します。その内訳を大きな外部資金について説明願います。</p> <p>・p.68の外部資金獲得額で、科研費では沖縄は14位(39,069千円)だが、科研費以外で1位(184,401千円)であり、合計額ならびに教員一人当たりの額で沖縄が1位になっていることは大変素晴らしい。</p> <p>また、p.71には外部資金の区分別受入れ状況があり、件数と金額が出ているが、最大金額はどれくらいで、4科ではどのような配分になっているか。また教員によって偏りがあるのか。</p>
	回答	<p>平成29年度の最大金額は90,641千となっております。(沖縄県:再生医療の実現に向けた産業技術開発に関する委託契約)</p> <p>また、4学科配分は、下記のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機械システム工学科(25,299千) ・情報通信システム工学科(24,767千) ・メディア情報工学科(18,304千) ・生物資源工学科(141,374千) <p>教員による外部資金獲得額の偏りはあります。しかしながら、開校当初より、科研費申請を義務付け、科研費や外部資金の説明会等を実施するなど、全教員への外部資金獲得に向けた意識付けを図っています。</p>

No	区分	内 容
17	質問	自己評価に「研究成果の知的財産化を促進するために「知的財産委員会」が設置されている」とのことだが、知的財産化を促進するための具体的な取り組みについてご教示願いたい。(X研究活動の状況)(P69)
	回答	知的財産化を促進する取組として、産学連携コーディネーターを活用し、本校及び地域企業等を訪問し、それぞれの要望等を相談、意見交換しながら、随時、定期の技術相談に結びつける活動を行っています。 また、九州沖縄地区高専テクノセンター等と九州沖縄地区弁理士会との連携事業に基づく交流をい教員が知的財産化へ向けた相談等を行いやすい環境に努めています。
18	質問	自己評価に「今後は、さらに県、企業等との連携を図ることにより、外部資金の獲得、事業の展開、及び地域貢献の発展に繋げる。」とのことだが、それに向けて、どのような取り組みを行っているか、ご教示願いたい。(XI外部資金受入状況)(P74)
	回答	沖縄高専産学連携協力会理事会・総会・懇親会及び沖縄高専フォーラム・情報交換会をとおした企業等との交流会、特に沖縄高専フォーラムは、地域連携コーディネーターを活用し、多数の企業が参加し、共同研究、受託研究につながる活動となっています。 地域連携コーディネーターを活用し、定期、随時の技術相談、企業等との定期懇談会を積極的に行っています。また、相談者(企業)と対応者とのマッチングについては、相談者(企業)のニーズに合ったマッチングとなっているか検証しています。
19	質問	資料の中で、「平成28年度産学官連携活動状況実績報告」がありましたが、貴校が積極的に外部資金を獲得に努力しているか知ることができました。その外部資金受入の産官学連携において、県内企業の新商品開発や課題解決等があれば、紹介できる範囲で構いませんので、お教え願いたい。
	回答	<ul style="list-style-type: none"> ・浦添市シルバー人材センターとの共同研究による「てだ桑茶」の商品化 ・サン食品、沖縄製粉との共同研究による桑葉パウダー入り加工食品(沖縄そば、パン)の開発 ・津嘉山酒造所と学生が造った泡盛「香仙」 ・沖縄ハム総合食品との共同開発商品「乳酸菌いっパイン」
20	質問	今年度設立した沖縄産学官イノベーション創出協議会に関して、貴校にも参画して頂いているところですが、次年度以降、当協議会に期待すること又は当協議会で取り組んでいきたい事等がございましたらお聞かせ願いたい。
	回答	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の産官学連携を推進するためのコーディネーター等サポーター人材間連携によるマッチング機能の強化が重要であると思います。 ・イノベーションを加速するためのテーマを設定したイベントの開催(イノベーションフォーラムの継続実施)を希望します。

No	区分	内 容
21	質問	産業界との連携、地域との交流実績は資料からうかがえますが、地域の他大学等との学・学連携の取組みは何かありますか。
	回答	<ul style="list-style-type: none"> ・琉球大学工学部・沖縄高専専攻科学生研究発表交流会を年1回実施しています。 ・名桜大との連携協定(単位互換に関する協定)を進めており、今月に協定書の調印を行う。本校の場合は本科4・5年と専攻科1・2年が対象となり、詳細は今後の調整となるが、お互いの講義の受講と単位認定を行う。 ・他地域となりますが、島根大学との包括的連携に関する協定書締結に基づく連携活動(講演会実施、共同研究等)を推進しています。また、千葉工業大学と教育・研究活動及び社会貢献活動全般に係る包括協定を今年度締結した。
22	質問	国際交流支援体制における短期留学・海外プログラム受入及び派遣の成果及び課題やその改善点、また、グローバル人材育成のための今後の方向性について
	回答	<p>短期留学・海外プログラム受入及び派遣の成果:→今年はタイ、台湾、シンガポールから合計57名受入れ、タイや台湾等へ59名派遣した。受入れの効果:→多くの本校の学生や教職員が異文化交流や英語でのコミュニケーション等を実践でき大いにグローバル人材の育成ができた。派遣の効果→本校の学生が海外で実体験することで国際感覚を身に付けるきっかけになった。</p> <p>課題やその改善点:1. 受入れ準備の人員配置不足、2. 派遣の予算不足。→改善点:受入れの体制(教員・職員・技術職員)を整理し役割分担等を明確する必要がある。派遣について外部からもっと予算獲得し学生の旅費等に補助する。</p> <p>グローバル人材育成のための今後の方向性:低学年から全学生を海外派遣し、英語でのコミュニケーションの必要性を早い段階から知ってもらうのが理想である。留学生や短期研修生受入れも増やして、高専全体が国際交流の場にして行く。</p>
23	質問	企業に対する共同研究、受託研究等の事業は高専の存在価値を示す事業だと評価いたします。また、小中学生に対する出前授業につきましては、今後の少子化への課題に高専の科学に対する興味を抱かせる重要な事業内容だと思えます。つきましては、小中学校の選定において、学校からの申請なのか、御校の選定なのかお教え下さい。
	回答	<ul style="list-style-type: none"> ・出前授業のメニューを本校HP上で提示し、それをもとに県内小中学校から申請していただいています。 ・名護市内の全小中学校には、校長会にて出前授業を紹介し、申し込みを促し連携構築を図っています。 ・基本としては、小中学校や自治体からの申請による対応をしており、本校で選定は行なっておりません。
24	質問	次年度、本県において技能五輪及びアビリンピックが開催予定となっています。参加する予定はありますか？あるいは何かしら関わる予定等がありますか。
	回答	他大会・コンテスト等同様に、大会案内が届き次第、速やかに学生へ周知を行い、参加の呼びかけを行う予定です。
25	質問	教職員の資質向上のためのOJT(on the job training)等の取組があれば紹介下さい。
	回答	教員では機構本部の開催する研修に参加させる・他高専との教員交流・在外研修・内地研究があり、学内では担任業務は経験のある教員と組ませて行う等があります。事務職員は機構本部、人事院が開催する研修に参加させています。

平成29年度
自己点検評価書

平成30年2月

独立行政法人国立高等専門学校機構
沖縄工業高等専門学校

目 次

I 目的及び教育目標	1
II 教育組織	10
III 教員及び教育支援者等	13
IV 学生の受入	17
V 教育内容及び方法	24
VI 教育の成果	37
VII 学生支援等	44
VIII 施設・整備	56
IX 教育の質の向上及び改善のためシステム	60
X 研究活動の状況	64
XI 外部資金受入状況	70
XII 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況	75
XIII 管理運営	82

I 目的及び教育目標

I 目的及び教育目標

1. 現状

◇沖縄工業高等専門学校理念

本校では学則第1条において本科（準学士課程）、専攻科（学士課程）共通の理念を次のように定めている。

「人々に信頼され、開拓精神あふれる技術者の育成により、社会の発展に寄与することを理念とする。」

◇本科の目的

学則第1条で定められた理念を達成するため、本科の目的を学則第1条の2において次のように定めている。

「本校は、教育基本法、学校教育法及び独立行政法人国立高等専門学校機構法に基づき、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的とする。」

◇本科の教育目標

学則で定められた理念・目的を達成するため、「沖縄工業高等専門学校に置く学科の人材養成上の目的及び教育目標に関する規程」において、各学科共通教育目標、各学科の人材養成上の目的及び教育目標を次のように定めている。

各学科共通の教育目標

- (1) 技術者に必要な基礎知識を備え、実践力のある人材を育成する
- (2) 創造性を備え、自らの考え方を表現できる人材を育成する
- (3) 専門的基礎知識を理解し、自ら学ぶことのできる人材を育成する
- (4) 広い視野と倫理観を備えた人材を育成する

機械システム工学科

(1) 人材養成上の目的

「モノ」の創造・設計・生産に必要な知識・技術をシステムとして統合した教育研究を行い、地球的視点での「モノづくり」を支える実践力の高い技術者を育成する。

(2) 学生に修得させるべき能力（教育目標）

- ① 自然・人文科学の基礎知識をもとに論理的思考のできる能力
- ② 材料・加工学等の要素技術やCAD・CAM・CAE等のコンピュータを使用した生産技術力
- ③ 各種力学、熱・流体工学等の要素技術や機械製品に関する設計技術力
- ④ 電気・電子工学、制御・メカトロニクス工学等を用いたシステム化技術力

情報通信システム工学科

(1) 人材養成上の目的

環境と技術の調和と社会的責任を考え、産業界の発展に寄与すべく、電気・電子工学と情報通信工学の基本技術を修得させ、情報通信機器などの設計・開発・運用のできる実践的・創造的技術者を育成する。

(2) 学生に修得させるべき能力（教育目標）

- ① 情報通信技術を社会的視点で捉え、多面的に物事を考え、論理的に思考・説明できる能力
- ② コンピュータのハードウェアとソフトウェアの基礎知識を備え、通信を含む社会の様々な問題をシステムとして解決できる基本技術力
- ③ 通信システム設計、通信ネットワーク運用に必要な通信工学と情報セキュリティなどの基本技術力
- ④ 情報通信技術の基礎となる電子工学の基礎知識とデジタル及びアナログの集積回路設計の基本技術力

メディア情報工学科

(1) 人材養成上の目的

数学や自然科学の基礎知識とメディア情報工学の専門的基礎知識をもとにして、産業界の発展に寄与し、社会に貢献できる実践的・創造的技術者を育成する。

(2) 学生に修得させるべき能力（教育目標）

- ① 自然・人文科学の基礎知識をもとに論理的思考のできる能力
- ② コンピュータのハードウェア、ソフトウェアの基礎技術を理解し、ネットワーク分野、コンテンツ分野に適用できる能力
- ③ モバイル通信、ネットワークとセキュリティの基礎技術を理解し、応用するための基本的な能力
- ④ 種々の情報を加工、表現する技術の基礎を理解し、表現できる能力

生物資源工学科

(1) 人材養成上の目的

環境に配慮し、生物資源の利用に必要な生物化学工学、環境科学、微生物学食品系工学、バイオテクノロジーの基礎能力と専門技術を身につけ、産業界の要請に対応できる実践的・創造的技術者を育成する。

(2) 学生に修得させるべき能力（教育目標）

- ① 生命科学の基礎となる自然・人文科学の基礎知識を活かし論理的に思考できる能力
- ② 地球環境保全の調査・分析に必要な基礎的技術力
- ③ 微生物学・食品科学の基礎技術を理解し、産業規模で実践できる技術力
- ④ 生物資源を利用した食品・化粧品などの開発に必要な基礎的技術力

◇専攻科の目的

学則第1条で定められた理念を達成するため、学士課程の目的は学則第59条において次のように定めている。

「専攻科は、高等専門学校における教育の基礎の上に、精深な程度において工学に関する高度な専門的知識及び技術を教授研究し、豊かな人間性と国際性を持ち、実践性・創造性を兼ね備え複合領域にも対応できる幅広い視野を身につけ、課題設定・解決能力に優れ柔軟な思考ができる高度開発型の技術者を育成することを目的とする。」

◇専攻科の教育目標

- (1) 知識を融合する能力を持った実践的技術者を育成する
- (2) 創造力を備え、自ら創造したものを表現できる人材を育成する
- (3) 専門知識を基にした応用力を持ち、自ら成長できる人材を育成する
- (4) 地球的視野と倫理観を備え、社会に貢献できる人材を育成する

◇専攻科の養成しようとする技術者像

- (1) 実践性と創造性を兼ね備えた技術者
- (2) 社会や環境、人類の福祉などを地球的視点から考えられる技術者
- (3) グローバル化時代に対応する国際性豊かな技術者
- (4) コミュニケーション能力と統率力を兼ね備えた指導的技術者
- (5) 新技術・新産業創出を担う高度な専門技術力を持つ研究開発型技術者
- (6) 地域産業を担う起業家精神旺盛な技術者

◇三つの方針

アドミッションポリシー

本科のディプロマポリシーに基づき、次のような人材を求める。

- (1) 理数系分野に興味があり、それらの科目に基礎学力を有している人
- (2) 責任感や忍耐力があり、多くの人とコミュニケーション力を磨ける人
- (3) 規則正しい生活と、自発的に勉強のできる人

カリキュラムポリシー

本科では、以下の科目を配置し、専門的基礎力、コミュニケーション力、倫理観、自己研鑽力を育成する。

- (1) 各専門分野の基礎的な知識を学び、かつそれらを応用する科目：各学科専門科目、総合科学科科目
- (2) 各専門科目の技術を修得する科目：専門学科実験実習科目、卒業研究
- (3) 共同で問題解決にあたりコミュニケーション力を修得する科目：専門学科実験実習科目
- (4) 継続的に学習していく能力を養う科目：卒業研究

ディプロマポリシー

本科では、以下のような能力を身に付け、所定の単位を修得した学生に対し卒業を認定する。

- (1) 理工系の基礎的な学力をもとに、各専門分野の基礎的な知識と技術及びそれらを応用す

る実践力を身に付けている。

- (2) コミュニケーション力を身に付けており、他者と協調して課題解決に取り組むことができる能力を身に付けている。
- (3) 技術者としての倫理観を持ち、専門知識を社会のために役立てる能力を身に付けている。
- (4) 継続的に自己研鑽できる能力を身に付けている。

機械システム工学科

アドミッションポリシー

機械システム工学科では、次のような人材を求める。また、3年次編入学の場合にも以下に準じる。

- (1) 機械に興味をもち、機械の動く仕組みや構造を理解したいと思う人
- (2) 機械に関する専門知識と技術を習得し、モノづくりによる社会貢献を志している人
- (3) 機械工学を学ぶ上で必要な数学、理科、英語などの基礎的な知識を有し、主体的な学修に意欲がある人

カリキュラムポリシー

ディプロマポリシーにて掲げた能力を育成するために、以下の科目群を基本科目として用意する。

- (1) 自然・人文科学に関する一般科目群：国語、英語、社会科学、数学、自然科学、健康科学など。[本科教育目標：(1)] [学科教育目標：1]
- (2) 機械システムの知識を習得する科目：物理と数学を基礎としたいわゆる四力学（材料力学、流体力学、機械力学、熱力学）と、これらを基盤とした基礎専門科目、および制御工学に関連する基礎科目（電気電子工学、メカトロニクス工学、制御工学など）[本科教育目標：(1)、(3)] [学科教育目標：1、3、4]
- (3) 機械システムの技術を修得する科目：実践的な機械システム工学実験、材料加工システム（工作実習）、設計製図実習、プログラミング演習などの実技科目 [本科教育目標：(1)、(3)] [学科教育目標：2、3、4]
- (4) 課題解決能力を育成する科目：課題の本質を理解し論理的に解決する能力を育成する卒業研究、クラスの他者と協働して課題を解決しようとする能力を育成する創造演習、正しい倫理観を養う技術者倫理など [本科教育目標：(2)、(4)] [学科教育目標：1～4]
これらの科目群に係る単位修得の認定は主に定期試験により行うが、科目等によってはレポート等の評価結果により評価し、60点以上で単位を認定する。

ディプロマポリシー

機械システム工学科は、理工系の基礎学力を基礎とする機械工学の専門知識と広く人文社会系の素養を身につけ、創造性・探究心豊かな人材を育成する。本校に在籍し、以下の能力を身に付け、所定の単位を修得した学生に対して、卒業を認定する。

修得する能力：

- (1) 機械工学分野の知識と技術を活用し、課題解決に向けて行動できる能力 [本科教育目標：(1)、(2)、(3)] [学科教育目標：1～4]
- (2) 課題の本質を理解し、論理的に思考しようとする能力 [本科教育目標：(1)、(3)] [学科教育目標：1、3]

- (3) 他者と協働し、積極的に課題解決に向けて行動できる能力 [本科教育目標：(1)、(3)]
[学科教育目標：1～4]
- (4) 倫理観・責任感を持って課題に取り組むことのできる能力 [本科教育目標：(1)、(4)]
[学科教育目標：1]
- (5) 自身の成長のため、自己研鑽できる能力 [本科教育目標：(3)、(4)] [学科教育目標：1～4]

情報通信システム工学科

アドミッションポリシー

情報通信システム工学科では、次のような人材を求める。また、3年次編入学の場合にも以下に準じる。

- (1) コンピュータ、インターネットなどに興味を持っている人
- (2) 携帯端末などの新しい電子機器や電子工作に興味のある人
- (3) 情報や通信の技術を身につけて、社会に貢献したい人

カリキュラムポリシー

ディプロマポリシーにて掲げた能力を育成するために、以下の科目群を基本科目として用意する。

- (1) 自然・人文科学に関する一般科目群：国語、英語、社会科学、数学、自然科学、健康科学など。[本科教育目標：(1)] [学科教育目標：1]
- (2) 工学の基礎としての数学、物理学、電気・電子工学と情報通信工学の基礎知識を身につけ、それらを応用する科目を配置する。[本科教育目標：(1)、(3)] [学科教育目標：1～4]
- (3) 問題や課題に対して、個人またはグループで自主的、計画的に解決に導き、まとめる能力を身につけるため、実験、演習、実践的科目を体系的に配置する。[本科教育目標：(2)、(4)] [学科教育目標：1]
- (4) 論理的な思考力や記述力、発表と討議の能力と国際的コミュニケーション基礎能力を身につけるため、卒業研究、実験、演習、外国語の科目を配置する。[本科教育目標：(2)、(4)] [学科教育目標：1]
- (5) 技術者倫理に関する科目を配置し、グローバルな視点と様々な社会状況に応じた視点から物事を捉えられるよう配慮する。[本科教育目標：(4)] [学科教育目標：1]
- (6) 実践的・創造的技術者として自立する意識と職業選択を自主的に行える能力を育むよう配慮する。[本科教育目標：(1)～(4)] [学科教育目標：1～4]

これらの科目群に係る単位修得の認定は主に定期試験により行うが、科目等によってはレポート等の評価結果により評価し、60点以上で単位を認定する。

ディプロマポリシー

情報通信システム工学科は、理工系の基礎学力を基礎とする情報通信システム工学の専門知識と広く人文社会系の素養を身につけ、創造性・探究心豊かな人材を育成する。本校に在籍し、以下の能力を身に付け、所定の単位を修得した学生に対して、卒業を認定する。

修得する能力：

- (1) 工学の基礎知識を身につけ、それらを応用する能力を身につけている。[本科教育目標：

- (1)、(3)] [学科教育目標：1～4]
- (2) 課題に対し、論理的な思考により、個人またはグループで自主的、計画的に物事を進めて解決を導く能力を身につけている。[本科教育目標：(2)、(4)] [学科教育目標：1]
- (3) 論理的な思考力や記述力、発表と討議の能力、コミュニケーション基礎能力を身につけている。[本科教育目標：(2)、(4)] [学科教育目標：1]
- (4) 技術者としての倫理観を体得し、グローバルな視点から多面的に物事を捉え先導できる能力を身につけている。[本科教育目標：(4)] [学科教育目標：1]
- (5) 実践的・創造的技術者として自立する意識、職業選択を自主的に行える能力、及び社会と産業の発展に果敢に取り組む挑戦的な態度を身につけている。[本科教育目標：(1)～(4)] [学科教育目標：1～4]

メディア情報工学科

アドミッションポリシー

メディア情報工学科では、次のような人材を求める。また、3年次編入学の場合にも以下に準じる。

- (1) コンピュータの新しい技術に興味を持っている人
- (2) コンピュータを使って新しいものをつくり出す意欲のある人
- (3) コンピュータを使った技術によって社会に貢献したい人

カリキュラムポリシー

ディプロマポリシーにて掲げた能力を育成するために、以下の科目群を用意している：

- (1) 自然・人文科学に関する一般科目群：国語、英語、社会科学、数学、自然科学、健康科学など。[本科教育目標：(1)] [学科教育目標：1]
- (2) コンピュータのソフトウェア、およびハードウェアの基礎技術に関する専門科目群：プログラミング、アルゴリズムとデータ構造、OSとコンパイラ、デジタル回路、デジタルシステム設計など。[本科教育目標：(1)、(3)] [学科教育目標：2、3]
- (3) ネットワーク、および情報セキュリティの基礎技術に関する専門科目群：通信工学、情報セキュリティ、コンピュータネットワークなど。[本科教育目標：(1)、(3)] [学科教育目標：2、3]
- (4) データや情報の加工・表現のための基礎技術に関する専門科目群：メディアコンテンツ基礎、コンピュータグラフィックスなど。[本科教育目標：(1)、(3)] [学科教育目標：2、3、4]
- (5) 課題解決、知識・理論・アルゴリズムの応用などの総合的能力を育成するための科目群：各種実験、卒業研究など。[本科教育目標：(2)、(4)] [学科教育目標：1～4]

これらの科目群に係る単位修得の認定は主に定期試験により行うが、科目等によってはレポート等の評価結果によりで評価し、60点以上で単位を認定する。

ディプロマポリシー

メディア情報工学科では、数学や自然科学の基礎知識とメディア情報工学の専門的基礎知識をもとにして、産業界の発展に寄与し、社会に貢献できる実践的・創造的技術者を育成するため、本校に在籍し、以下のような能力を身に付け、所定の単位を修得した学生に対して、卒業を認定する。

修得する能力：

- (1) 自然・人文科学の基礎知識をもとに論理的思考のできる能力。[本科教育目標：(1)] [学科教育目標：1、4]
- (2) コンピュータのソフトウェア、およびハードウェアの基礎技術を理解し、ネットワーク分野、コンテンツ分野に適用できる能力。[本科教育目標：(1)、(3)] [学科教育目標：2、3]
- (3) モバイル通信、ネットワークとセキュリティの基礎技術を理解し、応用するための基本的な能力。[本科教育目標：(1)、(3)] [学科教育目標：2、3]
- (4) 種々の情報を加工、表現する技術の基礎を理解し、表現できる能力。[本科教育目標：(1)、(3)] [学科教育目標：1、4]
- (5) 課題解決能力、知識・理論の応用力などの総合的能力。[本科教育目標：(1)、(2)、(3)] [学科教育目標：1～4]

生物資源工学科

アドミッションポリシー

生物資源工学科では、次のような人材を求める。また、3年次編入学の場合にも以下に準じる。

- (1) 生物化学、環境学、微生物学、食品化学に興味があり、探究心の強い人
- (2) 自ら学ぶ意欲を持ち、何にでもチャレンジしようという意思のある人
- (3) バイオテクノロジー関連の技術者や研究者として社会に貢献したい人

カリキュラムポリシー

ディプロマポリシーにて掲げた能力を育成するために、以下の科目群を基本科目として用意している。

- (1) 自然・人文科学に関する一般科目群：国語、英語、社会科学、数学、自然科学、健康科学など。[本科教育目標：(1)] [学科教育目標：1]
- (2) 生物工学の基礎科目：情報技術の基礎、基礎科学、応用物理、応用数学、基礎プログラミング、情報技術の応用、有機化学・物理化学、生物分析化学、生物有機化学、生化学、遺伝子工学、生物工学、微生物学、発酵学、環境学、環境分析学、生物資源利用学 I、生理学、食品プロセス工学、食品製造学、化学資格基礎、分子生物学、細胞工学、環境保全学、植物生理学、資源リサイクル学、生物資源利用学 II、タンパク質工学、産業化学など [本科教育目標：(1)、(3)] [学科教育目標：2～4]
- (3) 技術習得に関する科目：実践的な生化学実験、遺伝子工学実験、生物工学実験、微生物学実験、環境学実験、生理学実験、化学及び化学実験法など [本科教育目標：(1)、(3)] [学科教育目標：2～4]
- (4) 課題解決能力・コミュニケーション力育成科目：沖縄高専セミナー、創造演習、インターンシップ、産業創造セミナー、バイオテクノロジー基礎実験、創造研究、卒業研究など [本科教育目標：(1)～(4)] [学科教育目標：1～4]

これらの科目群に係る単位修得の認定は主に定期試験によるものとするが、科目によっては、レポート、発表、報告書等で評価し、60点以上で単位を認定する。

ディプロマポリシー

生物資源工学科では、生物資源工学科に所定の期間在学して、設定された単位を習得し、かつ以下の能力を身に付けた者に卒業を認定する。

修得する能力：

- (1) 亜熱帯域の生物資源に対する生物化学、食品化学、環境学・微生物学に関する基礎知識および専門知識を持ち、生物資源の効用や利用方法を探索できる創造的・実践的な研究・開発の技術力を有する。[本科教育目標：(1)、(3)] [学科教育目標：1~4]
- (2) アジア圏と接近している地理的条件を活かして国際交流をはかり、相手の考えを受け入れると共に自分の考えも主張し、到達点を決め、それに向かって協力していけるチームワーク力やコミュニケーション力を有する。[本科教育目標：(2)、(4)] [学科教育目標：1]
- (3) 習得した専門知識を基礎として、仕事をするために必要な情報は何か、それらをどのように組み合わせれば効率的に仕事が行えるかの思考力を有する。[本科教育目標：(2)、(4)] [学科教育目標：3、4]
- (4) 困難に遭遇した際に、自分の現状を把握し、どこが問題で、どうしたら解決できるのか、どのような助力を求めればよいのかを明確にする論理的思考とそれらを他者へ説明するコミュニケーション力を有する。[本科教育目標：(2)、(3)、(4)] [学科教育目標：1]
- (5) バイオ、化学、環境、医薬・食品系産業などで活躍できる人材であり、社会ニーズに対応することができ、国際性を備えた技術者としての能力を有する。[本科教育目標：(2)、(3)、(4)] [学科教育目標：3、4]

専攻科

アドミッションポリシー

専攻科（創造システム工学専攻）では、ディプロマポリシーに基づき、次のような人材を求める。

- (1) 技術者として地域社会、国際社会の発展に寄与したいと考えている人
- (2) 専門分野に関連する基礎知識、基礎技術を身につけている人
- (3) 基礎的な、コミュニケーション能力、倫理観を身につけている人
- (4) 新技術、新産業の創出に高い意欲を持つ人
- (5) 複合的視野をもち実践的応用能力を身につけることに意欲を持つ人

カリキュラムポリシー

専攻科（創造システム工学専攻）では、基本科目として以下に対応した科目を設ける。

- (1) 専門科目の応用力を身につける。
- (2) 知識を融合・複合する力を身につける。
- (3) 他者と協働できるコミュニケーション力を身につける。
- (4) グローバルな視点で物事を見る力を身につける。

ディプロマポリシー

専攻科（創造システム工学専攻）では、以下のような能力を身に付け、所定の単位を修得した学生に対し卒業を認定する。

修得する能力：

- (1) 深い専門知識と幅広い関連分野の知識を持ち、これらを活用する能力を有する。
- (2) 論理的に物事を考え、表現できる能力を有する。
- (3) 倫理観を持ち、他者と協働できる能力を有する。
- (4) グローバルな視点で、多面的に物事を捉える能力を有する。

2. 取組

学則に定めた目的を果たすために沖縄工業高等専門学校に置く学科の人材養成上の目的及び教育目標に関する規程に各学科共通の教育目標と学科毎の人材養成上の目的ならびに学生に習得させるべき能力を定めている。

専攻科においては、専攻科教育理念、育成しようとする技術者像、創造システム工学専攻の教育方針、各コースの教育方針を定めている。

さらに、「学校教育法施行規則の一部を改正する省令(平成28年文部科学省令第16号)」が平成28年3月31日に公布されたことを受け、本校においてもこの省令に基づき「三つの方針」を平成29年3月に策定、及び公表した。

3. 自己評価

本校では、高等専門学校としての使命を果たすため、理念、目的を明確に定めている。

本科(準学士課程)においては学科共通の教育目標を定めているほか、学科毎に人材養成上の目的ならびに学生に習得させるべき能力を定めている。専攻科(学士課程)においても教育理念、教育方針等を明確にするとともに、教育目標を定めている。

これらの目的、教育目標及び三つの方針等は学生に配布している学生生活の手引きに明記している。また、県内の中学校、公立の図書館等に配布している学校要覧及び本校ウェブサイトに掲示しており、社会に対して広く公表している。

II 教育組織

II 教育組織

1. 現状

本校は教育目的を達成するため、学校教育法第116条、高等専門学校設置基準第4条、第5条に準拠し、準学士課程として機械システム工学科、情報通信システム工学科、メディア情報工学科、生物資源工学科の4学科（各学科定員40名）を設置している。その教育目標に沿って育成しようとする技術者像を学科ごとに定めて教育を実践している。また、一般科目を教育する総合科学科を設置して、専門学科と連携しながら専門と一般のバランスの良い教育を実施している。

学 科	学 級 数	入 学 定 員	収 容 定 員
機械システム工学科	1	40 人	200 人
情報通信システム工学科	1	40 人	200 人
メディア情報工学科	1	40 人	200 人
生物資源工学科	1	40 人	200 人
計	4	160 人	800 人

本校専攻科では学校教育法第119条に準拠して、創造システム工学専攻（入学定員24人）を設置している。産業界での複合専門分野における課題を系統的、かつ創造的に解決する能力が求められることを鑑み、ひとつの複合分野として専攻科を設置しているが、準学士課程の関連科目と学位取得専門区分に対応するように、機械システム工学コース、電子通信システム工学コース、情報工学コース、生物資源工学コースの4コースから構成されている。専攻科の理念、目的、育成しようとする技術者像を定め、それにそった教育目標、教育方針を定めるとともにコース毎に目標とする技術者像を掲げ、教育を実践している。

専 攻	入学定員
創造システム工学専攻	24人

2. 取組

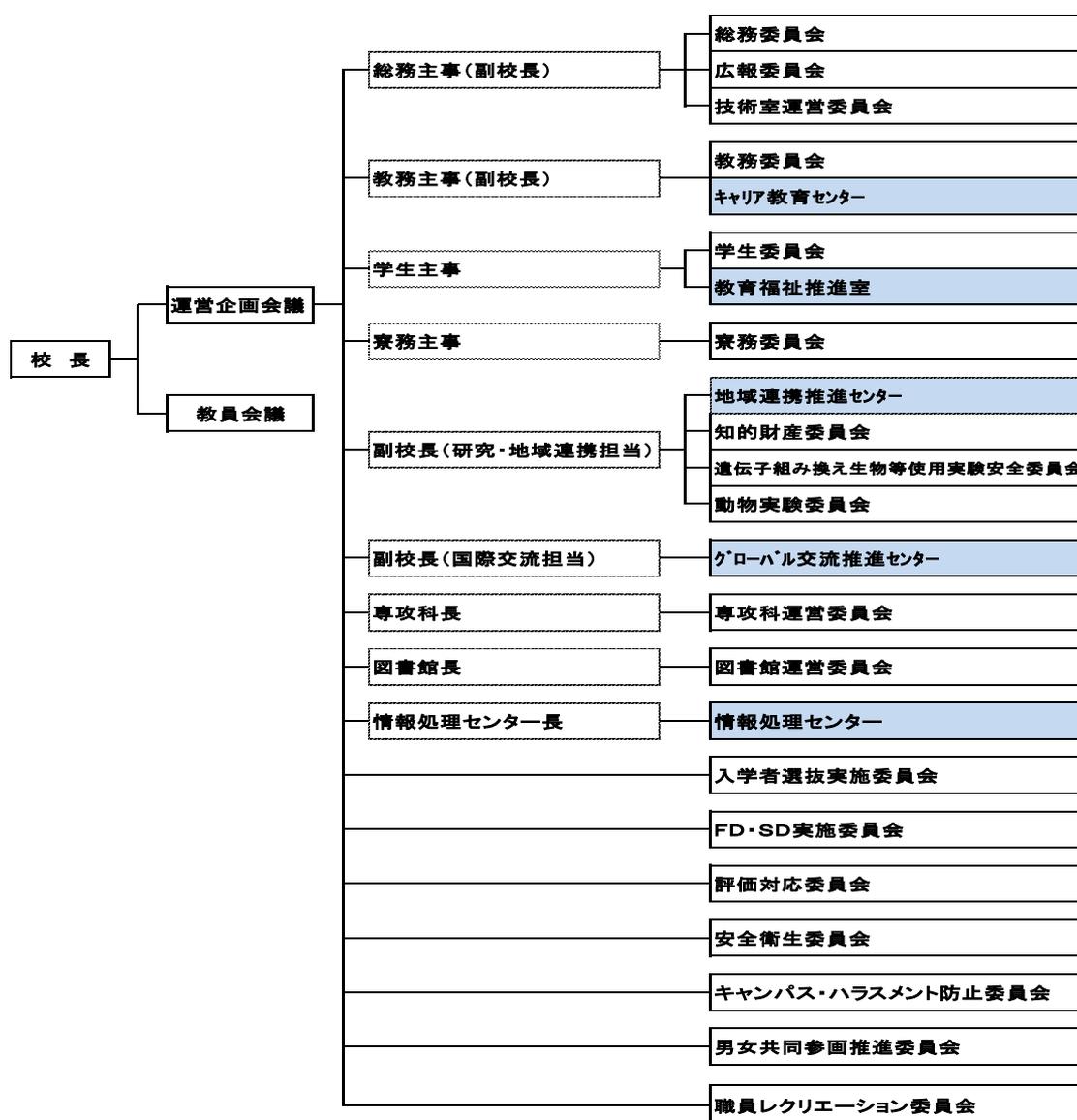
本校における教育課程全体を企画調整するための検討・運営体制として、運営企画会議が設置されている。運営企画会議は本校の運営全体を審議する機関であり、教育課程全体を企画調整するための検討も重要な部分を占めており、各種の事項が審議・報告されている。

組織及び運営に関し必要な事項を定めるため、25の各委員会等が設置されている。

教育課程を有効に展開するために重点的に検討・運営を行う組織は、教務委員会が中心となっており、準学士課程・専攻科課程の両課程について検討が行われていて、教育活動に関わる事項の審議を行っている。

また、教員の業務軽減、委員会等における審議の迅速化を図るため委員会の統合等見直しを行った。

附属施設及び委員会組織所掌図



□ は附属施設・委員会等を所掌する主事及び副校長等

■ は附属施設

3. 自己評価

本学の準学士課程における4つの専門学科は高等専門学校設置基準に適合したものであり、各学科が育成しようとする人物像は学校の掲げる教育の目的と適合し、目的を達成するうえで適切なものになっている。

本学の専攻科は学校教育法の規定に適合したものであり、創造システム工学専攻の育成しようとする技術者像、各準学士に対応するコース毎に定める育成しようとする技術者像、いずれも学校の掲げる教育の目的と適合性が取れている。

教育課程全体を企画調整するために運営企画会議が設置されている。また、準学士課程・専攻科課程の具体的な検討・運営体制として教務委員会が設置されている。これらの委員会は総合科学科およびすべての専門学科から選出された委員から構成されており、教育課程に関わる様々な事項について活動を行っている。

したがって、教育課程の企画調整および実施に必要な検討を行う体制が整備されており、継続的な活動（PDCA）が行われている。

社会ニーズや教育環境に即応した教育組織運営には、審議事項等の見直しや、委員会等の統廃合等の改善を図る必要がある。

Ⅲ 教員及び教育支援者等

Ⅲ 教員及び教育支援者等

1. 現状

本校の理念、目的、教育目標を設定し、担当教員はこれを達成すべく各科目を担当している。

◇総合科学科

一般科目を担当する総合科学科の専任教員は、高等専門学校設置基準の18名（入学定員4学級編成）を満たす18名により構成されており、5年一貫の教育課程の中で社会人として必要な知識や教養を身につける教育を行っている。

また、専門科目と緊密に連携し、社会の急速な変化に対応できる技術者として各学科に共通な学問の基礎を養う。そのため、高校と大学間の授業内容の重複を避け、5年間を通しての効果的なカリキュラムを編成している。国際化社会に対応するため外国語教育を重視し、特に英語では読む・聴く・話す・書くという基本的な四技能をバランスよく伸長することを目的として、座学のみならずスピーチ・プレゼンテーション・ディベート指導も取り入れている。国語教育においては、論理的に文章を分析し、自らの考えを表現できる力を養うとともに、国際的に活躍する技術者に必要なコミュニケーション能力を育成している。専門科目につながる自然科学や数学の授業は、理論のみを追求するだけでなく、基礎理論を工学的に発展させることのできる応用力も育成している。

平成29年12月1日現在

総合科学科（一般科目）教員構成								
	必修						選択	合計
	国語	外国語	社会科学	数学	自然科学	健康科学	音楽 美術 その他	
教授	1	1	0	2	0	0	0	4
准教授	1	2	1	1	2	0	0	7
講師	0	2	0	2	0	2	0	6
助教	0	1	0	0	0	0	0	1
計	2	6	1	5	2	2	0	18
非常勤講師	1	5	1	0	0	1	4	12
合計	3	11	2	5	2	3	4	30

◇機械システム工学科

本学科では、ものづくりを支え、創造力の高い実践的技術者の育成を目指している。

本学科の教育課程は、従来からある機械工学の各分野を、材料と加工を中心とした材料システム群、設計と力学を中心とした設計システム群、制御とメカトロニクスを中心としたシステム制御群に再構成し、ものの設計・生産・開発・創造に必要な知識と技術を統合した教育及び機器設計・工作実習・工学実験などの自己学習を重視した教育を行っている。

◇情報通信システム工学科

本学科では、以下の情報化社会を支えている様々な技術分野について学ぶ。

- (1) コンピュータアーキテクチャ (2) プログラミング (3) 集積回路 (4) 信号処理
- (5) 光・無線通信技術 (6) ネットワーク (7) オペレーティングシステム (8) アルゴリズムとデータ構造 (9) 組込みシステム

具体的には、コンピュータを構成する集積回路などのハードウェア、コンピュータの動作や機器制御のためのソフトウェア開発のためのプログラミングについて学ぶ。また光・無線・移動体通信に代表されるような通信・ネットワーク関連技術についても学ぶ。これらはコンピュータだけではなく、身の回りの電子製品、電化製品、情報機器の主要な技術であり、人々の生活を豊かにするとともに、これらを組み合わせることにより、各種機器への応用やロボット制御などのシステム構築も可能となる。

◇メディア情報工学科

本学科では、マルチメディア関連産業を支える技術者の育成をはかるため、以下の教育を行う。

- (1) アルゴリズム、データ構造、プログラミング並びに構成や動作原理などマルチメディア情報を処理するコンピュータシステムに関する教育。
- (2) 世界規模で動作するインターネットの仕組みやセキュリティ及びブロードバンドでユビキタスな通信技術に関する教育。
- (3) 情報を音声、画像、CG など種々のメディアで表現し、コンピュータを用いてデジタル加工するコンテンツ制作教育

◇生物資源工学科

本学科では、沖縄県の亜熱帯性資源をはじめとした生物資源の実践的利用、かつ環境に配慮した資源再利用に対応できる人材の育成を目指している。そこで、以下の教育課程により教育・研究を行っている。

専門分野の授業科目は (1) 生物化学工学群、(2) 環境・微生物学群、(3) 食品化学工学群の 3 群を軸に編成されている。

- (1) 生物化学工学群では、生物・化学系の授業科目により生命科学の基礎を充実する。さらにバイオテクノロジー系の授業科目により生物機能を物質生産に応用する実践的な能力を養う。
- (2) 環境・微生物学群では、微生物に関する知識の基礎と応用を学ぶ。その上で、技術者として環境に対してどのように配慮し、どのように行動するのか、基礎と実践的な手法を習得する。

(3) 食品化学工学群では、食品成分について、その化学的性質・生理活性・分析手法の基礎と応用を学ぶ。また、食品成分の知識を踏まえて、新規な食品の開発と産業規模における食品製造の実践的能力を養う。

平成29年12月1日現在

各学科教員構成							
	教授	准教授	講師	助教	特任教授	特命教授	計
機械システム工学科	6	5	1	0	1	0	13
情報通信システム工学科	4	4	0	3	0	0	11
メディア情報工学科	4	4	1	1	0	0	10
生物資源工学科	6	5	0	1	0	1	13
計	20	18	2	5	1	1	47

◇専攻科

沖縄高専の専攻科は本科の5年間の専門基礎教育課程の上に、更に2年間の専門技教育をおこなう教育課程である。機械システム工学コース、電子通信システム工学コース、情報工学コース、生物資源工学コースの4コースで構成され、それぞれ特色のある教育課程を編成している。実践性・創造性を兼ね備えた複合領域にも対応できる幅広い視野を身につけたリーダーシップのある技術者、豊かな人間性と国際性を持つ技術者、課題設定・解決能力を持ち柔軟な思考ができる技術者の育成を目指し、専攻科名を「創造システム工学専攻」としている。専攻科を修了した学生は、学士(工学)の学位が授与される。

	学修総まとめ科目担当教員数
教授	17
准教授	17
講師	1(1)
助教	2(2)
計	37(3)

注：()は指導補助教員で内数

◇教育支援者等

本校の事務は総務課、学生課の2課から編成されている。教育課程を展開する事務職員は教務係で、学生の教育に必要な図書館は総務課に属し、図書係が管轄する。そのほか、財務係、契約管理係、施設係が教育に関連する予算、備品等の購入・管理、施設管理等を行っている。

本校の技術職員は技術室に配置されている。技術室は実践的な教育・研究および地域貢献活動に対して、専門的な知識や技術を活かして効果的・効率的に推進するための組織である。応用加工分析系と情報通信制御系の技術分野を中心としている。

2. 取組

一般科目担当専任教員の構成は、高等専門学校設置基準を満たしつつ、教育課程における科目構成と比してバランスがとれている。また、各教員の専門分野を考慮した配置となっており、本校の教育目標に沿った適切に配置している。

専門科目担当教員の構成は、高等専門学校設置基準を満たしつつ、各教員の専門分野を考慮し、バランスよく配置している。また、学位取得者や企業経験者を各学科に多数配置するなど、教育目的を達成するために必要な各学科の専門科目担当教員を適切に配置している。

本校の専攻科では、各科目とも各教員の専門分野を考慮し、バランスよく配置している。また、学位取得者や企業経験者を専攻科各コースに多数配置するなど、教育の目的を達成するために必要な各コースの専門科目担当教員を適切に配置している。

これらのことから、教育の目的を達成するために必要な専攻科の授業科目担当教員を適切に配置している

技術室では、実験・実習および卒業研究において、専門的な知識・技術に基づいた技術支援・指導を行うとともに、共同研究などにおける装置開発・機器分析に加えて、出前授業・公開講座などの地域貢献活動にも積極的に取り組んでいる。

3. 自己評価

本校の教員配置は、設置基準と合致しており、本校の理念、目的、教育目標を達成する上で適切な構成となっている。特に、本校の目的に掲げる「深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成する」に対して、修士または博士の学位を取得した教員および企業経験者を各学科に配置している。

また、全教員の教育活動において、教員評価を定期的に行っている。教員評価は（1）総合評価（2）教員顕彰（3）教育研究経費配分（4）昇任判定（教授、准教授、講師への昇任）

（5）運営管理貢献度評価（6）課外活動貢献度評価（7）その他校長が必要に応じて実施する事項に利用しており、効果的に運用されている。

IV 学生の受入

IV 学生の受入

1. 現状

◇本科入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

（1）全学科共通の入学者受け入れ方針

- ・理数系分野に興味があり、それらの科目に基礎学力を有している人
- ・責任感や忍耐力があり、多くの人とコミュニケーションを磨ける人
- ・規則正しい生活と、自発的勉強のできる人

（2）各学科独自の入学者受け入れ方針

機械システム工学科

- ・機械に教務をもち、機械の動く仕組みや構造を理解したいと思う人
- ・機械に関する専門知識と技術を習得し、モノづくりによる社会貢献を志している人
- ・機械工学を学ぶ上で必要な数学、理科、英語などの基礎的な知識を有し、主体的な学修に意欲がある人

情報通信システム工学科

- ・コンピュータ、インターネットなどに興味を持っている人
- ・携帯端末などの新しい電気機器や電子工作に興味のある人
- ・情報や通信の技術を身につけて、社会に貢献したい人

メディア情報工学科

- ・コンピュータの新しい技術に興味を持っている人
- ・コンピュータを使って新しいものをつくり出す意欲のある人
- ・コンピュータを使った技術によって社会に貢献したい人

生物資源工学科

- ・生物化学、環境学、微生物学、食品化学に興味があり、探究心の強い人
- ・自ら学ぶ意欲を持ち、何にでもチャレンジしようという意思のある人
- ・バイオテクノロジー関連の技術者や研究者として社会に貢献したい人

◇募集人員

学科名	入学定員	備考
機械システム工学科	40名	※1 推薦による選抜の募集人員は、入学定員の40%（メディア情報工学科は30%）程度。 ※2 専門実習による選抜（メディア情報工学科のみ）の募集人員は、入学定員の15%程度。 ※3 帰国子女特別選抜による募集人員は若干名。（定員内）
情報通信システム工学科	40名	
メディア情報工学科	40名	
生物資源工学科	40名	
計	160名	

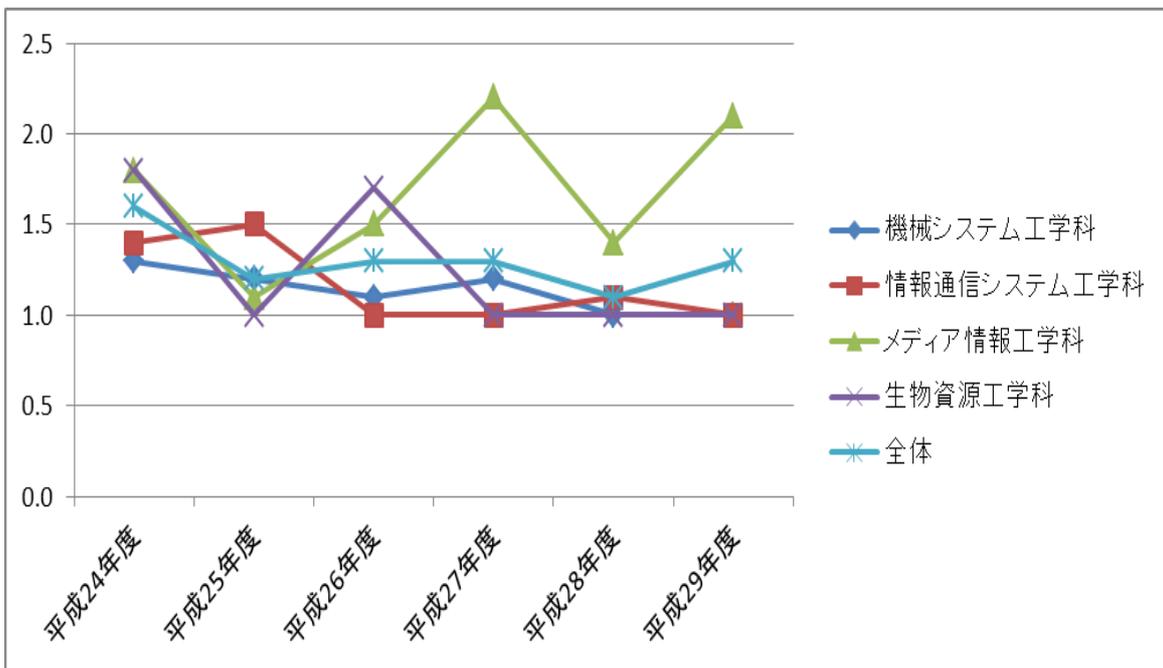
◇選抜方法

入学者の選抜は、推薦による選抜、専門実習による選抜、学力検査による選抜及び帰国子女特別選抜の4つの方法で行う。

◇入試競争倍率

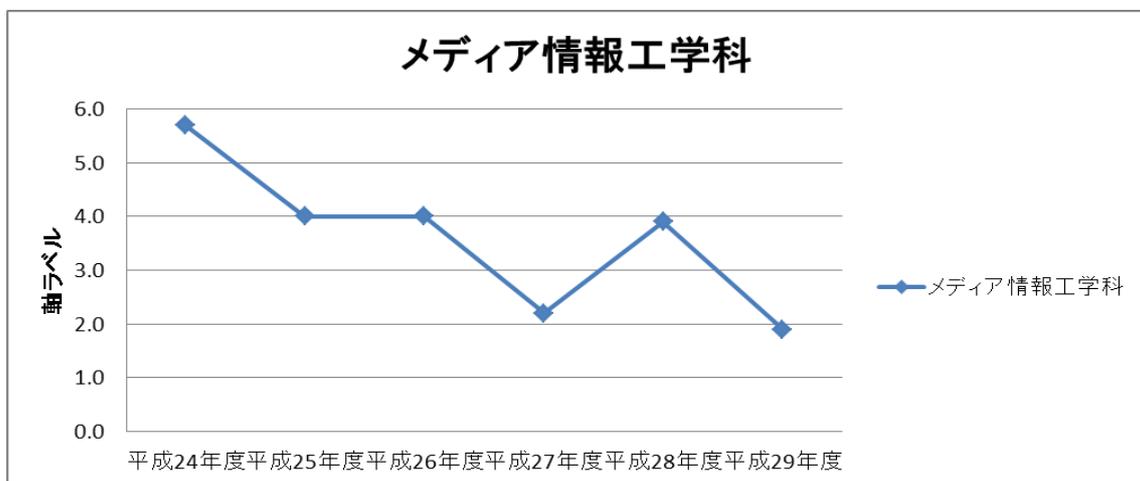
(1) 推薦

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
機械システム工学科	1.3	1.2	1.1	1.2	1.0	1.0
情報通信システム工学科	1.4	1.5	1.0	1.0	1.1	1.0
メディア情報工学科	1.8	1.1	1.5	2.2	1.4	2.1
生物資源工学科	1.8	1.0	1.7	1.0	1.0	1.0
全体	1.6	1.2	1.3	1.3	1.1	1.3



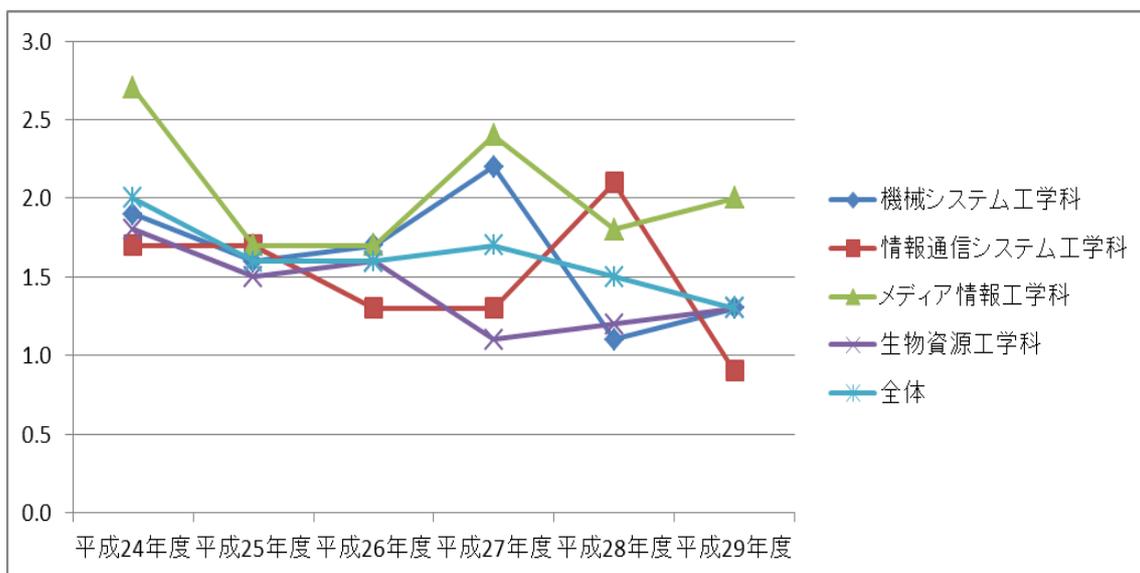
(2) 専門実習

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
メディア情報工学科	5.7	4.0	4.0	2.2	3.9	1.9



(3) 学力

学力	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
機械システム工学科	1.9	1.6	1.7	2.2	1.1	1.3
情報通信システム工学科	1.7	1.7	1.3	1.3	2.1	0.9
メディア情報工学科	2.7	1.7	1.7	2.4	1.8	2.0
生物資源工学科	1.8	1.5	1.6	1.1	1.2	1.3
全体	2.0	1.6	1.6	1.7	1.5	1.3



◇専攻科入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

- ・技術者として地域社会、国際社会の発展に寄与したいと考えている人
- ・専門分野に関連する基礎知識、基礎技術を身につけている人
- ・基礎的な、コミュニケーション能力、倫理観を身につけている人
- ・新技術、新産業の創出に高い意欲を持つ人
- ・複合的視野をもち実践的応用能力を身につけることに意欲を持つ人

◇募集人員

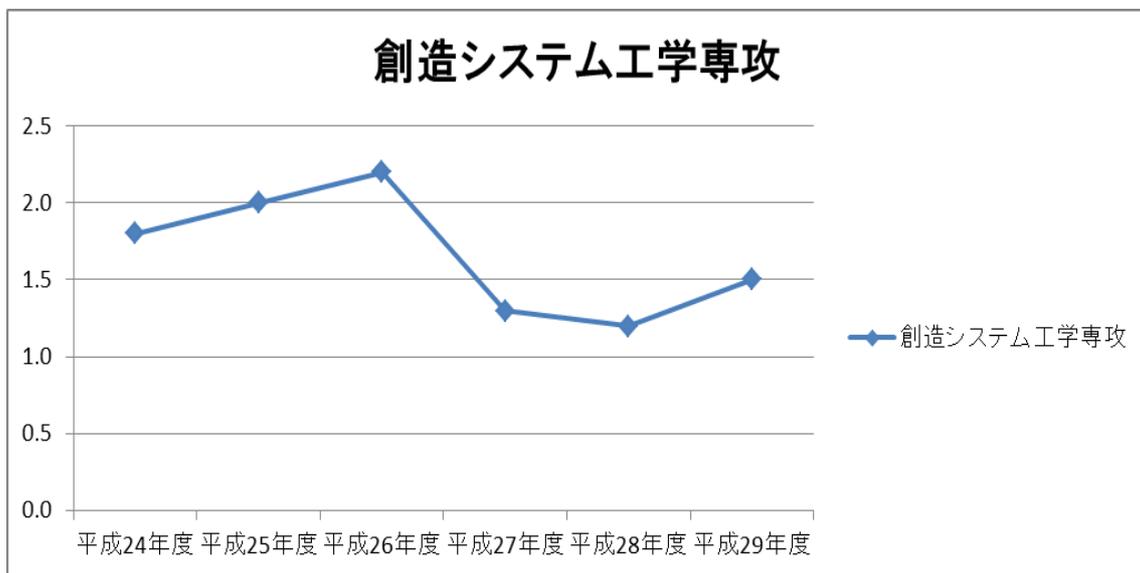
専攻	定員
創造システム工学専攻	24名

（コース名：機械システム工学、電子通信システム工学、情報工学、生物資源工学）

◇選抜方法

入学者の選抜は、推薦による選抜及び学力検査による選抜の2つの方法で行う。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
創造システム工学専攻	1.8	2.0	2.2	1.3	1.2	1.5



2. 取組

沖縄本島、離島（八重山地区）の広い範囲で学校説明会、出前授業等の広報活動を行った。

平成29年度学校説明会等参加状況						
開催日	会場	参加者				参加者計
		中学生	保護者/他	教員など	その他	
6/18（日）	沖縄県立博物館・美術館	63	70	0	3	136
7/22（土）	オープンキャンパス（沖縄高専）					844
7/31（火）	中学校等教員対象説明会（沖縄高専）			28		28
8/19（土）	サマースクール	213				213
8/22（月）	学校説明会（宮古市）	2	2		4	8
9/2（土）	学校説明会（石垣市）	1	2			3
9/30（土）	進学相談会（沖縄高専）	54	33	0		87
10/15（日）	沖縄県立博物館・美術館	54	65	7		126
計		387	172	35	7	1,445

＝ オープンキャンパス・サマースクールを開催しました ＝

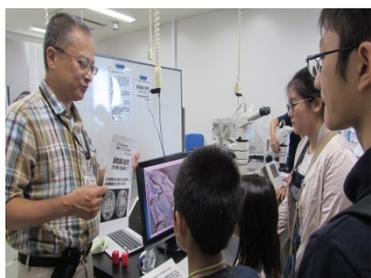
沖縄高専では、7月22日（土）にオープンキャンパスを開催しました。暑い中ではありましたが、進路を見据えた中学3年生だけでなく、小中学生や保護者、在学生のご家族など、約850名の来校者で賑わいました。

本校の教育、学校生活の紹介や科学・技術を身近に感じることができる企画を多くの方々に体験していただきました。

また、8月19日（土）にはサマースクールを開催し、約200名の中学生に参加いただきました。当日は4つの学科（機械システム工学科、情報通信システム工学科、メディア情報工学科、生物資源工学科）より一つの授業を体験していただき、参加した生徒より「貴重な体験が出来ました。」などの感想がありました。引き続き希望者を対象に行われた航空技術者プログラムやマークシート試験の体験にも多くの参加がありました。

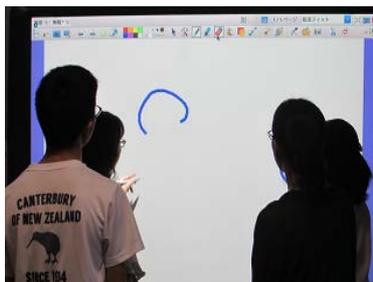
どちらのイベントも好評を博し、多くの方々に本校への興味や理解をより深めていただくことができました。

(オープンキャンパスの様子)



顕微鏡の世界

電子回路工作



壁に絵を描こう



辺野古沿岸の貝殻観察
航空機操作体験



総合科学科展示会場



(サマースクールの様子)



体験授業



マークシート試験の体験

3. 自己評価

本校の入学受入は、準学士課程については入学受入方針に従って選抜をしている。学力試験および調査書に基づいた学力選抜、面接および調査書に基づいた推薦選抜、調査書と専門実習の試験および面接に基づいた専門実習選抜を行っている。編入学生選抜では、入学受入方針に従って学力試験や口頭試問および面接により選抜を行っている。専攻科の入学選抜では、入学受入方針に従って選抜をしている。学力試験および面接に基づいた学力選抜、面接および調査書に基づいた推薦選抜を行っている。

以上のことから、本校では入学受入方針に沿った学生の受入方法が採用され、実際の入学選抜が適切に実施されている。

V 教育内容及び方法

V 教育内容及び方法

1. 現状

教育課程は全学科で低学年に一般科目を多く配置し、学年が進むにつれて専門科目の比重が高まるくさび型の配置で編成されている。各学科の教育課程は低学年に一般科目と専門基礎科目を多く配置し、高学年に専門科目を多く配置している。

必修科目と選択科目については、低学年では一般科目の選択科目が配置され、高学年では専門科目と一般科目について選択科目が配置されている。

一般科目

授業科目	単位数	区分	学 年 別 配 当					備 考		
			1年	2年	3年	4年	5年			
			単位 期間	単位 期間	単位 期間	単位 期間	単位 期間			
国 語	国語Ⅰ	2	講義	2	通					
	国語Ⅱ	2	講義		2	通				
	国語Ⅲ	2	講義			2	通			
	文学概論	2	講義				2	半	学修単位	
	科学技術文章	2	講義				2	半	学修単位	
	英 語	English Comprehension I	2	演習	2	通				
		English Comprehension II	2	演習		2	通			
		English Comprehension III	2	演習			2	通		
		English Comprehension IV	2	演習				2	半	学修単位
		English Communication I	1	演習	1	半				
English Communication II		1	演習		1	半				
English Skills I		2	演習	2	通					
English Skills II		2	演習		2	通				
English Skills III		2	演習			2	通			
English Skills IV		2	演習				2	半	学修単位	
社 会 科 学	科学技術英語	2	演習					2	半	学修単位
	歴史学概論	2	講義		2	通				
	地理学概論	2	講義			2	通			
	地域文化論	2	講義				2	半	学修単位	
	技術者倫理	2	講義					2	半	学修単位
	現代社会	1	講義		1	半				
	数 学	基礎数学Ⅰ	4	講義	4	通				
		基礎数学Ⅱ	4	講義	4	通				
		微積分Ⅰ	4	講義		4	通			
		微積分Ⅱ	4	講義			4	通		
線形代数		2	講義		2	通				
確率・統計		2	講義				2	半	学修単位	
自 然 科 学	物理Ⅰ	2	講義	2	通					
	物理Ⅱ	2	講義		2	通				
	化学	2	講義・演習	2	通					
	生物と環境	2	講義		2	通			生物・環境分野	
	地球科学概論	2	講義				2	半	学修単位	
健 康 科 学	スポーツ実技Ⅰ	2	実技	2	通					
	スポーツ実技Ⅱ	2	実技		2	通				
	スポーツ実技Ⅲ	1	実技			1	半			
	健康科学	1	演習・講義			1	半			
修得単位計	77		21	22	14	14	6			
選 択	音楽	1	演習	1	半				40名1クラス開講	
	美術	1	演習	1	半				40名1クラス開講	
	中国語	1	講義	1	半				1科目選択 40名1クラス開講	
	デザイン	1	講義	1	半				40名1クラス開講	
	英語演習	2	演習				2	半	学修単位	
	生命科学	2	講義・実験				2	半	学修単位	
	スポーツ実技Ⅳ	2	実技				2	通		
	特許法・法学	2	講義				2	半	学修単位	
	日本語Ⅰ	2	講義・演習			2	通		※外国人留学生科目	
	日本語Ⅱ	2	講義・演習				2	半	※外国人留学生科目、学修単位	
	日本事情Ⅰ	2	講義・演習			2	通		※外国人留学生科目	
	日本事情Ⅱ	2	講義・演習				2	半	※外国人留学生科目、学修単位	
	開設単位計	12		4	0	0	8	0	本校以外の教育施設に於ける学修単位および資格試験は含まない	
修得単位計	3		1	0	0	2	0			
開設単位合計	89		25	22	14	22	6			
修得単位合計	80		22	22	14	16	6			

※ 特別学修一般として資格試験を単位として認めることがある。ただし、卒業要件単位には含まない。(詳細は別に定める)

別表第4

創造システム工学専攻

種別	コース	必修・選択の別	科目名	単位数	区分	学年別配当単位数				備考	
						1年		2年			
						前期	後期	前期	後期		
全 コ ー ス	科目一般 共通科目	必修	実用英語Ⅰ	2	講義	2					
			実用英語Ⅱ	2	講義			2			
			特別研究ⅠA	3	実験	3					
			特別研究Ⅱ	8	実験				8		
			専攻科実験	4	実験				4		
			創造システム工学実験	4	実験	4					
	修得単位計			23			9		14		
	一般科目	選択	日本文化論	2	講義				2		
			哲学・倫理学	2	講義					2	
			日琉交流史	2	講義		2				
			地球科学特論	2	講義		2				
			スポーツバイオメカニクス	2	講義					2	
			創造システム工学セミナー一般	2	講義		2		2	※学内で開催する教育技術講演会 ※1年又は2年で修得可	
	修得単位計			4					4		
	専門 共通 科目	選択	特別研究ⅠB	3	実験		3				
			長期インターンシップ	4~12	実習			4~12			2年次選択可 1か月:4単位 2か月:8単位 3か月:12単位
			物理学特論	2	講義		2				
			数学通論	2	講義	2					
			応用解析学	2	講義				2		
			応用物理特論	2	講義	2					
			物理化学	2	講義				2		
			バイオテクノロジー	2	講義		2				
			バイオマス利用工学	2	講義		2				
品質・安全マネジメント特論			2	講義					2		
経営工学			2	講義				2			
グローバルインターンシップ	2	実習					2	1年次選択可			
修得単位計			15					15	2単位:30時間 4単位:60時間 6単位:90時間 8単位:120時間以上 ※連携企業・提携校で実施する講義		
修得単位数計				42				42			
開設単位数計				78				78			
種別	コース	必修・選択の別	科目名	単位数	区分	学年別配当単位数				備考	
						1年		2年			
						前期	後期	前期	後期		
専門 科目	機械システム工学コース	選択	材料学特論	2	講義	2					
			溶接・接合工学	2	講義			2			
			連続体力学	2	講義	2					
			材料強度学特論	2	講義			2			
			数値シミュレーションⅠ	2	講義		2				
			数値シミュレーションⅡ	2	講義			2			
			生産工学特論	2	講義		2				
			制御系構成論	2	講義		2				
			表面工学	2	講義					2	
			輸送現象論	2	講義	2					
			流体工学特論	2	講義	2					
			熱機関工学	2	講義	2					
			ロボット工学	2	講義					2	
			技術管理概論	2	講義					2	
	電子通信システム工学コース	選択	シミュレーション工学	2	講義		2				
			数理計画法	2	講義		2				
			生体情報工学	2	講義				2		
			数値解析論	2	講義			2			
			信号処理特論	2	講義		2				
			アルゴリズム理論	2	講義					2	
			マイクロ波工学	2	講義	2					
			システムLSI設計工学	2	講義	2					
			光電子デバイス	2	講義	2					
半導体物性工学			2	講義		2					
弾性波工学	2	講義				2					
電子機器工学	2	講義					2				
知能システム特論	2	講義				2					
LSIプロセス工学	2	講義	2								

専 門 科 目	情報 工 学 コ ー ス	選 択	情報数学	2	講義	2			
			メディアコンテンツ特論	2	講義		2		
			応用統計学	2	講義	2			
			組込システム特論	2	講義	2			
			データ工学	2	講義		2		
			情報セキュリティ特論	2	講義			2	
			ソフトウェア開発特論	2	講義				2
			計算機科学特論	2	講義	2			
			ロボティクス	2	講義			2	
			ヒューマンインタフェイス	2	講義			2	
			ネットワーク特論	2	講義		2		光通信システムの名称・配当学年変更
			システム制御工学	2	講義	2			システム制御理論を名称変更
			適応処理特論	2	講義			2	
			神経細胞生物学	2	講義	2			
	資源生物機能形態学	2	講義	2					
	分子生物学II	2	講義	2					
	植物工学	2	講義			2			
	無機化学	2	講義		2				
	代謝生化学	2	講義			2			
	応用微生物学	2	講義	2					
	食品衛生工学	2	講義			2			
	酵素化学	2	講義	2					
	醸造学	2	講義		2				
	生物資源の機能性科学	2	講義			2			
	酸化ストレスの生命科学	2	講義		2				
	タンパク質資源利用学	2	講義			2			
	食品化学	2	講義		2				
食品機能学	2	講義			2				
他コースの選択科目						6単位まで認める			
者 航 空 技 術 ラ ブ ロ グ	選 択	航空工学Ⅰ	2	講義	2				
		航空工学Ⅱ	2	講義	2				
		航空工学Ⅲ	2	講義			2		
		航空工学Ⅳ	2	講義				2	
修得単位数計			20		20				
開設単位数計			112		66	46			
修得単位数計			62		62				
開設単位数計			190		190				

※ 本校以外の教育施設で修得した単位を認めることがある

2. 取組

◇ 授業の内容

本科教育目標のいずれかの項目に沿うものとなっており、シラバスにその科目が対応する目標の番号や関連する他の科目記載することとしている。

科目名	集積回路I				英文表記	Integrated Circuits I			2017/2/27		
科目コード	4208										
教員名: 兼城千波								作成			
技術職員名:											
対象学科/専攻コース					学年	必・選	履修・学修	単位数	授業形態	授業期間	
情報通信システム工学科					4年	必	学修	2単位	講義	通年	
科目目標 【MCC目標】	①トランジスタの等価回路を書くことができ、(多段)増幅回路の静特性および周波数解析ができる。 ②デジタル電子回路の基礎を理解し、電子回路の応用として、組合せ回路・順序回路を構成することができる。 【V-C-3】ダイオード、トランジスタの基本動作を理解し、等価回路等を説明できる 【V-C-3】増幅回路の基礎を理解し、動作量等を計算できる 【V-C-3】演算増幅器の基本動作を理解し、増幅回路等を説明できる 【V-C-4】半導体の基本的性質を理解し、pn接合の特性やトランジスタの動作原理等を説明できる										
総合評価	前期・後期評価: 定期試験(中間・期末)80%+小テスト・演習課題20% 学年末評価は前期評価と後期評価の平均で行い、60%以上を合格とする 授業中における問題解答などの積極性は演習課題の加点対象とする										
科目達成度目標	目標割合	科目達成度目標	達成度目標の評価方法	ルーブリック							
				理想的な到達レベル(優)	標準的な到達レベル(良)	最低限必要な到達レベル(可)	セルフチェック				
	80%	① トランジスタの等価回路を書くことができ、(多段)増幅回路の静特性および周波数解析ができる	正しく説明できるか定期試験、演習問題で評価する。	<ul style="list-style-type: none"> トランジスタの動作・電気特性を式を用いて説明できる トランジスタの接地方式について、等価回路を描き、回路解析をすることができる 演算増幅回路(IC)を使って、回路設計することができる。 	<ul style="list-style-type: none"> トランジスタ増幅回路の等価回路を描くことができる トランジスタの接地方式について、等価回路を描くことができる 提示された演算増幅回路の機能について説明することができる 	<ul style="list-style-type: none"> トランジスタの信号等価回路を描くことができる 各接地方式を説明することができる 演算増幅回路を説明することができる 					
20%	② デジタル電子回路の基礎を理解し、電子回路の応用として、組合せ回路・順序回路を構成することができる。	正しく説明できるか定期試験、演習問題で評価する。	<ul style="list-style-type: none"> 課題に対し、真理値表、論理式を使って回路を構成することができる FFを使った回路の機能を説明できる MicroCAPを使って回路を構成し、必要に応じたシミュレーションをすることができる 	<ul style="list-style-type: none"> 真理値表から論理式を構成し、回路をつくることができる FFを使って、簡単なレジスタ・カウンタを構成できる MicroCAPを使って回路を構成し、シミュレーションをすることができる 	<ul style="list-style-type: none"> 基本的な論理演算を論理式・論理回路・真理値表を構成することができる FFの種類と機能を説明できる MicroCAPを使って回路を構成することができる 						
本科・専攻科教育目標	1	2	3	4	◎ (3) 専門的基礎知識を理解し、自ら学ぶことのできる人材を育成する ○ (1) 技術者に必要な基礎知識を備え、実践力のある人材を育成する						
評価方法と評価項目および関連目標に対する評価割合											
	目標との関連	定期試験	小テスト	レポート	総合評価	セルフチェック					
評価項目		80	0	0	20	100					
基礎的理解	(1)(2)	70			10	80					
応用力(実務・専門・総合)	(1)(2)	10			10	20					
総合性(プレゼン/コミュニケーション/PR)						0					
主体的・継続的学習意欲					α	α					
授業概要、方針、履修上の注意	<ul style="list-style-type: none"> 電気回路Iおよび電子回路IIで学習したことを踏まえ、前期はアナログ回路中心に、後期はデジタル回路中心に講義を行う。 授業では、基本集積回路の要素、設計について、座学による講義と回路シミュレータなどを利用して、回路に対する理解を深める。 定期試験の他に、演習問題などで各自達成度を確認すること(講義中に問題を解かせることもある+α) 										
教科書・教材	配布資料、PPT										

◇航空技術者プログラム

MRO JAPAN（航空機整備専門会社）が那覇空港内に設置予定であり、国内の航空機整備事業が沖縄県に集積される。沖縄県において航空機の整備需要ならびに関連航空機産業における雇用創出の期待が高まっており、本校は沖縄県の更なる経済発展ならびに地域振興に寄与する目的から、航空産業に適う人材育成を行う。

「沖縄の空をそして世界の空を支える航空技術者へ！」というスローガンのもと、航空技術者を育成する4年間（専攻科課程含む）の航空技術者プログラムを昨年度から実施しており、現在一期生13名、二期生8名が受講している。

2. 本プログラムの概要

本科4年生から専攻科2年生までの特別プログラムであり、二段階の人材育成を目的としている。

① 育成人材像

★ 本科4年生 ～ 5年生

航空機整備の基本知識を備え、自分自身で物事を主体的に考え行動できる人材になることを目的とする。

★ 専攻科1年生 ～ 2年生

品質安全及び技術管理の側面を知識として学び、航空機の製造技術を深く理解し、国際力豊かな製造技術者になることを目的とする。



1. プログラムのカリキュラム(平成28年度時点)

区分	履修学年	単位	科目名	講義内容
講義	4	2	整備基礎 I	整備概論・航空力学
講義・実習	4	3	インターンシップ	航空機システム・SIM見学など
講義	5	2	整備基礎 II	航空法規・航空計器など
講義・実習	5	4	航空機整備基礎実習	整備の基本技術など
講義・実習	5	3	航空実習	現地の整備工場見学など
講義	AO1	2	航空工学 I	空気力学
講義	AO1	2	航空工学 II	飛行力学
講義・実習	AO1	8(12)	長期インターンシップ	現地の実習・講義
講義	AO2	2	航空工学 III	推進工学
講義	AO2	2	航空工学 IV	構造力学
講義	AO2	2	技術管理概論	技術マネジメント

3. 授業風景等

① 整備基礎 I



② インターンシップ



科目名	整備基礎 I				英文表記	AIRCRAFT BASIC I	2016年3月22日				
科目コード	7001										
教員名:田口 学							作成				
技術職員名:											
対象学科/専攻コース					学年	必・選	履修・学修	単位数	授業形態	授業期間	
全学科					4年	選	履修	2単位	講義	通年	
科目目標	前期については航空機全般に関する基礎的かつ重要な事項の理解を目標とし、後期については航空力学の基本的な考え方の修得を目的とする。										
総合評価	前期・後期評価:定期試験(中間・期末)を80%、レポートを20%として総合的に評価し、60%以上を合格とする。										
科目目標達成度	科目達成度目標				達成度目標の評価方法	ルーブリック					
						理想的な到達レベル	標準的な到達レベル	最低限必要な到達レベル	セルフチェック		
	①	航空機の整備に必要な基礎事項を説明できる。			定期試験及びレポートにより評価する。	テキストを参照することなく、基礎事項や専門用語を相互に関連付けて説明できる。	テキストを参照することなく基礎事項や専門用語を説明できる。	テキストを参照しながら基礎事項や専門用語を説明できる。			
	②	航空力学の基礎知識を理解し、航空機の性能や挙動を説明できる。			定期試験により評価する。	テキストを参照することなく、テキストに記載されている定理や原理を導出することができる。	テキストに記載されている定理や原理と飛行機の挙動や性能を結びつけて説明できる。	テキストを参照しながら、記載されている定理や原理を説明できる。			
	③										
本科・専攻科教育目標	1	2	3	4							
	◎		○								
評価方法と評価項目および関連目標に対する評価割合											
		目標との関連	定期試験	小テスト	レポート	その他(演習課題・発表・実技・成果物等)	総合評価	セルフチェック			
評価項目			80	0	20	0	100				
基礎的理解		①②	80		20		100				
応用力(実践・専門・融合)							0				
社会性(プレゼン・コミュニケーション・PBL)							0				
主体的・継続的学修意欲							0				
授業概要、方針、履修上の注意	オリジナルのテキスト及び市販されている教科書を使用し、航空機全般に関する基礎事項及び航空力学に関する基礎事項の説明を行う。単に定義や数式を暗記するのではなく、各種システムの全体的な仕組みの理解及び航空力学が飛行機の設計・運航にどのように関係しているのかについて、基礎的な事項を理解してもらう。										
教科書・教材	航空力学(日本航空技術協会) オリジナル資料										

授 業 計 画					
週	授 業 項 目	時間	授 業 内 容	自学自習 (予習・復習)内容	セルフ チェッ ク
1	整備概論	2	航空機整備の目的と方針を説明する。		
2	運航一般	2	航空機の一般的な運航方法について説明する。		
3	航空機全般(1)	2	航空機の種類などの基礎事項について説明する。		
4	航空機全般(2)	2	タイヤ、ブレーキなどの基礎事項について説明する。		
5	飛行の原理	2	飛行の原理について説明する。		
6	航空機の電気	2	航空機の電気について説明する。		
7	航空計器	2	航空計器について説明する。		
8	前期中間試験(行事予定で変更可)	2			
9	通信システムと航法装置	2	航行に必要となるシステム及びそれらの装置を説明する。		
10	騒音、排気、潤滑油、燃料	2	騒音、排気、潤滑油、燃料について説明する。		
11	エアコン、電気、高圧空気	2	航空機のエアコン、電気、高圧空気の各システムの基礎事項を説明する。		
12	機内装備、照明、酸素、水	2	航空機の機内装備、照明、酸素、水の各システムの基礎事項について説明する。		
13	操縦系統、油圧、降着装置	2	航空機の操縦系統、油圧、降着装置の各システムの基礎事項について説明する。		
14	燃料、防氷、防火系統	2	航空機の燃料、防氷、防火の各システムについて基礎事項を説明する。		
15	エンジン、補助動力装置	2	エンジン、補助動力装置について基礎事項を説明する。		
期末	期末試験	[2]			
16	航空力学の基礎	2	標準大気、ベルヌーイの定理など航空力学の基礎を説明する。		
17	揚力と抗力(1)	2	揚力の原理について説明する。		
18	揚力と抗力(2)	2	抗力の原理及び種類について説明する。		
19	翼と翼型(1)	2	翼と各部の名称及びその特性を説明する。		
20	翼と翼型(2)	2	翼型、高揚力装置の名称及びその特性を説明する。		
21	安定性	2	静安定、動安定の概念について説明する。		
22	操縦性(1)	2	舵面の操舵力の基礎について説明する。		
23	後期中間試験(行事予定で変更可)	2			
24	操縦性(2)	2	縦、横、方向の操縦の基礎について説明する。		
25	性能(1)	2	速度及び馬力の基礎について説明する。		
26	性能(2)	2	上昇、旋回、巡航性能の基礎を説明する。		
27	性能(3)	2	降下、離着陸性能の基礎を説明する。		
28	高速空気力学(1)	2	高速空気力学の基礎を説明する。		
29	高速空気力学(2)	2	高速飛行に伴う現象と対策について説明する。		
30	重量および搭載	2	航空機の重量および重心位置について説明する。		
期末	期末試験	[2]			
学習時間合計		60	実時間	45	
自学自習(予習・復習)内容(学修単位における自学自習時間の保証)				標準的所用時間(試行)	
①	テキストの該当部分の予習			各1時間×30回	
②					
③					
備考欄					

平成30年3月本科卒業予定者（航空技術者プログラム履修者） 就職・進学実績

平成30年2月1日現在

	会社名	機械システム工学科		情報通信システム工学科		メディア情報工学科	
		男	女	男	女	男	女
就職 予 定 状 況	 ANAラインメンテナンステクニクス株式会社						
	 ANAベースメンテナンステクニクス株式会社						
							
							
							
進 学 予 定 状 況	※沖縄工業高等専門学校 専攻科	2		1			
	千葉工業大学						
	琉球大学						
	豊橋技術科学大学	1					
合 計		3		1			

※ 機械システム工学科 2名がプログラム継続を希望

※ メディア情報工学科1名はその他の企業へ就職予定

3. 自己評価

準学士教育課程は本校の、本科教育目標が達成されるように授業科目を設定し、学年進行に伴って段階的に履修ができるように適切に配置されている。低学年には主に一般科目や基礎的な専門科目が配置され、高学年では専門科目が多く配置されており、一般科目と専門科目がバランスよく編成されている。

VI 教育の成果

VI 教育の成果

1. 現状

学生のキャリア形成と学生及び卒業生の進学・就職活動を支援することを目的としてキャリア教育センターを設置している。

キャリア教育センターは、策定しているキャリア教育プランに沿って各学年に対して担任らと連携しながら学生のキャリア教育に取り組んでいる。さらに、学内のグローバル交流推進センターや地域連携推進センターと連携した取組み、企業と共同した取組みを進め、学生に多方面から働きかけることで「自分の進路を自分で決定すること」を支援している。

2. 取組

各学年に対して講演会、セミナー、ワークショップ等を実施している。特に、4 学年必修科目「インターンシップ」や 5 学年での進路決定に関する支援について担任らと連携した取組みをしている。また、キャリア教育センターにはキャリアアドバイザーが常駐し、学生の進路に関する個別相談に随時応じている。

キャリア教育年間スケジュール

	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年	専攻科 1 学年	専攻科 2 学年
キャリア教育プラン	自立・自律の姿勢を身につける	自己と社会との関わりについて考える	将来計画に基づき、具体的な行動方針を決める	社会人マナーを理解し、実践できるようにする。インターンシップで企業内容と、求める人材について理解する	就職・進学に向けた努力。社会に出るための知識を身に付ける	専門性を生かした社会進出を目指す	専門性を生かした社会進出を目指す
前学期	新入生オリエンテーション	講話（センター長）「進路決定のために」	講演会「コミュニケーションの大切さ」	インターンシップ事前学習 セミナー「ビジネスマナー講座」「メイクアップ」 企業実習	合同企業説明会 セミナー「自己分析」「筆記試験対策」「面接対策」	創造システム工学セミナー（一般）	セミナー「自己分析」「筆記試験対策」「面接対策」
後学期	ワークショップ「My Dreams come true」	講演会「キャリアデザインガイド」 セミナー（学科別）	講演会「履歴書作成講座」 企業見学（研修旅行） 講演会（企業技術者） インターンシップに向けた業界研究	インターンシップ発表会 業界研究 セミナー「自己分析講座」「模擬試験」 講演会（企業技術者）	セミナー「離職防止」	長期インターンシップ グローバルインターンシップ 業界研究	講演会（企業技術者） セミナー「離職防止」
通年	全学年 講演会（卒業生） 企業説明会（個別） 企業技術者等との定期懇談会 大学・大学院説明会（個別）						

【平成28年3月卒業者の進路状況】

平成28年5月1日現在

区分	学科				合計
	機械システム工学科	情報通信システム工学科	メディア情報工学科	生物資源工学科	
卒業者数※	34	38	37	36	145
進学希望者数	15	11	7	14	47
進学者数	14	10	6	14	44
うち専攻科進学者数	7	7	1	8	23
うち3年次編入等進学者数	7	3	5	6	21
うち専門学校・その他進学者数	0	0	0	0	0
進学決定率 (進学者数/進学希望者数)	93.3%	90.9%	85.7%	100.0%	93.6%
進学先※1	沖縄工業高等専門学校専攻科(7) 九州工業大学 豊橋技術科学大学(3) 琉球大学(3)	沖縄工業高等専門学校専攻科(7) 長岡技術科学大学 新潟大学 電気通信大学	沖縄工業高等専門学校専攻科(1) 長岡技術科学大学 九州工業大学 東京大学 琉球大学 新潟大学	沖縄工業高等専門学校専攻科(8) 香川大学 琉球大学 熊本大学 長岡技術科学大学 岐阜大学 東京農工大学	
就職希望者数	18	27	30	21	96
就職者数	17	27	28	19	91
就職率 (就職者数/就職希望者数)	94.4%	100.0%	93.3%	90.5%	94.8%
就職先企業名※1 (県内) 県内に本社のある企業	MRO Japan 株式会社	沖縄三菱ビルシステム株式会社 株式会社創和ビジネス・マシンス 琉球エア・コミュニーター株式会社 MRO Japan 株式会社 株式会社ベアック沖縄(2)	株式会社ODNソリューション MRO Japan 株式会社 株式会社琉球ネットワークサービス(4) 沖電グローバルシステムズ株式会社	沖縄電力株式会社 株式会社ぐしけん 株式会社サウスプロダクト	
	計 1 名	計 6 名	計 7 名	計 3 名	計 17 名
	就職者に占める割合 6%	就職者に占める割合 22%	就職者に占める割合 25%	就職者に占める割合 16%	就職者に占める割合 19%
就職先企業名※1 (県外) 県外に本社がある企業	株式会社日立ビルシステム 株式会社荏原製作所(2) ダイキン工業株式会社 株式会社ビームデザインコンサルタント ニプロ株式会社 サントリープロダクツ株式会社 村田機械株式会社 小倉クラッチ株式会社 大阪ガス株式会社 山九株式会社 株式会社Mテック フジケンエンジニアリング株式会社 富士重工業株式会社 株式会社タマディック リョービ株式会社	サントリープロダクツ株式会社 株式会社東芝 社会インフラシステム社 富士電機株式会社 村田機械株式会社 株式会社NTTフィールドテクノ 株式会社ドリーム・アーツ 株式会社NS・コンピュータサービス ANAベースメンテナンステクノクス株式会社 日本オーチス・エレベータ株式会社 大阪サニタリー株式会社 昭和電工株式会社 株式会社東芝 電力システム社 株式会社ヒップ エスアイエス・テクノサービス株式会社 株式会社すかいらく 株式会社アルメックス PSP株式会社 富士テクノサービス株式会社 矢崎総業株式会社 ダイキン工業株式会社 株式会社NTTファシリティーズ	株式会社テクノ菱和 株式会社クリエイティブキャスト(2) エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社 日立アイ・エス・ソフトウェア株式会社 株式会社ネットワークワールド パナソニックアドバンステクノロジ株式会社 株式会社日立ハイシステム21 株式会社コンセ キャッツ株式会社 株式会社トヨタコミュニケーションシステム 矢崎総業株式会社 京セラコミュニケーションシステム株式会社 株式会社IMAGICA 株式会社SOLIS produce ヤフー株式会社 大阪ガス株式会社 株式会社富士通九州システムサービス 日立SC株式会社 株式会社富士通ミッションクリティカルシステムズ 株式会社ディー・エヌ・エー	一般社団法人農山漁村文化協会 株式会社学習受験社 第一三共プロファーマ株式会社(2) 三洋化成株式会社(4) 雪印メグミルク株式会社 サントリープロダクツ株式会社(2) 旭化成株式会社 テバ製薬株式会社 理研ビタミン株式会社 フジアルテ株式会社 花王株式会社	
	計 16 名	計 21 名	計 21 名	計 16 名	計 74 名
	就職者に占める割合 94%	就職者に占める割合 78%	就職者に占める割合 75%	就職者に占める割合 84%	就職者に占める割合 81%

※卒業者数等には留学生を含む。また、卒業者のうち機械システム工学科1名、生物資源工学科1名が就職・進学を希望しない「家事手伝い」である。

※1.同一企業に複数名の学生の学生の採用があった場合、または同一の進学先に複数名の学生が進学した場合、その人数を()内に示す。

【平成28年3月修了者の進路状況】

平成28年5月1日現在

区分	コース				合計
	機械システム工学コース	電子通信システム工学コース	情報工学コース	生物資源工学コース	
修了者数	6	6	3	12	27
進学希望者数	2	4	0	3	9
進学者数	2	4	0	3	9
うち大学院等進学者	2	4	0	2	8
進学決定率 (進学者数/進学希望者数)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
進学先※1	長岡技術科学大学院 九州大学大学院	九州大学大学院 琉球大学大学院 筑波大学大学院 豊橋技術科学大学大学院		東京工業大学大学院 総合研究大学院大学 【その他】 大阪大学(研究生)	
就職希望者数	4	2	3	9	18
就職者数	4	2	3	9	18
就職率 (就職者数/就職希望者数)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
就職先企業名※1 (県内) 県内に本社がある企業	有限会社弓長産業		株式会社琉球ネットワークサービス 株式会社ラジオ沖縄	オリオンビール株式会社	
	計 1 名	計 2 名	計 2 名	計 1 名	計 4 名
	就職者に占める割合 25%	就職者に占める割合 0%	就職者に占める割合 67%	就職者に占める割合 11%	就職者に占める割合 22%
就職先企業名※1 (県外) 県外に本社がある企業	株式会社ダイハツビジネスサポートセンター 富士テクノ株式会社(2)	富士電機株式会社 富士通株式会社	GMOペパボ株式会社	サントリービール株式会社 大阪サントリー株式会社 沢井製薬株式会社(2) 旭化成株式会社 株式会社ジェイック 株式会社ユニクロ 岐阜グリコ乳業株式会社	
	計 3 名	計 2 名	計 1 名	計 8 名	計 14 名
	就職者に占める割合 75%	就職者に占める割合 100%	就職者に占める割合 33%	就職者に占める割合 89%	就職者に占める割合 78%

※1.同一企業に複数名の学生の学生の採用があった場合、または同一の進学先に複数名の学生が進学した場合、その人数を()内に示す。

【平成29年3月卒業者の進路状況】

平成29年5月1日現在

区分	学科				合計
	機械システム工学科	情報通信システム工学科	メディア情報工学科	生物資源工学科	
卒業生数	33	39	39	38	149
進学希望者数	12	15	13	21	61
進学者数	11	14	13	18	56
うち専攻科進学者数	8	7	8	6	29
うち3年次編入等進学者数	3	7	5	10	25
うち専門学校・その他進学者数	0	0	0	2	2
進学決定率 (進学者数/進学希望者数)	91.7%	93.3%	100.0%	85.7%	91.8%
進学先※1	沖縄工業高等専門学校専攻科(8) 豊橋技術科学大学(3)	沖縄工業高等専門学校専攻科(7) 長岡技術科学大学 豊橋技術科学大学 千葉大学 大阪大学 琉球大学(2) 千葉工業大学	沖縄工業高等専門学校専攻科(8) 豊橋技術科学大学 長岡技術科学大学(2) 九州工業大学(2)	沖縄工業高等専門学校専攻科(6) 長岡技術科学大学(3) 琉球大学(4) 信州大学 広島大学 東京工業大学 国立音楽院 沖縄リハビリテーション福祉学院	
就職希望者数	21	24	26	15	86
就職者数	19	24	26	13	82
就職率 (就職者数/就職希望者数)	90.5%	100.0%	100.0%	86.7%	95.3%
就職先企業名※1 (県内) 県内に本社のある企業	沖縄電力株式会社	MRO Japan株式会社 日本トランスオーシャン航空株式会社 沖縄愛電ビルシステム株式会社	有限会社パッション・プロモーション 沖縄富士通システムエンジニアリング 株式会社リウコム 沖電グローバルシステムズ株式会社 株式会社ODNソリューション	沖縄森永乳業株式会社	
	計 1 名 就職者に占める割合 5%	計 3 名 就職者に占める割合 13%	計 5 名 就職者に占める割合 19%	計 1 名 就職者に占める割合 8%	計 10 名 就職者に占める割合 12%
就職先企業名※1 (県外) 県外に本社がある企業	富士重工業株式会社 東亜工業株式会社 ANAラインメンテナンステクニクス株式会社 三菱電機ビルテクノサービス株式会社 株式会社豊田中央研究所 富士テクノサービス株式会社 新日鐵住金株式会社 株式会社東海精機(2) 旭化成株式会社(2) 東芝メディカルシステムズ株式会社(2) テンチ産業株式会社 出光興産株式会社 Peach Aviation 株式会社 ベアック株式会社 矢崎総業株式会社	ムラテックCCS株式会社 アマゾンジャパン合同会社 新日鐵住金株式会社 出光興産株式会社(3) 大阪ガス株式会社 ソニーデジタルネットワークアプリケーションズ株式会社 日本アイ・ビー・エム・ソリューションズ株式会社(2) ダイキン工業株式会社 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 株式会社エヌエイテックメディアテクノロジー ニフティ株式会社 株式会社RKKコンピュータサービス リコージャパン株式会社 ジョンソンコントロールズ株式会社(2) 株式会社NTTファシリティーズ 千代田計装株式会社 ANAスカイビルサービス株式会社	株式会社ネオジャパン NECフィールディング株式会社 NTTコムエンジニアリング株式会社 株式会社セゾン情報システムズ 株式会社ビジュアル・プロセッシング・ジャパン 株式会社日立ハイシステム21(2) ANAベースメンテナンステクニクス株式会社 株式会社クリエイティブキャスト パナソニックエクスセルテクノロジーズ株式会社 ANAラインメンテナンステクニクス株式会社 朝日インテック株式会社 株式会社日立システムズ 東洋システム開発株式会社 タボット株式会社 株式会社コンピュータマインド 富士ソフト株式会社 株式会社コナミデジタルエンタテインメント 株式会社ヴィッツ 株式会社メンバーズ 株式会社RKKコンピュータサービス	第一三共プロファーマ株式会社 花王株式会社 三洋化成工業株式会社 沢井製薬株式会社 出光興産株式会社 サントリービール株式会社 キリンパレージ株式会社 日本特殊研砥株式会社 かめや釣具株式会社 東京貿易メディシンス株式会社 株式会社インテリム 株式会社SPGホールマン	
	計 18 名 就職者に占める割合 95%	計 21 名 就職者に占める割合 88%	計 21 名 就職者に占める割合 81%	計 12 名 就職者に占める割合 92%	計 72 名 就職者に占める割合 88%

※1. 同一企業に複数名の学生が内々定した場合は、または同一の進学先に複数名の学生が合格した場合は、その人数を()内に示しています。

※2. 卒業生数には留学生を含む。また、機械システム工学科卒業生のうち、2名は研究生。生物資源工学科卒業生のうち、1名は就職・進学を希望しない、留学生は1名帰国、4名は研究生。

【平成29年3月修了者の進路状況】

平成29年5月1日現在

区分	コース				合計
	機械システム工学コース	電子通信システム工学コース	情報工学コース	生物資源工学コース	
修了者数	4	5	1	5	15
進学希望者数	3	1	0	2	6
進学者数	3	1	0	2	6
うち大学院等進学者	3	1	0	2	6
進学決定率 (進学者数/進学希望者数)	100.0%	100.0%	—	100.0%	100.0%
進学状況	進学先※1	豊橋技術科学大学大学院 東北大学大学院 琉球大学大学院	北陸先端科学技術大学院大学		長岡技術科学大学大学院(2)
	就職希望者数	1	4	1	3
就職者数	1	4	1	3	9
就職率 (就職者数/就職希望者数)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
就職状況	就職先企業名※1 (県内) 県内に本社のある企業	内閣府沖縄総合事務局	沖縄菱電ビルシステム株式会社		
		計 1 名 就職者に占める割合 100%	計 1 名 就職者に占める割合 25%	計 0 名 就職者に占める割合 0%	計 0 名 就職者に占める割合 0%
	就職先企業名※1 (県外) 県外に本社がある企業	富士電機株式会社 ANAラインメンテナンステクニクス株式会社 株式会社協和エクシオ	株式会社トヨタコミュニケーションシステム	沢井製薬株式会社 日本特殊研砥株式会社 一般財団法人 沖縄環境科学センター	
		計 3 名 就職者に占める割合 75%	計 1 名 就職者に占める割合 100%	計 3 名 就職者に占める割合 100%	計 7 名 就職者に占める割合 78%

※1. 同一企業に複数名の学生が内々定した場合、または同一の進学先に複数名の学生が合格した場合、その人数を()内に示しています。

【平成30年3月卒業予定者の内定状況】

平成30年1月1日現在

区分	学科				合計
	機械システム工学科	情報通信システム工学科	メディア情報工学科	生物資源工学科	
卒業予定者数※2	32	31	39	32	134
進学希望者数	13	10	9	15	47
合格者数	11	9	9	13	42
うち専攻科合格者数	4	5	5	8	22
うち3年次編入等合格者数	7	4	4	5	20
うち専門学校・その他合格者数	0	0	0	0	0
進学決定率 (進学者数/進学希望者数)	84.6%	90.0%	100.0%	86.7%	89.4%
進学先※1	長岡技術科学大学(2) 豊橋技術科学大学(4) 琉球大学 沖縄工業高等専門学校専攻科(4)	豊橋技術科学大学(2) 大阪大学 久留米大学 沖縄工業高等専門学校専攻科(5)	長岡技術科学大学 豊橋技術科学大学 千葉大学 電気通信大学 沖縄工業高等専門学校専攻科(5)	長岡技術科学大学(2) 九州工業大学(3) 沖縄工業高等専門学校専攻科(8)	
就職希望者数	18	21	29	17	85
内定者数(内々定含む)	17	18	29	17	81
内定率 (内定者数/就職希望者数)	94.4%	85.7%	100.0%	100.0%	95.3%
就職先企業名※1 (県内) 県内に本社のある企業	拓南製鉄株式会社 極東建設株式会社	クオリサイトテクノロジーズ株式会社	株式会社沖縄富士通システムエンジニアリング 株式会社レキサス	株式会社琉球ネットワークサービス 沖縄明治乳業株式会社	
	計 2 名 内定者に占める割合 12%	計 1 名 内定者に占める割合 6%	計 2 名 内定者に占める割合 7%	計 2 名 内定者に占める割合 12%	計 7 名 内定者に占める割合 9%
就職先企業名※1 (県外) 県外に本社がある企業	株式会社ケセラセラ ジョンソンコントロールズ株式会社 株式会社ベアック 第一三共プロファーマ株式会社 新日鐵住金株式会社 株式会社西島製作所 三菱電機ビルテクノサービス株式会社(2) ムラテックCCS株式会社 SUBARUテクノ株式会社 株式会社ダイハツビジネスサポートセンター 旭化成株式会社 日本たばこ産業株式会社九州工場 JXエンジニアリング株式会社 出光興産株式会社	富士電機株式会社 日本アイ・エム・ソリューション・サービス株式会社 富士通株式会社 富士通エフサスシステムズ株式会社(2) キヤノンシステムアンドサポート株式会社 株式会社NTTネオメイト SCSKニアショアシステムズ株式会社 株式会社NTTフィールドテクノ 三菱電機システムサービス株式会社 ANAベースメンテナンステクニクス株式会社 東海旅客鉄道株式会社(2) 株式会社NHKメディアテクノロジー ANAラインメンテナンステクニクス株式会社 ANAスカイビルサービス株式会社 株式会社モバイルファクトリー	株式会社スリーエスシステムアンドサービス 株式会社ソフトウェアサイエンス NECフィールディング株式会社(2) 株式会社ネオジャパン 株式会社ネオテック 株式会社ヴィッツ(2) 株式会社日立ハイシステム21(3) 株式会社トヨタコミュニケーションシステム(2) 株式会社NS・コンピュータサービス(4) 株式会社ハイマックス エキサイト株式会社 ゾニーデジタルネットワークアプリケーションズ株式会社 矢崎総業株式会社 株式会社エム・ソフト 株式会社エムティーアイ 株式会社日立情報通信エンジニアリング 株式会社FIXER パナソニックアドバンステクノロジー株式会社 出光興産株式会社	矢崎総業株式会社 株式会社エイジェック サントリースピリッツ株式会社 キリンビバレッジ株式会社 株式会社クワイエット・レストラン・ホールディングス 第一三共プロファーマ株式会社 花王株式会社(2) 三洋化成工業株式会社 沢井製薬株式会社 サントリープロダクツ株式会社 株式会社資生堂 ユニチカ株式会社 株式会社開邦工業 株式会社ネオジャパン	
	計 15 名 内定者に占める割合 88%	計 17 名 内定者に占める割合 94%	計 27 名 内定者に占める割合 93%	計 15 名 内定者に占める割合 88%	計 74 名 内定者に占める割合 91%

※1.同一企業に複数名の学生が内定した場合、または同一の進学先に複数名の学生が合格した場合、その人数を()内に示しています。

※2.機械システム工学科及びメディア情報工学科に就職・進学を希望しない学生が各1名。

【平成30年3月修了予定者の内定状況】

平成30年1月1日現在

区分	コース				合計
	機械システム工学コース	電子通信システム工学コース	情報工学コース	生物資源工学コース	
修了予定者数	8	7	1	7	23
進学希望者数	4	4	0	2	10
合格者数	4	2	0	2	8
うち大学院等進学予定者	4	2	0	0	6
進学決定率 (合格者数/進学希望者数)	100.0%	50.0%		100.0%	80.0%
進学状況	長岡技術科学大学大学院 大阪大学大学院 琉球大学大学院(2)	奈良先端科学技術大学院大学 豊橋技術科学大学大学院		愛媛大学大学院 東京大学大学院	
就職希望者数	4	3	1	5	13
内定者数(内々定含む)	3	3	1	5	12
内定率 (内定者数/就職希望者数)	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%
就職先企業名※ (県内) 県内に本社のある企業	日本トランスオーシャン航空株式会社	日本トランスオーシャン航空株式会社		沖縄電力株式会社 沖縄大学	
	計 1 名 内定者に占める割合 33%	計 1 名 内定者に占める割合 33%	計 0 名 内定者に占める割合 0%	計 2 名 内定者に占める割合 40%	計 4 名 内定者に占める割合 33%
就職先企業名※ (県外) 県外に本社がある企業	武田テバファーマ株式会社 スズキ株式会社	三菱電機ビルテクノサービス株式会社 富士通エフサス株式会社	株式会社アルク	日本特殊研砥株式会社 サントリスピリッツ株式会社 旭化成株式会社	
	計 2 名 内定者に占める割合 67%	計 2 名 内定者に占める割合 67%	計 1 名 内定者に占める割合 100%	計 3 名 内定者に占める割合 60%	計 8 名 内定者に占める割合 67%

※同一企業に複数名の学生が内定した場合、または同一の進学先に複数名の学生が合格した場合、その人数を()内に示しています。

3. 自己評価

本科及び専攻科の就職希望者の就職率は、ほぼ100%を保っており、就職先は各学科の専門分野に沿っている。また、進学希望者は関連分野の進学希望校へ進学している。就職や進学の状況から判断して、教育の成果や効果が十分上がっていると判断できる。

卒業生や進路先などの関係者から、卒業生が在学時に身に付けた学力や資質・能力等に関する意見を聴取するなどの取組みを始めており、学生が身につけた学力資質・能力がどう評価されているかを把握し、今後の教育に活かす仕組みを構築する必要がある。

VII 学生支援等

Ⅶ 学生支援等

◇図書等整備状況

1. 現状

本校の図書館は、教育・研究を支援する拠点の一つとして機能している。館内には情報学、工学、自然科学等の専門書を中心として、学術雑誌、文庫本、DVD、CD-ROMなどの視聴覚資料、全国の高等専門学校関連資料などを所蔵し、視聴覚ソフトについては館内のAVブースやメディアホールの大型スクリーンで視聴することができる。開架閲覧室は、740㎡(108席)あり、広いスペースで図書の閲覧や学習ができるようになっている。

また、教育研究支援はもとより、図書館を利用した多読講座、オープンキャンパスにおける図書館開放、地域住民へ図書館利用許可書を発行し、地域開放も行っており、土曜日も開館されているため、学外者にも利便性がある。

蔵書数は、約7万2千冊あり、図書館利用に関する情報は、「学生生活の手引き」に掲載されており、貸出冊数は一般図書5冊以内、多読図書5冊以内、貸出期間は1週間となっている。



貸出冊数推移

	H23	H24	H25	H26	H27	H28
本科生	29,537	34,973	33,410	27,048	28,663	22,072
専攻科生	4,319	3,321	3,336	3,324	2,286	1,805
教員(非常勤講師含む)	1,293	1,490	1,492	2,065	1,476	1,203
技術職員	132	163	265	236	128	91
事務職員(非常勤職員含む)	974	564	925	1,078	840	1,017
学外者	1,612	1,916	2,292	1,822	583	933
総計	37,867	42,427	41,720	35,573	33,976	27,121

入館者数推移

	H23	H24	H25	H26	H27	H28
本科生	62,014	62,533	65,130	63,653	64,533	62,582
専攻科生	5,052	4,847	4,368	4,691	2,685	2,571
教員(非常勤講師含む)	2,208	1,999	2,051	2,142	2,207	1,990
技術職員	2,355	1,483	1,112	234	181	123
事務職員(非常勤職員含む)	10,981	10,523	10,608	10,300	9,878	9,371
学外者	1,901	2,513	2,518	1,997	1,889	2,035
総計	84,511	83,898	85,787	83,017	81,373	78,672

2. 取組

(1) 図書館開放

オープンキャンパス（7月22日）、高専祭（11月4日、5日）に図書館を一般開放した。特別展示や図書館クイズ、利用者証の発行サービス等を実施し、計605名の来館者があった。



(2) 「やさしい洋書からはじめる多読多聴」講座を開催

本校図書館において、一般市民を対象に「やさしい洋書からはじめる多読多聴」講座（7月22日）を総合科学科英語担当の先生方の指導のもと開催した。小学生から60歳代まで幅広い年代の方が参加し好評を得た。



(3) ブックハンティングを実施

学生図書委員19名によるブックハンティング（11月6日）を、ジュンク堂書店（那覇市）にて実施した。クラスで希望があった本の他、書店に並んでいる本から興味のあるものをじっくりと選び、小説から専門書まで幅広いジャンルの本を購入した。



(4) 図書館企画を実施

図書館では、学生の学習や学校生活に役立つよう2ヵ月に1度のペースで様々な図書館企画を行った。

また、学内で「Library News」及び「ほん屋」を配信し、新着図書やお薦め図書の紹介、イベントの通知を行った。



3. 自己評価

本校の図書館には、図書・学術雑誌・視聴覚資料などが系統的に整備されており、電子ジャーナルも利用することができる。電子ジャーナルについては、随時図書館で利用方法等を説明し、論文の検索などに役立てている。オープンキャンパス、高専祭での一般開放、図書館の果たす役割は大きくなっている。リクエストカードやブックハンティングなど学生希望図書を導入する制度があり、学生の希望を反映した図書の整備が行われている。

以上により、図書・学術雑誌・視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料が系統的に整備され、有効に活用されている。

◇学生の課外活動支援体制

1. 現状

クラブ活動等の課外活動に対する支援としては、教職員による人的支援、活動場所及び後援会による資金面での支援等の体制を整えている。

人的支援としては、クラブ顧問を担当する教職員が配置され支援体制が整備されている。資金面における支援としては、後援会による補助の体制が整備されている。

各団体の顧問は、原則として全教員で対応することとなっており、学生主事名で希望調査を行い、各団体の活動実績等を考慮して1名～5名の教員を配置している。顧問の掛け持ちについては、できるだけ避けるようにしているが、教員数に比べて団体数が多いため、数名の教員が兼任を行っている。

顧問の主な業務としては、部員及び活動の監督・指導や、年間を通しての大会や練習試合等のスケジュールの把握、校外活動の際の引率等がある。また、外部コーチを委嘱して技術指導を行い、競技力の向上に努めるとともに教員の業務負担軽減を行っている。

団体数

	体育部会		文化部会		委員会等
	部	同好会	部	同好会	
平成 27 年度	12	3	4	5	6
平成 28 年度	12	5	4	5	6
平成 29 年度	12	5	4	4	6

団体名

団体名（体育部会）	顧問人数	団体名（文化部会等）	顧問人数
ハンドボール部	4	デジタルアート部	1
弓道部	3	総合美術部	1
水泳部	4	軽音楽部	2
バレー部	2	楽器部	3
テニス部	4	文芸同好会	1
男子バスケット部	2	科学英語同好会	1
女子バスケット部	2	LEGO 同好会	1
サッカー部	4	舞台表現同好会	1
硬式野球部	4	国際交流委員会	1
卓球部	3	生物資源利用研究会	1
バドミントン部	4	ロボット製作委員会	5
ダンス部	2	ICT 委員会	2
陸上同好会	1	イベント運営委員会	1
剣道同好会	1		
フットサル同好会	1		
空手同好会	2		
ソフトテニス同好会	1		

外部コーチ委嘱数

	委嘱人数(うち専攻科生)	謝金総額
平成 27 年度	20 (6)	1,041,040 (支払額)
平成 28 年度	22 (10)	1,123,380 (支払額)
平成 29 年度	22 (10)	1,000,000 (予算額)

H29課外活動旅費補助【後援会】				
平成30年 2月 7日現在				
団体名	大会・コンテスト	学生旅費補助	教員旅費	総額
陸上部	全国高等学校陸上競技対抗選手権大会 南九州地区予選大会	21,175	72,680	93,855
	全国高等学校陸上競技対抗選手権大会	-	118,040	118,040
弓道部	第4回九州沖縄地区高専弓道大会	170,291	155,730	326,021
水泳部	九州沖縄地区高専体育大会	211,354	52,804	264,158
	全国高専体育大会	86,797	26,115	112,912
ハンドボール部	九州沖縄地区高専体育大会	298,625	165,130	463,755
バドミントン部	九州沖縄地区高専体育大会	227,147	117,220	344,367
テニス部	九州沖縄地区高専体育大会	159,684	92,640	252,324
" (男子のみ)	全国高専体育大会	-	90,892	90,892
野球部	九州沖縄地区高専体育大会	207,168	147,715	354,883
卓球部	九州沖縄地区高専体育大会	87,736	131,648	219,384
バスケットボール部	九州沖縄地区高専体育大会	423,537	313,418	736,955
	" (女子のみ) 全国高専体育大会	89,169	390,518	479,687
ロボコン制作委員会	日本財団マリンチャレンジプログラム九州・沖縄地区大会	-	39,720	39,720
	九州沖縄地区高専ロボコン	224,176	106,860	331,036
ICT委員会	全国高専プログラミングコンテスト	42,812	137,190	180,002
	パソコン甲子園	60,000	15,600	75,600
	近未来社会学生コンテスト	-	19,690	19,690
個人	九州沖縄地区英語弁論大会	16,937	-	16,937
	全国高専英語プレゼンテーションコンテスト	41,417	46,790	88,207
計		2,368,025	2,240,400	4,608,425

2. 取組

平成 29 年度 部・同好会の主な実績一覧 (2月9日現在)

団体名	実績
水泳部	<p>【九州・沖縄地区高専体育大会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●男子 800m 自由形 3位 島袋 歩 (情報通信システム工学科 5年) ●女子 100m 平泳ぎ 2位 知念 優奈 (機械システム工学科 3年)
女子バスケ部	<p>【九州・沖縄地区高専体育大会】 優勝</p> <p>【全国高専大会】 3位</p> <p>喜屋武 柚奈 (生物資源工学科 4年) 知念 沙耶果 (生物資源工学科 4年) 森本 晴子 (生物資源工学科 4年) ニヤムドルジ エルデネマー (メディア情報工学科 4年) 香村 真衣 (機械システム工学科 2年) 比嘉 菜緒 (生物資源工学科 2年) 松田 奈美 (生物資源工学科 2年) 赤嶺 季映 (生物資源工学科 1年)</p>
テニス部	<p>【九州・沖縄地区高専体育大会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●男子団体戦 優勝 ●男子個人戦 <ul style="list-style-type: none"> ○男子シングルス 3位 木村 宥 (機械システム工学科 3年) ○男子ダブルス 準優勝 根路銘 詠一 (情報通信システム工学科 3年)・ 比嘉 祥吾 (情報通信システム工学科 3年) ペア ●女子個人戦 <ul style="list-style-type: none"> ○女子シングルス 3位 小濱 ちひろ (メディア情報工学科 4年) ○女子ダブルス 準優勝 小濱 ちひろ (メディア情報工学科 4年)・ 小濱 夏実 (生物資源工学科 5年) ペア <p>【全国高専大会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●男子団体戦 ベスト 8 木村 宥 (機械システム工学科 3年) 玉城 晃太 (生物資源工学科 2年) 根路銘 詠一 (情報通信システム工学科 3年)

	<p>比嘉 祥吾 (情報通信システム工学科 3年) 真志喜 蒼麻 (メディア情報工学科 2年)</p>
陸上同好会	<p>【沖縄県高校総体：陸上 (男子棒高跳び)】 優勝 【南九州高校総体：陸上 (男子棒高跳び)】 4位 【沖縄県高校新人体育大会：陸上 (男子棒高跳び)】 3位 【全九州高等学校新人陸上競技大会 (男子棒高跳び)】 7位 兼城 凜多 (機械システム工学科 2年)</p>
ICT 委員会	<p>【全国高等専門学校第 28 回プログラミングコンテスト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●自由部門 特別賞 (3位相当) <ul style="list-style-type: none"> 金城 樹里 (メディア情報工学科 3年) 岸本 善生 (メディア情報工学科 3年) 山城 凜 (メディア情報工学科 3年) 外間 ルイ (情報通信システム工学科 3年) 比嘉 風優希 (情報通信システム工学科 1年) <p>【パソコン甲子園 2017】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●モバイル部門 ベストデザイン賞 <ul style="list-style-type: none"> 宮里 颯斗 (メディア情報工学科 3年) 伊波 智博 (メディア情報工学科 3年) 真嘉比 浩乃 (メディア情報工学科 2年) <p>【うちな～ICTビジネスプラン発表会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●沖縄情報通信懇談会会長賞 (トップモデル賞) ●NICT賞 ●ICTビジネス研究会キャンパス賞 ●テレコムサービス協会沖縄支部会長賞 <ul style="list-style-type: none"> 外間 ルイ (情報通信システム工学科 3年) 呉屋 愛恵 (メディア情報工学科 2年) ●フロム沖縄理事長賞 <ul style="list-style-type: none"> 宮里 颯斗 (メディア情報工学科 3年) 真嘉比 浩乃 (メディア情報工学科 2年) ●IIA会長賞 <ul style="list-style-type: none"> 小室 凜央 (メディア情報工学科 2年) 今村 有志 (メディア情報工学科 2年) 美里 幸輝 (メディア情報工学科 2年) ●アイ・オー・データ賞 <ul style="list-style-type: none"> ゲレグドルジ ミンジン (メディア情報工学科 3年) 家村 一摩 (メディア情報工学科 2年) 宮城 翔 (メディア情報工学科 2年) 伊佐 志琉 (メディア情報工学科 2年) 社領 一樹 (メディア情報工学科 2年)

部・同好会以外	<p>【第6回SCORE！サイエンス in オキナワ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●2位 内間 零斗（機械システム工学科3年） 上原 一朗（情報通信システム工学科3年） 岡部 仁（情報通信システム工学科3年） ●3位 山城 卓巳（情報通信システム工学科3年） 山城 悠生（情報通信システム工学科3年） 宇地原 大智（情報通信システム工学科3年） <p>【第19回高校生小論文コンクール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●優良賞 呉屋 愛恵（メディア情報工学科2年） <p>【第11回 全国高等専門学校英語プレゼンテーションコンテスト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●チーム部門 3位 内嶺 佑太（専攻科 電子通信システム工学コース2年） 武田 都子（専攻科 電子通信システム工学コース1年） 金城 海（機械システム工学科4年） <p>【第50回九州沖縄地区国立高等専門学校英語弁論大会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●プレゼンテーション部門 3位 池宮城 航也（機械システム工学科5年） <p>【第2回 ドコモ 近未来社会学生コンテスト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●奨励賞 古堅 武琉（情報通信システム工学科2年） 仲間 航大（情報通信システム工学科2年） 與那嶺 侑也（情報通信システム工学科2年） <p>【第65回全琉小・中・高校 図画・作文・書道コンクール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●書道部門 優良賞 赤嶺 和奏（生物資源工学科1年） 久場 恒和（生物資源工学科2年） <p>【第28回伊藤園お〜いお茶新俳句大賞】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●都道府県賞 平安名 真実（生物資源工学科5年） 與座 克明（機械システム工学科5年）
---------	---



全国高専大会（陸上棒高）



プロコン成果報告

3. 自己評価

学生の課外活動等の支援の成果については、各団体の成績が良いことから向上しているものと考えられる。また、高専体育大会や各コンテストに参加することにより、全国高専生との交流が図られた。しかしながら、県外の大会への参加には旅費の負担が多く、後援会等から安定した補助財源の確保を行っていく必要がある。

加えて、土日祝祭日に行われる活動の監督や大会引率等による、顧問教員の業務負担の軽減についても目下の課題となっている。現在、各部活動・同好会・委員会の直近3年の活動状況を調査し、関係教員向けに共有化したところである。本データを基に、次年度以降の適切な顧問配置を行うことで、業務の適正化を図りつつ、学生の積極的な活動を支援する体制を整備していく。

○ 国際交流支援体制

1. 現状

沖縄高専の教育・研究の国際化と学生・教職員の国際交流を推進する目的でグローバル交流推進センターを設置している。

グローバル交流推進センターでは、外国の大学等からの教職員及び学生等の受入れ、専門知識を深め、研究能力の向上に資する機会を提供する。外国の大学等への教職員及び学生等の国際コミュニケーション能力、異文化理解の促進等に役立てることを目的とする派遣支援を行っている。

沖縄工業高等専門学校グローバル交流推進センター規則(抜粋)

(設置)

第1条 この規則は、沖縄工業高等専門学校学則（平成16年学則第1号）第11条の3第2項の規定に基づき、沖縄工業高等専門学校グローバル交流推進センター（以下「センター」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 センターは、沖縄工業高等専門学校（以下「本校」という。）における学術交流の推進を図るため、外国の大学等からの教職員及び学生等の受入れ、外国の大学等への教職員及び学生等の派遣支援を目的とする。

(業務)

第3条 センターは、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 外国の大学等からの教職員及び学生等の受け入れに関すること。
- (2) 外国の大学等への教職員及び学生等の派遣に関すること。
- (3) 外国の大学等からの訪問に関すること。
- (4) 外国の大学等への訪問に関すること。
- (5) 留学生に関すること
- (6) その他国際交流に関すること。

2. 取組

◇短期留学・海外交流プログラム受入

平成29年度短期留学・海外交流プログラム受入状況

プログラム等	出身国	人数	研修期間	受入先
国費留学生	カンボジア	1	H27年4月～H30年3月	機械
	ラオス	1	H28年4月～H31年3月	情報
	モンゴル	1	H28年4月～H31年3月	メディア
	ラオス	1	H29年4月～H32年3月	情報
外国政府派遣留学生	モンゴル	1	H28年4月～H31年3月	機械
	マレーシア	1	H29年4月～H32年3月	機械
	モンゴル	1	H29年4月～H32年3月	メディア
外国人研修生	タイ	3	6月1日～7月28日	メディア
	タイ	3	6月1日～7月31日	生物
	タイ	1	6月1日～8月28日	メディア
	タイ	2	6月1日～7月31日	生物
	台湾	9	10月3日～10月12日	情報
	シンガポール	2	10月16日～12月22日	情報
JSTさくらサイエンスプログラム	台湾	10	12月11日～12月20日	情報
外国人研修生(予定)	シンガポール	33	3月11日～3月17日	生物
	タイ	4	3月12日～3月16日	メディア

受入海外留学生(合計): 7 (機:3, 情:2, メ:2, 生:0)
 受入海外研修生(合計): 67 (機:0, 情:21, メ:8, 生:38)

◇短期留学・海外交流プログラム派遣

平成29年度短期留学・海外交流プログラム派遣				
予算・プログラム等	派遣国	派遣先	人数	研修期間
国際性に富む人材育成留学事業	カナダ		1	H28年8月30日～H29年6月30日
私費留学	フィリピン		1	4月1日～3月31日
私費留学	アメリカ		1	4月1日～3月31日
ISTS2017	フィンランド	トゥルク応用科学大学	1	8月18日～8月28日
ペナンプロジェクト体験型研修(豊橋技科大/高専機構)	マレーシア	豊橋技科大ペナン校他	1	8月27日～9月3日
台北科技大サマープログラム(9高専協働事業)	台湾	国立台北科学技術大学	1	8月22日～8月30日
タイ・バンコクにおける学生交流Ⅱ(9高専協働事業)	タイ	キングモンクット工科大学北バンコク	8	9月4日～9月15日
研修旅行(情報3年)	台湾	国立台北科学技術大学	37	8月28日～9月3日
国際性に富む人材育成留学事業(沖縄県)	アメリカ		1	H29年8月20日～H30年&月8日
パンガー国際会議(高専機構)	タイ	プーケット	3	8月26日～8月29日
教員研修「Information Literacy」(高専機構)	タイ	スラナリテクニカルカレッジ	2	9月18日～9月22日
長期インターシップ(専攻科専門共通科目)	スロベニア	マリボル大学	1	9月19日～H30年1月17日
私費留学	ベトナム		1	9月25日～H30年3月31日
合計			59	

3. 自己評価

短期留学生等受入、派遣研修等効果として、英語による日常会話、研究・教育等、語学力の向上。また外国の地を経験することの国際感覚の向上等、グローバル人材育成事業として、適切に機能している。

VIII 施設・整備

VIII 施設・整備

1. 現状

本校の施設・設備は、教育内容を達成するため総面積156.056 m²の敷地に創造・実践棟、メディア棟、体育館、学生寮などの建物に各教室、演習及び実験室、図書館、IT教室、CALL教室、事務部、視聴覚ホール、レストラン、アリーナ、格技場、トレーニング場、伝統芸能場、プール、陸上競技場、多目的グラウンド（野球場）、テニスコートの施設を備えている。また本校の特徴となる教育施設として、夢工場や教育実践棟などがある。

土地 Land					
総面積 Total Land Area	使用区分 Classification				
	校舎等 Total Land Area	屋外運動場 Athletic Fields	学生寮 Dormitory	その他 Others	計 Total
156.056 m ²	49.100 m ²	36.100 m ²	11.600 m ²	59.256 m ²	156.056 m ²

建物 Buildings				
区分 Classification	名称 Name	構造 Structure	延面積 Total Area	
校舎等施設 College Buildings	創造・実践棟 Invention & production Bldg	R4	12.795 m ²	
	メディア棟 Media Bldg	R4	5.023 m ²	
	夢工場 Dream Factory	S2	665 m ²	
	教育・実験棟 Education & Research Center for Subtropical Resources	S1	498 m ²	
体育施設 Athletic Facilities	体育館 Gymnasium	R2	2.707 m ²	
	アスレチックハウス Athletic House	R2	256 m ²	
学生寮施設 Dormitory Facilities	学生寮 Dormitory	R9	10.457 m ²	
合計 Total			32.401 m ²	

学生寮 Dormitory

沖縄高専学生寮は1年生原則全員入寮、2年生は優先的に入寮することが出来ます。2年生以上の寮生が次年度も引き続き入寮を希望する場合には、学生寮委員会で審議し、入寮の可否を通知します。

本校の学生寮は単に通学の便宜を図るためだけでなく、「学習の充実を図り、基本的な生活態度や社会性を身につけ人間的成長を促進させる」ことを目的とした教育施設としての役割も果たしています。

カードキー、防犯カメラ、赤外線センサーなどの警備設備のほか、当直教職員2名と守衛が寮内の安全を保持しています。

入寮者数 Present Number

平成29年5月1日現在 As of May 1, 2017

		機械システム工学科 Mechanical Systems Engineering	情報通信システム工学科 Information and Communication Systems Engineering	メディア情報工学科 Media Information Engineering	生物資源工学科 Bioresources Engineering	合計 Total	
本科 Department	1年 1st	41 (4)	40 (7)	52 (16)	42 (14)	175 (41)	527 (123)
	2年 2nd	39 (3)	38 (4)	39 (12)	35 (13)	151 (32)	
	3年 3rd	27 (3)	23 (4)	27 (8)	27 (14)	104 (29)	
	4年 4th	20 (0)	19 (2)	17 (6)	20 (11)	76 (19)	
	5年 5th	5 (0)	9 (0)	4 (1)	3 (1)	21 (2)	
専攻科 Advanced Course	専攻科1年 Advanced Course 1st	7 (1)				9 (2)	
	専攻科2年 Advanced Course 2nd	2 (1)					

※ () はうち女子寮生

レストラン Cafeteria

晴れた日にはきれいな太平洋の眺めも楽しめるレストランは、全380席の寮生食堂のほか、教職員や寮生以外の学生のための一般食堂があります。ほかに学生会室、和室があり、学生が集まる憩いの場所になっています。



昼食時間 Lunch Time

夢工場 Dream Factory

夢工場（実習工場）には、旋盤・アーク溶接などの材料加工の基礎から、高速マシニングセンター、ロボット、レーザー加工機などの最先端加工装置まで設置しており、「夢をカタチにする実践の場です。

また、本工場は3次元CAD/CAM/CAE統合システムとリンクして、複雑形状部品を高能率に設計・性能予測・製作することができます。

これらの設備・システムを有機的に活用して、本工場では材料加工の基礎から最先端までの高度教育が行えると同時に、産業界のニーズに応じて試作を行うことも可能であり、地域産業活性化と新産業創成支援を狙った産学連携のキーステーションとしての役割を果たすことが可能です。



工場風景と実習状況 Dream Factory Training

教育・実験棟



体育施設



2. 取組

◇平成29年度改修事項

- ①メディア棟ピロティ、創造・実践棟玄関庇、創造ホール吹抜けの各高所天井を耐震天井に改修
- ②老朽化した弓道場のリニューアルを実施
- ③創造・実践棟、メディア棟、体育館及び学生寮のネットワーク通信ケーブルを増設
- ④メディア棟アマハジ（雨端）鉄柱の長寿命化のため錆止め塗装を実施

3. 自己評価

自己財源にて一部の施設修繕等を行っているが、執行に当たっては、組織的に整備計画や整備方針等の施設マネジメントを検討する必要があると考えられる。その整備計画に基づき産業構造の変化や技術の進展に対応できる実験・実習や教育用の設備の更新、実習工場などの施設の改修施設・設備の老朽化状況等に対応した整備を推進する。

IX 教育の質の向上及び 改善のためのシステム

IX 教育の質の向上及び改善のためシステム

1. 現状

◇教員評価

沖縄工業高等専門学校教員評価実施要項に基づき各教員を評価し、教育の質の向上、改善等組織としてシステムを整備している。

教員評価実施要項（抜粋）

1. 教員評価については、以下の評価資料に基づき実施する。
 - (1) I.教員の教育業績等評価（沖縄高専版）
 - (2) II.教員の研究業績評価

2. 前掲の資料に基づいて実施する教員評価は下記の事項に利用する
 - (1) 総合評価
 - (2) 教員顕彰
 - (3) 教育研究経費配分
 - (4) 昇任判定（教授，准教授，講師への昇任）
 - (5) 運営管理貢献度評価
 - (6) 課外活動貢献度評価
 - (7) その他校長が必要に応じて実施する事項

◇授業改善アンケート

本科、専攻科の学生へ受講している授業（座学用、実技用、実験・実習用、専攻科用）改善アンケートを実施し、そのアンケートの結果について各教員が授業実施報告書を作成し学生及び教職員が閲覧できる共有フォルダ(leo.okinawa-ct.ac.jp)に公開するこし、今後の授業の取組検討材料としている。

授業改善アンケート・授業実施報告書実施要領

- ・沖縄高専教育支援システム (<http://10.1.1.32:8921/wagby>) を利用する。
- ・アンケート実施授業科目について半期科目は前期と後期にそれぞれ実施し、通年科目は後期に実施する。ただし、通年科目についても半期ごとにアンケートを実施する。・アンケート実施科目は、学生の負担軽減のため原則1人1科目とする。ただし、共通科目は1科目4クラスで実施し、専攻科の授業は全科目（実験及び特別研究を除く）について追加実施する。
- ・教員の希望によっては、複数科目のアンケート実施も可とする。
- ・委員会委員は、各学科にて前期及び後期のアンケート希望科目の確認を行い、総務係へ報告する。
- ・アンケート実施は、前期は7～8月、後期は12月とする。
- ・各教員は、システムによるアンケート統計結果を用いて、各授業科目の授業実施報告書を作成し、総務係へ提出する。
- ・授業実施報告書は、学生及び教職員が閲覧できる共有フォルダ(leo.okinawa-ct.ac.jp)に公開する。

沖繩工業高等専門学校 授業実施報告書				提出年月日: 平成 年 月 日				
授業実施期間: 平成 年 月 ~ 平成 年 月		授業名:		教員名:				
授業の目標								
授業実施の経過								
授業改善アンケートの結果		受講学生数 総回答数: 0 人		受講者回答率: #DIV/0! %				
授業の理解度		予習・復習、課題提出はできたか		授業は定時か				
	回答数(人)	回答分布率(%)		回答数(人)	回答分布率(%)		回答数(人)	回答分布率(%)
90%以上			すべてできた			90%以上		
90%から80%			ほとんどできた			90%から80%		
80%から70%			時々できていない			80%から70%		
70%から60%			あまりできていない			70%から60%		
60%未満			全くできていない			60%未満		
質問に対応してくれたか		説明は理解しやすかったか		授業のレベルはどうでしたか				
	回答数(人)	回答分布率(%)		回答数(人)	回答分布率(%)		回答数(人)	回答分布率(%)
とてもそう思う			理解しやすい			高すぎる		
そう思う			まあ理解しやすい			少し高い		
どちらでもない			普通			ちょうど良い		
あまりそう思わない			やや理解しにくい			少し低い		
全くそう思わない			理解しにくい			低すぎる		
授業の進み具合はどうでしたか		授業内容の豊富さ		教育目標をどの程度達成できたか				
	回答数(人)	回答分布率(%)		回答数(人)	回答分布率(%)		回答数(人)	回答分布率(%)
早すぎる			多すぎる			90%から100%		
少し速い			やや多い			80%から89%		
ちょうど良い			ちょうど良い			70%から79%		
少し遅い			やや少ない			60%から69%		
遅すぎる			少なすぎる			59%以下		
授業でよかった点 (学生コメント)								
授業で改善してほしい点 (学生コメント)								
成績分布データ	前期得点の最高点は 点、最低点は 点、平均は 点であった。分布は以下の通りである。 S: 人 A: 人 B: 人 C: 人 F: 人							
分析								
学生へのフィードバック内容								
次年度についての展望								

2. 取組

◇教職員による相互授業参観による授業力評価の実施

他の教員の授業を参観し「公開授業週間チェックシート」により評価し、その結果は、各教員へフィードバックされ、今後の講義の進め方等（授業力アップ）の教育方法の改善活動を実施している。

公開授業週間チェックシート

日時： 月 日 時限目（ 時 分 ～ 時 分）*授業改善に活かす為、必ず見学時間を記入してください。					
科目名：			担当教員名：		
授業コンピテンスの評価（太線内のループリックに○をつけてください。）					
コンピテンス	授業力強化目標	ループリック（当てはまる評価に○）			
1	学生の参加を促す環境作り 一方向型の授業に終始せず、ディスカッションやグループワーキングなどの参加型アクティビティ（アクティブラーニング）を効果的に活用し、全ての学生を授業に参加させられる。	一方向型の授業に終始せず、ディスカッションやグループワーキングなどの参加型アクティビティ（アクティブラーニング）を効果的に活用し、全ての学生を授業に参加させている。	ディスカッションやグループワーキングなどの参加型アクティビティ（アクティブラーニング）を導入し、全ての学生を授業に参加させようと努めている。	ディスカッションやグループワーキングなどの参加型アクティビティ（アクティブラーニング）を導入している。	一方向型の授業に終始している。
2	学習意欲の向上 学生の背景と学習の目的を関連づけながら、授業の達成目標を明確に伝えられる。また授業中は、達成目標を常に意識させながら学生の参加を促すことができる。	学生の背景と学習の目的を関連づけながら、授業の達成目標を明確に伝えている。また授業中は、達成目標を常に意識させながら学生の参加を促している。	学生の背景と学習の目的を関連づけながら、授業の達成目標を明確に伝えている。	授業の達成目標を明確に学生へ伝えている。	授業の達成目標が明確に学生へ伝えられていない。
コメントの御記入をお願いします。					
授業を見学して、ご自分の授業で取り入れたいと感じる授業方法・取り組みはどのようなものがありましたか？					

3. 自己評価

沖縄工業高等専門学校教員評価実施要項に基づき各教員を評価し、教育の質の向上、改善等組織としてシステムを整備している。

学生による授業改善アンケートを実施し、それを元に教員が自己点検・評価として授業実施報告書を作成している。それを基に実際に授業内容の改善を行っている。学生の意見の聴取が行われており、教育の状況に関する自己点検・評価が適切に行われている。また、教員についても、相互授業参観による授業力評価を実施して、各教員の授業を評価し、授業力アップに役立てている。

以上のことから、評価結果を教育の質の向上、改善に結びつけられるようなシステムがあり、授業方法の改善及びカリキュラムの見直しに継続的な方策が講じられている。

X 研究活動の状況

X 研究活動の状況

1. 現状

◇研究活動の目的

本校の研究活動の目的は、以下に示す通りである。

- [1] 教員の専門分野における研究活動の推進とともに、その成果を教育内容の充実につなげる。
- [2] 地域連携推進センター等を活用し、地域産業界や地方公共団体との共同研究、受託研究、技術相談等の受入れを推進するとともに、科学研究費補助金等の外部資金獲得に取り組む。
- [3] 研究環境の充実を推進する。

上記各事項の主な内容は、次の通りである。

1. 教員の専門分野の研究推進を教育内容の充実に繋げる

本校教員が産業界の高度化を背景にした研究活動、特に自分の専門分野の研究活動に精力的に取り組み、さらなる発展に寄与する技術や情報等を教育課程に還元することは、学生に技術の継承の重要性を伝えられるとともに、学習意欲の高揚に繋がっているといえる。さらに、卒業後も、本校で培った技術革新に対する柔軟な適応力の素地が、急速に展開する社会からのニーズに対しても新たな技術革新で対応でき、国内のみならず国際的に活躍できる先端的技術者としての基盤を築くものである。

2. 地域及び産業界との連携及び外部資金獲得

地域に根差す高専として研究連携推進室、地域連携推進センターを中心として県内産業界や沖縄県庁、市町村の抱える問題等の解決のため、共同研究、受託研究、技術相談等を積極的に進めている。

また、その支援体制として、本校には地域産業界を結ぶパイプ役として「沖縄工業高等専門学校産学連携協力会」が設置されており、技術相談のみならず技術的要請にも十分に応えることが可能であり、本科卒業研究、専攻科特別研究における実践的教育の充実として、地域企業が抱える実践的な技術的課題が研究題目としても幅広く取り上げられており、実践に対応した考え方や解決法の探求は学生の研究能力の向上にも貢献している。

一方、地域貢献で培った研究能力の向上は沖縄県や国家レベルの公募事業への採択や各教職員の科学研究費補助金等への応募・採択率の向上につながり、本校の外部資金獲得レベルの高さを支えている。

3. 研究環境の充実

教育環境の高度化のみならず、教員と企業との間の共同研究において、最新鋭の高性能な設備を保持することが必要である。特に外部資金の獲得による設備更新が不可欠といえる。そのために、科学研究費補助金（科研費）、共同研究、受託研究および研究、教育を奨励する寄付金の申請が精力的に行われており、導入された設備が企業との連携をさらに促進する相

乗効果が生まれるよう図られている。

2. 取組

研究活動の推進・強化をすすめるために総務委員会が設置され、技術室・図書館、事務部等の支援により、全校的に研究を支援・推進する研究支援体制が整備され、機能している。各教員の研究成果は研究紀要や「研究業績公開 Web サイト」を通じて発信されている。地域産業界等との連携を目的とした地域連携推進センターが設置され、教員の研究の支援を通じて、共同研究、受託研究、技術相談等の受入れを推進し、それが機能している。より積極的に外部資金を獲得するため、総務課による情報提供体制の整備、産学連携コーディネータによる調整などが行われている。また、科学研究費の採択率を向上させるための仕組みや教員の研究費を支援する制度があり、適切に機能している。研究成果の知的財産化を促進するための仕組みもあり、機能している。

地域連携推進センター

地域連携推進センター Center for Regional Collaboration

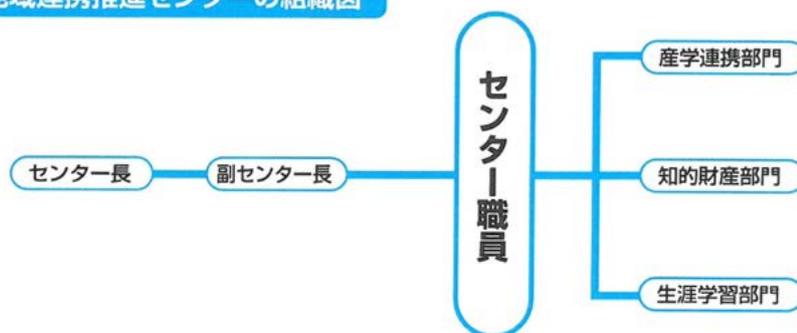
地域連携推進センターは、本校の教職員の教育・研究の成果を地域に発信し、また地域・産業界のニーズを受け、技術開発及び産業の活性化に貢献します。また、生涯学習、地域文化交流及び地域課題の解決に取り組みます。

当センターには、センター業務を円滑に遂行するために「産学連携部門」、「知的財産部門」及び「生涯学習部門」を設けており、機動的に活動できる組織となっています。

At the center for Regional Collaboration, we provide the fruits of the education and research of National Institute of Technology, Okinawa College by promoting the technical assistance and cooperation of companies as well as enlightenment of science, art and technology by collaborating with local industries, public institutions and residents of our area. In addition, we work to resolve lifelong learning issues, regional issues and cultural exchange.

In our center, to carry out a smooth operation, we have established a Joint Collaboration Division, Intellectual Property Division and Lifelong Learning Division, making it an even more flexible organization.

地域連携推進センターの組織図



研究タイトル:

沖縄生物資源の産業化に向けて

氏名: 池松真也 / Ikematsu Shinya E-mail: ikematsu@okinawa-ct.ac.jp

職名: 副校長(研究担当)・教授 学位: 博士(医学)

所属学会・協会:
日本生化学会, 日本分子生物学会, 日本癌学会
日本小児がん学会, 日本工学教育協会
日本産科婦人科学会, 日本農薬化学会
日本バイオインフォマティクス学会

キーワード: 生物資源・再生医療・乳酸菌・新技術開発・機能性素材・医薬品・化粧品・体外診断薬

技術相談
提供可能技術:
・分析一般・素材解析・遺伝子解析(バイオインフォマティクスまで)

・GMPを主体とする工程管理
・バイオインフォマティクス技術者及び臨床培養士の人材育成



研究内容:

小児がん研究

神経芽腫

1. がん治療生物資源の探索
多くのガンで実効しているシトカイシン(毒目)MCSI(毒素)を指導がん治療生物資源を探索
2. がん治療素材の開発
生体適合性(生)ドラッグデリバリー(送達)開発
神経芽腫モデルマウスを用いて効果を検討
3. 神経芽腫関連遺伝子の探索
次世代シーケンサー(MiSeq)を用い、
遺伝子変異、予後に影響する遺伝子を探検



挑戦的研究

再生医療

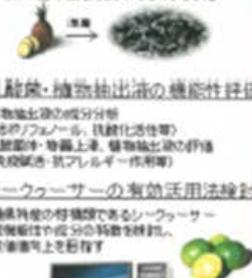
1. ヒト脂肪幹細胞の大量培養
細胞培養液(スフィロイ)を作成のため、
ヒト脂肪幹細胞の大量培養技術を開発
2. バイオ3Dプリンタの活用
バイオ3Dプリンタを活用し、
細胞培養液から特定の細胞を開発
3. マウスへの臓器移植実験
作成した臓器をマウスへ移植し、
臓器の機能や安全性を評価



生物資源を利用した研究

乳酸菌・植物

1. 沖縄生物資源由来乳酸菌の単離
沖縄の生物資源由来乳酸菌を単離し、
単離菌の生物活性を明らかにシラブツ化
2. 乳酸菌・植物抽出液の機能性評価
植物抽出液の成分分析
(総ポリフェノール、抗酸化活性等)
乳酸菌・植物抽出液の評価
(免疫活性・抗アレルギー作用等)
3. シークワーサーの有効活用方法検討
沖縄県産の付加価値あるシークワーサー
乾燥果実由来成分の抽出を検討し、
産業価値向上を促進



バイオインフォマティクス

沖縄生物資源の産業化

提供可能な設備・機器:

名称・型番(メーカー)	
DNA シーケンサー, CEQ8800 (Beckman Coulter)	大量分取装置 AKTAExplorer (GE ヘルスケア)
次世代シーケンサー, MiSeq (Illumina)	セルソーラー
蛍光顕微鏡, Axio Imager Z2 (Carl Zeiss Microscopy)	安全キャビネット
リアルタイム PCR, 7500 (Applied Biosystems)	
HPLC, UPLCMS, GCMS (島津製作所)	

産業界との連携・地域との交流 Industries and Community Involvement

産学連携

Joint Collaboration between Industry and Academic Fields

平成16年4月に沖縄県内の経済・産業界を中心として、沖縄高専の教育・研究活動を側面から支援するとともに、産学間の共同研究を推進し、産業振興に寄与することを目的に「沖縄工業高等専門学校産学連携協会」が設置され、企業等を対象とした研修事業の実施や技術交流・技術相談等の交流事業などの活動が行われています。また、現在、県内の110の企業団体及び24の個人会員で組織しています。

Okinawan economic and industrial circles as the core, Okinawa National College of Technology Association of Joint Collaboration between Industry and Academic Fields was established in April 2004 with the purpose of supporting education and research activities at Okinawa National College of Technology and promoting joint research between industry and academic fields to contribute to the advancement of the industry. Research projects for corporations and exchange programs such as technology exchange and technological consultation have been practiced. Currently, 110 corporation and organization members and 24 individual members consist of the association.



「沖縄高専産学連携協会総会」



「沖縄高専フォーラム」

平成27年度公開講座一覧 Extension Course (2015)

講座名 Course Name	開設期間 Running Period	対象者 Eligible Person
洋書から始める英語多聴とシャドーウィング	平成27年6月27日 (土)	一般
現代に生きる古の心	平成28年1月22日 (金)	一般
高専ロボコン デモ&操作体験	平成28年1月16日 (土)・17日 (日)	一般
ミニロボットフェスティバル	平成28年3月24日 (水)	小中学生・一般

平成27年度出前授業一覧 Visiting Lectures (2015)

講座名 Course Name	日程 Date Conducted	実施校等 Schools Participated
ホテルの発光を知ろう!～ホテルの生態を学び環境、自然について親子で考える～	平成27年6月20日 (土)	琉球大学付属小学校
バターを作ってみよう!～なぜ液体が固体になるの?～	平成27年6月26日 (金)	名護市立安和小学校
わくわく実験教室 in 石垣島	平成27年8月17日(月)	石垣島地域の小中学生対象
自由研究お助け隊 胃のしくみ～消化と酵素～	平成27年8月17日 (月)	名護市大西区公民館

平成28年度産学官連携活動状況実績報告(順位)

平成29年5月17日

獲得額順

①科研費		
順位	金額 (千円)	高専名
1	67,749	函館
2	57,067	奈良
3	56,156	富山
4	53,681	豊田
5	48,620	木更津
6	42,387	長岡
7	41,701	仙台
8	41,696	長野
9	41,461	石川
10	41,431	徳山
11	41,405	呉
12	40,892	宇部
13	40,182	茨城
14	39,069	沖縄
15	38,553	香川
16	38,542	有明
17	38,335	鶴岡
18	38,004	北九州
19	37,416	新居浜
20	34,622	東京
21	33,388	鈴鹿
22	32,963	苫小牧
23	31,941	八戸
24	31,587	松江
25	30,486	釧路
26	30,216	大分
27	29,409	高知
28	26,403	佐世保
29	26,082	熊本
30	25,675	明石
31	24,794	舞鶴
32	23,205	群馬
33	21,983	沼津
34	20,911	都城
35	20,618	旭川
36	20,287	大島
37	19,940	秋田
38	18,935	阿南
39	18,433	鹿児島
40	16,860	津山
41	16,500	和歌山
42	16,249	弓削
43	15,913	久留米
44	15,387	福井
45	14,378	小山
46	14,163	福島
47	13,650	岐阜
48	12,415	鳥羽
49	8,433	広島
50	5,200	米子
51	3,960	一関
-	104	本部
計	1,519,434	

②科研費以外		
順位	金額 (千円)	高専名
1	184,401	沖縄
2	141,539	明石
3	136,201	福島
4	98,788	高知
5	98,400	鶴岡
6	93,018	沼津
7	78,872	米子
8	78,561	長岡
9	76,963	熊本
10	75,384	鹿児島
11	74,847	奈良
12	73,668	富山
13	73,553	松江
14	70,660	仙台
15	68,411	岐阜
16	65,736	長野
17	58,520	八戸
18	57,026	宇部
19	56,956	東京
20	55,788	津山
21	55,155	阿南
22	52,460	佐世保
23	52,413	函館
24	52,149	鈴鹿
25	50,737	香川
26	50,204	有明
27	47,641	北九州
28	46,335	豊田
29	46,309	舞鶴
30	43,465	広島
31	43,346	徳山
32	40,007	木更津
33	39,672	群馬
34	39,214	一関
35	36,707	大分
36	36,100	大島
37	35,263	鳥羽
38	33,017	秋田
39	31,875	苫小牧
40	30,723	和歌山
41	29,697	都城
42	28,783	小山
43	27,830	久留米
44	26,760	石川
45	24,106	呉
46	23,744	弓削
47	22,142	茨城
48	19,347	釧路
49	18,717	福井
50	13,875	新居浜
51	9,678	旭川
-	73,651	本部
計	2,898,417	

合計額(①+②)			
順位		金額 (千円)	高専名
H28	H27		
1	1	223,470	沖縄
2	↑ 9	167,214	明石
3	↓ 2	150,364	福島
4	↓ 3	136,735	鶴岡
5	↑ 7	131,914	奈良
6	↓ 4	129,824	富山
7	↑ 13	128,197	高知
8	8	120,948	長岡
9	↑ 33	120,162	函館
10	↑ 44	115,001	沼津
11	↓ 5	112,361	仙台
12	↑ 15	107,432	長野
13	↓ 12	105,140	松江
14	↓ 6	103,045	熊本
15	↑ 17	100,016	豊田
16	↑ 19	97,918	宇部
17	↑ 18	93,817	鹿児島
18	↑ 20	91,577	東京
19	↑ 27	90,461	八戸
20	↑ 22	89,291	香川
21	↑ 50	88,747	有明
22	↑ 25	88,627	木更津
23	↓ 21	85,645	北九州
24	↑ 29	85,537	鈴鹿
25	↑ 49	84,777	徳山
26	↓ 24	84,072	米子
27	↓ 16	82,061	岐阜
28	↑ 36	78,863	佐世保
29	↓ 10	74,090	阿南
30	↑ 43	72,648	津山
31	↓ 23	71,103	舞鶴
32	↓ 14	68,221	石川
33	↓ 11	66,924	大分
34	↑ 38	65,511	呉
35	↓ 31	64,839	苫小牧
36	↓ 32	62,877	群馬
37	↑ 42	62,324	茨城
38	↓ 34	56,387	大島
39	↓ 35	52,957	秋田
40	↓ 28	51,898	広島
41	↑ 51	51,291	新居浜
42	↑ 48	50,608	都城
43	↓ 39	49,833	釧路
44	↑ 47	47,678	鳥羽
45	↓ 40	47,223	和歌山
46	↓ 30	43,743	久留米
47	↓ 26	43,173	一関
48	↓ 41	43,161	小山
49	↓ 46	39,992	弓削
50	↓ 37	34,104	福井
51	↓ 45	30,296	旭川
-	-	73,755	本部
計		4,417,851	

(参考)教員1人当たりの額

合計額/教員数		
順位	金額 (千円)	高専名
1	3,492	沖縄
2	2,534	明石
3	2,072	鶴岡
4	2,003	高知
5	1,834	福島
6	1,649	奈良
7	1,571	長岡
8	1,561	函館
9	1,436	八戸
10	1,414	長野
11	1,383	松江
12	1,369	沼津
13	1,367	徳山
14	1,303	鹿児島
15	1,282	豊田
16	1,209	宇部
17	1,182	木更津
18	1,177	佐世保
19	1,154	大分
20	1,153	有明
21	1,145	東京
22	1,129	舞鶴
23	1,118	津山
24	1,092	米子
25	1,084	北九州
26	1,052	岐阜
27	1,043	鈴鹿
28	1,029	阿南
29	1,008	呉
30	1,007	大島
31	999	富山
32	944	広島
33	935	石川
34	867	鳥羽
35	845	仙台
36	810	苫小牧
37	806	群馬
38	802	秋田
39	799	茨城
40	779	都城
41	752	熊本
42	738	香川
43	738	和歌山
44	702	弓削
45	675	一関
46	656	釧路
47	618	新居浜
48	561	久留米
49	546	小山
50	473	旭川
51	437	福井
	1,121	全国平均

※
 ・平成27年度順位は、受託講演、受託試験、技術相談、その他助成金を除く
 (補助金、受託事業、成果有体物提供契約、寄附金は入金額にて計上)
 ・教員数については、平成28年5月1日現在

3. 自己評価

各教員の研究成果は研究紀要や「研究業績公開 Web サイト」により外部に公開されている。地域産業界等との連携を目的とした地域連携推進センターは、教員の研究の支援を通じて、共同研究、受託研究、技術相談等の受入れを推進し、それが機能している。また、科学研究費の採択率を向上させるための仕組みや教員の研究費を支援する制度があり、適切に機能している。研究成果の知的財産化を促進するために「知的財産委員会」も整備されている。学術論文等の平均発表件数は平成24年より毎年増加傾向にあり、平成28年では国立高専第5ブロック（九州・沖縄地区）の各高専と同等以上のレベルであり、活発な研究活動が展開されている。共同研究、受託研究等の受入件数、技術相談件数、科学研究費の採択件数、および特許出願件数など、いずれも全国国立高専の平均水準を上回るかトップレベルにある。外部資金受け入れに関しては、ここ数年、全国の国立高専で1～2位で推移している。また「運営企画会議」、「評価対応委員会」等により、教育研究活動等の状況が点検・評価するシステムが構築され、適正に機能している。

これらのことから、高等専門学校の研究を推進するための実施体制及び支援体制、さらには、研究活動等の実施状況や問題点を把握し改善を図っていくための体制が整備され、研究の目的に沿った活動の成果が上げられている。

XI 外部資金受入状況

XI 外部資金（科研費、共同研究、受託研究）受入状況

1. 現状

平成26年度に高専機構は研究推進・産学連携本部を立ち上げ、外部資金獲得活動の加速的推進をミッションとして捉え、獲得に向けた恒久的仕組みの構築を各高専に求めており、本校では、平成25年度に地域連携推進センターを設置し、高専教員、技術職員による企業（月2社）の技術相談に当たる定期技術相談会を開催している。

毎月実施の定期技術相談会、企業懇談会及び不定期の技術相談を起点とし、外部資金の獲得に繋げている。

沖縄工業高等専門学校地域連携推進センター規則（抜粋）

（趣旨）

第1条 この規則は、沖縄工業高等専門学校学則（平成16年学則第1号）第11条の3第2項の規定に基づき、沖縄工業高等専門学校地域連携推進センター（以下「センター」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

（目的）

第2条 センターは、沖縄工業高等専門学校（以下「本校」という。）における教育研究の進展に寄与し、本校の有する人的資源、知的資産、施設を活用して、地域社会との緊密な連携や交流を推進することにより地域社会における人材の育成、科学の発展、技術開発及び産業の活性化に貢献するとともに、生涯学習、地域文化交流及び地域課題の解決支援に資することを目的とする。

（業務）

第3条 センターは、校長の命を受け、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 企業等との共同研究及び受託研究に関すること。
- (2) 企業等からの技術相談に関すること。
- (3) 企業等の技術者に対する技術教育及び研修に関すること。
- (4) 校内及び大学・研究機関等との共同研究及び連携に関すること。
- (5) 戦略的研究活動の推進に関すること。
- (6) 研究成果の公表に関すること。
- (7) 知的財産に関する教育活動及び啓発活動に関すること。
- (8) 職務発明等の知的財産の内容評価及び権利化の手続きに関すること。
- (9) 知的財産の管理・運用に関すること。
- (10) 講習会、セミナー、公開講座等の生涯学習講座の開設、社会人への教育開放事業の実施に関すること。
- (11) 小学校、中学校及び高等学校への出前授業、教材開発等の協力に関すること。
- (12) その他地域社会との連携・交流の推進に関すること。

2. 取組

◇外部資金受入状況（平成29年12月1日現在）

（単位：円）

区分		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
基盤研究 (S)	研究代表	0	0	0	0	0	0
	研究分担	1	1,287,000	1	832,000	1	585,000
基盤研究 (A)	研究代表	0	0	0	0	0	0
	研究分担	0	0	1	1,300,000	1	1,690,000
基盤研究 (B)	研究代表	0	0	0	0	0	0
	研究分担	2	2,600,000	2	2,145,000	3	2,600,000
基盤研究 (C)	研究代表	5	6,240,000	7	10,400,000	9	14,066,000
	研究分担	5	858,000	13	3,120,000	9	2,158,000
挑戦の萌芽	研究代表	1	1,170,000	3	4,940,000	3	3,640,000
	研究分担	1	260,000	4	1,040,000	1	260,000
新学術領域	研究代表					0	0
	研究分担					1	6,890,000
若手研究(B)		6	4,030,000	3	2,860,000	3	3,120,000
奨励研究		2	1,200,000	1	550,000	1	550,000
研究活動スタート支援						1	1,430,000
計		23	17,645,000	35	27,187,000	33	36,989,000

（単位：円）

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
共同研究	23 (9)	26,225,000 (9,738,000)	29 (7)	14,268,500 (8,736,000)	16 (8)	13,731,546 (11,317,000)
受託研究	16 (12)	243,980,262 (209,442,262)	24 (19)	156,590,194 (136,661,634)	24 (15)	16,6078,411 (145,405,615)
寄付金	12 (10)	5,875,000 (3,075,000)	8 (3)	3,318,000 (1,468,000)	21 (13)	8,376,110 (3,376,110)
預かり助成金	4 (1)	706,680 (250,000)	5 (1)	930,000 (250,000)	4 (1)	4,290,000 (250,000)
受託事業	2 (0)	2,603,565 (0)	3 (0)	2,574,217 (0)	1 (0)	731,302 (0)
受託試験	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
補助金	2 (0)	4,024,000 (0)	2 (0)	179,000 (0)	0 (0)	0 (0)
計	59 (32)	283,414,507 (222,505,292)	71 (30)	177,859,911 (147,115,634)	66 (37)	193,207,369 (160,348,725)

（ ）は県内で内数

桑食品開発産官学で

沖縄高専・浦添市
サン食品・沖縄製粉
そば・パン試作

沖縄工業高等専門学校、浦添市、サン食品、沖縄製粉の4者は産官学の連携で、桑の沖縄在来種「シマグワ」を使った沖縄そばなどの食品開発を進めている。沖縄高専などの研究でシマグワは血糖値の上昇を抑制する効果があるとされ、糖尿病の予防が期待される機能性食品として販売する。商品が普及することで、養蚕業の活性化にもつながるとみている。



産官学連携で「シマグワ」を使った商品開発を進める沖縄工業高等専門学校、浦添市、サン食品、沖縄製粉の担当者ら＝沖縄タイムス社

味・健康両立へ

沖縄高専などの研究チームは、浦添市職員を対象とした実証実験で、シマグワに血糖値の上昇を抑える効果があることを確認したという。ただ、この実験は砂糖水を飲んだ場合の値を分析しているため、日常的に摂取する食品でも効果があるのか、検証する必要があると指摘している。

サン食品の沖縄そばはシマグワ葉パウダーを練り込み、

血糖値上昇を抑える成分が失われていないかを調査。その上で商品の味も損なわないよう試作品を改良している。沖縄製粉も同様にパンの試作品を作っている。

製粉営業課の横田雄輔課長も「このようなパンができるか研究を進め、取引先にレシピを紹介したい」と話す。

沖縄高専の伊東昌章教授は「糖尿病予防に効果のある食品を食べることで国民の健康を守りたい。養蚕業も活性化できれば雇用拡大にも

つなげる」と述べた。

厚生労働省の2015年都道府県別年齢調整死亡率（人口10万人当たりの死亡数）によると、沖縄の糖尿病死亡率は女性が3・9人で全国ワースト、男性は6・7人で6位になっており、予防は喫緊の課題となっている。

2017年9月23日(土)沖縄タイムス9面掲載記事

◇地域連携コーディネーターの配置

本校産学連携協力会を中心とした連携構築から、会員以外企業との連携の幅の広がりを見せており、新たな事業展開へ図る。

◇沖縄高専フォーラムの開催

本校の教育研究内容の紹介を行うとともに、産学官金連携の推進を図るため沖縄高専フォーラムを開催している。フォーラムには県内企業、金融機関及び公的機関の関係者等が多数参加し、本校教職員との新たな連携の発掘に繋がっている。

第13回沖縄高専フォーラム 事例発表 I



沖縄高専フォーラム
平成29年11月13日

沖縄産の桑(シマグワ)の 血糖値上昇抑制効果 —産学連携の研究成果—

沖縄工業高等専門学校
総合科学科 講師
久米 大祐

我々の次世代型幹細胞大量培養 装置が創る再生医療の近未来

○ 沖縄工業高等専門学校 生物資源工学科
再生医療事業事務局
特命教授 千葉 俊明



◇ 科学研究費助成事業説明会

教員等の研究に対する意識向上や外部資金獲得の必要性の認識を強化し、科研費申請促進を目的とした科学研究費助成事業説明会を開催している。

① 審査区分及び審査方式の変更

平成30年度における主な変更点等

- ① 審査区分及び審査方式の変更
 - ・「小区分、中区分、大区分」で構成
 - ・審査方式を総合審査、2段階書面審査に設定
- ② 「基盤研究」の変更点
- ③ 「若手研究」の変更点
- ④ 「挑戦的研究」の変更点

研究種目ごとの審査区分と審査方式			
◎ 審査区分表は公募要領37ページ参照 ◎			
研究種目	応募区分	審査区分	審査方式
特別推進研究	一般	人文社会系 理工系 生物系	総合審査(書面審査及び合議審査) ※審査委員会(国内及び海外研究機関の研究者)の活用、ヒアリング審査の実施
基盤研究(S)		大区分	総合審査(書面審査及び合議審査) ※審査委員会(国内研究機関の研究者)の活用、ヒアリング審査の実施
基盤研究(A)	一般	中区分	総合審査(書面審査及び合議審査)
基盤研究(B)	一般	小区分	2段階書面審査
	特設分野研究		総合審査(書面審査及び合議審査)
基盤研究(C)	一般	小区分	2段階書面審査
	特設分野研究		総合審査(書面審査及び合議審査)
挑戦的研究(萌芽・萌芽)		中区分及び 特設審査領域	総合審査(書面審査及び合議審査)
若手研究		小区分	2段階書面審査

※応募区分「海外学術調査」の受理応募研究課題の公募は停止(研究対象の変更など及び変更があった上で、平成29年1月以降に公募を実施する予定)
 ※応募区分「特設分野研究」の受理分野の設定は中止(挑戦的研究(萌芽・萌芽)の特設分野の下、新たに「特設審査領域」と設定)
 ※「産学連携推進研究」の審査区分、審査方式は従前と同様

「基盤研究（A・B・C）」研究計画調書の記載内容③

応募者の利便性向上を図るため、「6.研究費とその必要性」欄、「7.研究費の応募・受入等の状況」欄については、ワードによる作成を改め、科研費電子申請システム上で入力するよう変更。

「6. 研究費とその必要性」欄

数量、単価、金額を入力し、「再計算」をクリックすると金額が自動計算され、研究経費や使用内訳に反映。

直接経費の入力単位は千円単位となっていることに注意。

「設備費」「消耗品費」を計上する場合には、その必要性について必ず入力。

8

「若手研究」研究計画調書の記載内容②

「4. 研究代表者の研究業績」欄

本欄には、これまでに発表した論文、著書、商業財産権、招待講演のうち重要なものを指定し、現在もしくは過去から発表年度の順に、通し番号を付して1頁以内で記入してください。なお、学術誌へ投稿中の論文を記入する場合は、掲載が決定しているものに限ります。
学術誌論文の場合、論文名、著者名、掲載誌名、査読の有無、巻、最初と最後の頁、発表年（西暦）を記入してください。以上の項目が記入されていれば、各項目の順序の入れ替えや、著者名が多数の場合、主な著者名のみ記入しその他の著者を省略することは問題ありません。なお、省略する場合は、省略した員数と、研究代表者が記載されている順番を○番号と記入してください。
研究代表者には下線を付してください。

【変更点】

従前の様式では、過去5年の業績を中心に応募課題に関連するものについて記載を求めていたことを改め、**応募課題に関連するものに限らず、また発表年に限らず、応募者にとって重要と考える業績を記入**できるように変更。

「5. 人権の保護および法令等の遵守への対応」欄

→ 特段の変更なし

「6. 研究費とその必要性」欄

「7. 研究費の応募・受入等の状況」欄

→ 「基盤研究」と同様に科研費電子申請システム上ででの入力に変更

23

3. 自己評価

共同研究、受託研究、寄付金及び受託事業等外部資金の獲得に積極的に取組み、自己収入の増加が図られた。今後は、さらに県、企業等との連携を図ることにより、外部資金の獲得、事業の展開、及び地域貢献の発展へ繋げる。

また、科学研究費補助金については、教員間による申請書の査読を推進し、科研費採択率の向上を図る。

XII 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況

XII 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況

1. 現状

◇正規課程の学生以外に対する教育サービスの目的

本校の正規課程の学生以外に対する教育サービスの目的は、以下に示すとおりである。

- [1] 沖縄工業高等専門学校における教育研究の進展に寄与し、本校の有する人的資源、知的資産、施設を活用して、地域社会との緊密な連携や交流を推進することにより地域社会における人材の育成、科学の発展、技術開発及び産業の活性化に貢献する。
- [2] 生涯学習、地域文化交流及び地域課題の解決支援に資する。
- [3] 海外研修生を計画的に受け入れることにより、国境を超えて地球規模の課題に取り組む国内外のグローバル人材の育成を支援する。

上記[1]および[2]の目的を達成するために、本校に地域連携推進センターを設置している。地域連携推進センターは平成25年4月、それまでに設置されていた地域共同テクノセンターの機能強化、機能拡大を目的として、新センターとして設置された。新センター設置に際しては、センター業務を円滑に遂行するために「産学連携部門」、「知的財産部門」及び「生涯学習部門」を設け、より機動的に活動できる組織体制とし、さらに地域社会・産業界との協力体制を強化すべく、より緊密な連携を図っている。

地域連携推進センターでは正規課程の学生以外に対する教育サービスについて、

- ①企業等からの技術相談、
- ②企業等の技術者に対する技術教育及び研修、
- ③講習会、セミナー、公開講座等の生涯学習講座の開設、社会人への教育開放事業の実施
- ④小学校、中学校及び高等学校への出前授業、教材開発等の協力を計画し、推進している。

これらの社会との連携や地域社会に対する教育サービスに関する情報については、これらのサービスを提供する対象者の方々に向けて、沖縄高専産学連携協力会総会、沖縄高専フォーラム、沖縄高専後援会総会等を通じて情報発信しているとともに、本校ウェブサイトでも公開している。

上記[3]の目的を達成するために、本校では、外国の大学等からの教職員及び学生等の受入れ、また外国の大学等への教職員及び学生等の派遣支援を目的として、グローバル交流推進センターを設置している。グローバル交流推進センターは平成26年4月、それまでに設置されていた国際交流委員会の機能強化、機能拡大を目的として、新センターとして設置された。グローバル交流推進センターでは正規課程の学生以外に対する教育サービスについて、

- ⑤外国人研修生の受入を計画し、推進している。

外国人研修生に対する教育サービスに関する情報については、グローバル交流推進センターの年度計画により派遣先教育機関に直接情報提供する方法に加え、平成24～28年度においては九州沖縄地区9高専連携事業（文部科学省大学改革推進等補助金）の受入プログラムと

して、九州沖縄地区の9高専が連携して効率的に情報発信している。

2. 取組

地域産業界を対象とする教育サービスは、主として技術相談、共同研究、委託研究という仕組みを通して、継続的に実施している。この活動は、本校地域連携推進センターが地域産業界及び本校教職員と連携して計画、実行、報告、改善しており、これらの内容については本校ウェブサイトや地域連携推進センター報などを通じて広く公開されている。

地域人材を対象とする教育サービスは、主として公開講座、出前授業、図書館の開放という仕組みを通して、継続的に実施している。これらの教育サービスの内容は本校ウェブサイトや地域連携推進センター報などを通じて広く公開されており、年間を通じて地域の小中学校や教育委員会との連携下、数多くの教育サービスが計画的に展開されている。

外国人研修生を対象とする教育サービスは、グローバル交流推進センターにおける取り組みを通じて継続的に実施している。外国人研修生の受入については九州沖縄地区の9高専と連携することで計画的に推進している。

地域産業界を対象とする教育サービスは、主として技術相談、共同研究、委託研究という仕組みを通して、継続的に実施してきている。中でも技術相談は平成25年度より計画的な定期開催に変更したことにより、相談件数の増加、共同研究・受託研究の増加、外部資金獲得額の増加につながり、地域産業界との連携と人材育成の強化を推進できている。

地域人材を対象とする教育サービスは、主として公開講座、出前授業、図書館の開放という仕組みを通して、継続的に実施してきている。これらの内容は、小中学生を対象とした自然や科学に対する興味を引き出すものに加え、特別支援学校の教員、一般社会人、大学生を対象とした先端技術、教材開発に応えるものまで幅広く、教育サービス提供後にはアンケートを実施することで効果の確認と内容の改善に取り組んでいる。また平成23年度から3年間推進した「ALLやんばる科学と教育のまちづくり」では、取り組みの成果が平成27年度工学教育賞受賞に繋がっている。このように、公開講座や出前講座の実施回数、参加者数ならびに担当教職員数、また図書館の一般利用者数の推移から、これらの教育サービスは「地域社会における人材の育成、科学の発展、技術開発及び産業の活性化に貢献するとともに、生涯学習、地域文化交流及び地域課題の解決支援」という目的に対する成果を着実に上げていると判断できる。

上記の教育サービスは、本校では地域連携推進センターが中心となり、地域社会と連携する中で企画、活動し、改善を図っている。

外国人研修生を対象とする教育サービスは、主としてグローバル交流推進センターにおける取り組みを通じて、継続的に実施してきている。外国人研修生の受入に際しては教員個人の人的ネットワークを活用するとともに、平成24年度から28年度には九州沖縄地区9高専連携事業の中で計画的に外国人研修生を受け入れている。研修終了時には研修毎に参加者アンケートを実施し、研修の効果を評価するとともに研修内容の改善に取り組んでいる。

以上のことから、正規課程の学生以外に対する教育サービス提供のための基本的な学内体制が構築され、また具体的な成果が上がっている。

5. 地域連携推進センター

[地域連携推進センター報2016](#) 

地域連携推進センターへのお問い合わせは下記までお願いします。

総務課研究連携推進室 TEL 0980-55-4070 FAX 0980-55-4012

E-mail : skrenkei@okinawa-ct.ac.jp

共同研究・受託研究・寄附金・受託
試験・技術相談

出前授業（小中学生に対する理科教
育支援）

定期技術相談会

企業懇談会

[このページのTOPへ ▲](#)

独立行政法人 国立高等専門学校機構 沖縄工業高等専門学校の公式ホームページです。



[サイトマップ](#)

[お問い合わせ](#)

[English](#)

独立行政法人 国立高等専門学校機構
沖縄工業高等専門学校

[中学生の方へ](#)

[企業研究者の方へ](#)

[地域の方へ](#)

[在学生・保護者の方へ](#)

[卒業者の方へ](#)

[トップページ](#) > [図書館・センター等](#) > [地域連携推進センター](#) > [出前授業（小中学生に対する理科教育支援）](#)

出前授業（小中学生に対する理科教育支援）

Contents Menu コンテンツメニュー

[トップページ](#)

[学校概要](#)

[本科](#)

[専攻科](#)

[プログラム](#)

[図書館・センター等](#)

> [図書館](#)

> [教育福祉推進室（旧学生相談室）](#)

> [キャリア教育センター](#)

> [地域連携推進センター](#)

沖縄高专では、小中学校向け出前授業を通して子どもたちの知的好奇心を刺激し、科学やものづくりに対し、興味をもってもらうきっかけの場になればと考えております。

授業内容及び実施日について、実施希望校との打ち合わせを通して決定いたします。

また、理科教育等に関する分科会での情報交換・研修も実施したいと思っておりますので、ご要望がありましたら下記までご連絡ください。

[出前授業申込書 \(WORD !\[\]\(3d1ff617c9dd21c8d34dff747ee82042_img.jpg\)\)](#) ・ [PDF !\[\]\(74d33c6ebf278553b7fbb341fd7b3890_img.jpg\)\)](#)

[理科教育に関する申込書 \(WORD !\[\]\(76e8cdd425814080c54c0a98408311e1_img.jpg\)\)](#) ・ [PDF !\[\]\(c01fa30336a4e69da9d1f9f458199852_img.jpg\)\)](#)

※出前授業等の実施をご希望の方は、事前に下記担当までご相談ください。

(連絡先)

総務課研究連携推進室

TEL : 0980-55-4070 FAX : 0980-55-4012

E-mail : skrenkei@okinawa-ct.ac.jp

平成29年度出前授業一覧(小学生向け)

資料①

No.	担当者(所属)	テーマ	授業内容	対象学年	実施時間	受入可能人数
1	眞藤志 隆 (機械システム工学科)	金属は何だろう? どんな性質があるの?	金属は、様々な特徴を持っている。実際に体験しながら、金属の特徴を学ぶ。繰り返し曲げることで、破壊が起こることを体験し、破断面を観察することで、破壊がどのように起こっているのかを体験する。低温状態による脆性破壊を体験し、温度が変わると金属の特性が変わることを学ぶ。形状記憶合金を用いて、温度によって金属が元の形状に戻ることを学ぶ。	5, 6年生	45~60分	20~30
2	比嘉 吉一 (機械システム工学科)	倒れない自転車を作ってみよう	なぜ、自転車、バイクはまっすぐ走るのであるのか、ジャイロという力の働きを学ぶ。回転運動する物体は、回転軸方向に力が働く。椅子と自転車の車輪を用いて、実際にかかる力を体験し、回転運動機構をもつ2輪車を製作する。手で動かすと、回転運動させない場合は、まっすぐ走らないが、回転させると走るようになる。	5, 6年生	60分	20~30
3	津村 卓也 眞藤志 隆 (機械システム工学科)	熱から力を取り出してみよう	温度差のある2つの液体で動作するスターリングエンジンの製作を行い、エネルギーについて学ぶ。熱エネルギーから運動エネルギーに高効率で変換でき、多種多様な熱源を利用できることを体験する。	5, 6年生	45~60分	20~30
4	下嶋 賢 (機械システム工学科)	4足歩行ロボットの製作とコンテスト	ロボットを歩かせるための「リンク機構」を学びます。4歩の足がそれぞれ独立した動きを実現するためのリンク機構を製作する。製作したロボットによってコンテストを実施し、より早く歩かせるため、リンクの動きや摩擦について学びます。	5, 6年生	46~90分	受講者6名につき1名のTAがつけば、何名でも
5	武村 史朗 (機械システム工学科)	海と水中ロボットの話(推力船を作ろう!)	身近にあるものを使って風車揚子などで遊べる推力船を作ります。時間に応じて、海や水中ロボットの授業も行ないます。	5, 6年生	45~60分	20~30
6	山田 親裕 (情報通信システム工学科)	コンピュータの中をのぞいてみよう	スイッチで入力するプログラミングを体験する。オルゴールを鳴らしたり、LEDを点灯させたりする。	4~6年生	45分	15
7	栗城 千波 (情報通信システム工学科)	太陽電池でものを動かそう	太陽電池で、時計やLEDなど身の回りの電子機器を動かす。	2, 3年生	45分	35
8	栗城 千波 (情報通信システム工学科)	電気のちから:身の回りのもので電気で動いているものは?	電気を使った身の回りの電子機器について、通信や点滅回路の製作を体験する。	4~6年生	46~90分	35
9	金城 伊智子 (情報通信システム工学科)	テクノ手芸を体験しよう	かわいらしいワッペンを光らせて、オリジナルのテクノ小物を作ろう!	全学年	45分	35
10	神重 志穂子 (情報通信システム工学科)	電気で遊ぶ	電磁石などを使って、電気のパワーを調べてみよう!	全学年	45分	35
11	神重 志穂子 (情報通信システム工学科)	振動で動くロボットを作ろう!	モータと重りを使って振動するロボットをつくらう!(おもりと回転のふしぎ)	全学年	45分	35
12	神重 志穂子 (情報通信システム工学科)	電気のふしぎ(でんきは貯められるのか?)	コイルとコンデンサの実験	全学年	45分	35

平成29年度出前授業一覧(小学生向け)

資料②

No.	担当者(所属)	テーマ	授業内容	対象学年	実施時間	受入可能人数
13	玉城 龍洋 太田 佐栄子 金城 真史 (メディア情報工学科)	車ロボットを動かそう	車ロボット(ビュートレーサー)を使った制御プログラミングの学習を通して、プログラミングと身の回りの家電製品の制御について学びます。	3~6年生	60~90分	20
14	玉城 龍洋 太田 佐栄子 金城 真史 (メディア情報工学科)	風船ホバークラフトをつくらう	風船やCD、プラスチックケースを使って、ホバークラフトを作成します。作成を通して、空気のカイや摩擦について学びます。	全学年	30分	40
15	玉城 龍洋 太田 佐栄子 金城 真史 (メディア情報工学科)	乾電池電車をつくらう	乾電池と磁石、銅線を使った最小構成の電車(リニア)を作成します。作成を通して、電流と磁石(磁力)、力の関係を学びます。	3~6年生	60分	40
16	玉城 龍洋 太田 佐栄子 金城 真史 (メディア情報工学科)	たたかえロボチャート	ロボチャート(鉄木ソフト)を使ったプログラミング学習を行います。	3~6年生	90~120分	20
17	玉城 龍洋 太田 佐栄子 金城 真史 (メディア情報工学科)	日本語で簡単なプログラミング	日本語プログラミング環境「なでしこ」を使ったプログラミング学習を行います。	4~6年生	90~120分	40
18	玉城 龍洋 太田 佐栄子 金城 真史 (メディア情報工学科)	Scratchで始めるゲームプログラミング	児童生徒のアイデアを具現化するための支援ツールとして開発されたプログラミング環境 Scratch を用いて簡単なゲーム作りを通してプログラミングを体験し、自分のアイデアをコンピュータを使って表現する方法について学びます	4~6年生	90分	40
19	神崎 裕 (メディア情報工学科)	飛行ロボットのデモと操作実習	Parrot社のドローンをPCにて無線遠隔操作。ドローン搭載カメラの画像を手元のPCで見ながらドローンの操作を行う。操作の原理説明とデモ、および操作実習を実施。実習時、TA4~5人必要。	5, 6年生	50分	18
20	佐藤 尚 (メディア情報工学科)	「人工生命」について考えよう!	コンピュータ上で「進化」を考える。単純な線面を進化させることでどれほど簡単に複雑な線面を作りだせるかを見る。また、非常に単純化したデジタル生命のモデルである「ライフゲーム」を用いて、デジタル生命と我々「リアル」な生命との違いを考える。	5, 6年生	60分	40
21	玉城 康智 (生物資源工学科)	きのこ作り	きのこを通して微生物について理解を深め、実際に培地にきのこ菌糸を植えて持ち帰り、きのこの成長を観察する。	5, 6年生	50分	40
22	伊東 昌章 (生物資源工学科)	カイコと遊ぶ	カイコ幼虫をさわりながら昆虫の特徴を観察することで、生物に興味を持つきっかけをつくる。準備として、カイコの飼育が必要なことから2か月以上前に連絡していただくことを希望します。	4~6年生	45分	40
23	三宅 一孝 (生物資源工学科)	DNAを見る	細胞からDNAを取り出して見る	6年生	60分	40
24	田邊 俊朗 (生物資源工学科)	ホタルとウミホタルなぜ光る	ホタルとウミホタルの光を試験管で実験し、その仕組みを知る。加えてこれらの生物が生きていける環境保全学習につなげる。	4~6年生	45分	40
25	藤本 おゆみ (生物資源工学科)	紅いもで化学お絵かき	紅いも色素を染み込んだ紙にレモン汁等で色を塗り、pHの変化による色の変化を体験する。	6年生	45分	40

25	1	9月4日	液体窒素の世界、物質の三態(4名1グループ) ・遺伝子について(6名1グループ) ・風船ホバークラフトを作成し風の力を考える(4名1グループ) ・光と色の不思議(なぜ草木の葉は緑色に見えるか実験で確認)(4.5名1グループ)	名護市大宮中学校	沖縄高専創造・実践棟	170名5クラス
	2	9月5日	液体窒素の世界、物質の三態(4名1グループ) ・遺伝子について(6名1グループ) ・風船ホバークラフトを作成し風の力を考える(4名1グループ)	名護市大宮中学校	沖縄高専創造・実践棟	153名4クラス
	3	11月27日	「液体窒素(マイナス196℃)の世界！」	浦添市立前田小学校	前田小学校体育館	60名
	4	11月28日	スターリングエンジンの製作(宮森) ・まいなす190度の世界(影橋、津堅) ・メロディ回路の組み立て(宮森) ・植物の増え方(宮森) ・目に見えない微生物の世界(宮森) ・ビュートレーサー・コンピューター制御(具志川、与勝第二、高江洲) ・物質の三態・状態変化(具志川、与勝第二、具志川東)	彩橋小学校、宮森小学校、津堅小学校 具志川中学校、与勝第二中学校、高江洲中学校、具志川東中学校		
	5	11月29日	物質の三態・状態変化	あげな中学校、彩橋中学校		
26	1	【体験授業】 7月26日	うるま市金武町小中学生向け 体験授業2014 ・ホバークラフトを作ってみよう(小学生) ・マイナス180度の世界を体験しよう！(小学生) ・ふりふりバター～液体が個体に代わる秘密～(小学生) ・ライトレーサー実験(中学生) ・目に見えないミクロな世界(中学生) ・筋肉のふしぎ！(小学生)	うるま市・金武町の小中学生	沖縄高専(創造実践棟各教室・アリーナ)	生徒・保護者 約130名
	2	【体験授業】 8月27日	平成26年度 大宮中学校体験授業 ・ホバークラフトをつくろう (1組:34名) ・風船ホバークラフトをつくろう (4組:34名) ・液体窒素(マイナス196℃)の世界！物質の三態 (3組:34名) ・目に見えない微生物の世界 (2組:35名)	名護市立大宮中学校	沖縄高専(創造実践棟各教室)	1年1組(34名)、 1年2組(35名)、 1年3組(34名)、 1年4組(34名)、 計 137名 引率5名
	3	【出前授業】 9月2日	名護市立屋部小学校 (教科:算数) 内容:「速さ」に関する単元で、算数が学びたい導入授業	名護市立屋部小学校	屋部小学校	6年1組(37名)、 6年2組(38名)、 計 75名
	4	【出前授業】 9月8日	本部小学校 サイエンスクラブへの出前授業 ・風船ホバークラフト	本部町本部小学校	本部小学校	小学生16名 教諭2名
	-	【出前授業】 中止	大地のつくりと変化	名護市屋部小学校	屋部小学校	6年1組(37名)、 6年2組(38名) 計 75名
5	【体験授業】 3月6日	大宮中学校(理科クラブ) プログラミング(Scratch)教室	名護市立大宮中学校(理科クラブ)	沖縄高専(創造実践棟各教室)	中学生(理科クラブ)	

出前授業・体験授業 一覧 (申込み(依頼)等、他機関から依頼されたもの)

年度	No	日程	事業名	実施校等	開催場所	参加人数
24	1	6月3日	親子体験学習 (液体窒素を利用し、物質の三態を確認する)	名護市立稲田小学校	稲田小学校体育館	136名
	2	6月6日	「ぶるぶるしよう」	名護市立大北小学校	大北小学校理科室	10名
		6月14日	「電気を作ろう」		大北小学校理科室	
		7月4日	「薬をつくる微生物を見つけよう」		大北小学校理科室	
	3	6月22日	「タンパク質の分解」	名護市立小中一貫教育校緑風学園	緑風学園理科室	26名
	4	7月5日	「四足ロボットの製作」	宜野湾市立嘉数小学校	嘉数小学校 3学年各教室	児童155名 保護者 3学年担当教師5名
			「振動ロボットの製作」		嘉数小学校 3学年各教室	
			「自然の色、人工の色」		嘉数小学校 3学年各教室	
			「お湯で動くエンジン」		嘉数小学校 3学年各教室	
	5	7月11日	「受けつがれる生命(花から実へ)」	名護市立久辺小学校	沖縄高専自然科学実験室	26名
			「わたしたちの地球(生物のつながり)」		沖縄高専自然科学実験室	27名
	6	10月15日	「なんでも凍る不思議な液体」	うるま市立具志川小学校	沖縄高専化学・食品工学実験室	56名
			「植物の色素で酸とアルカリを調べよう」		沖縄高専自然科学実験室	46名
	7	12月13日	「熱い、冷たい水で動くエンジン(スターリングエンジン) 液体窒素を使った実験と金属の現象」	うるま市南原小学校	沖縄高専創造・実践棟 創造工房	54名
「熱い、冷たい水で動くエンジン(スターリングエンジン) 液体窒素を使った実験と金属の現象」			沖縄高専創造・実践棟 実験演習室-東1B		41名	
8	1月22日	「機械科2年生でロボットコンテストを行う」	名護市立名護中学校	名護中学校	2クラス	
9	2月5日	「光エネルギー」	うるま市立彩橋小学校	沖縄高専創造・実践棟 自然科学実験室	23名	

独立行政法人 国立高等専門学校機構 沖縄工業高等専門学校の公式ホームページです。


国立 沖縄高専
 National Institute of Technology, Okinawa College

[サイトマップ](#) | [お問い合わせ](#) | [English](#) | 独立行政法人 国立高等専門学校機構 沖縄工業高等専門学校

[中学生の方へ](#) | [企業研究者の方へ](#) | [地域の方へ](#) | [在学生・保護者の方へ](#) | [卒業者の方へ](#)

[トップページ](#) > [図書館・センター等](#) > [グローバル交流推進センター](#)

グローバル交流推進センター

Contents Menu コンテンツメニュー

- ▶ [トップページ](#)
- ▶ [学校概要](#)
- ▶ [本科](#)
- ▶ [専攻科](#)
- ▶ [プログラム](#)
- ▶ [図書館・センター等](#)
 - ▶ [図書館](#)
 - ▶ [教育福祉推進室 \(旧学生相談室\)](#)
 - ▶ [キャリア教育センター](#)
 - ▶ [地域連携推進センター](#)
 - ▶ [グローバル交流推進センター](#)
 - ▶ [技術室](#)
- ▶ [教育・学生生活](#)
- ▶ [アクセス](#)
- ▶ [お問い合わせ](#)
- ▶ [入試情報](#)
- ▶ [公募・調達](#)

Search サイト内検索



① [本センターの目的について](#)

② [MOU最新状況](#)

③ [センター長あいさつ](#)

④ [リンク \(安全情報\)](#)

⑤ [センタースタッフ紹介](#)

国際交流News 最新イベント

2017.01.18	UTP-KOSENシンポジウムにて本校の学生がBest Presentation賞を受賞
2016.08.15	2016年台北科技大3週間サマープログラム実施について
2016.07.31	タイからの研修生が約2ヶ月の研修を終了しました。
2016.07.28	沖縄高専とタイのSrinakharinwirot大学が学術交流協定を締結しました。
2016.07.25	「第11回グローバル化講演会」を開催しました。

本センターの目的について

グローバル交流推進センター（以下「本センター」という）は、沖縄工業高等専門学校（以下「本校」という）における学術交流の推進を図るため、外国の大学等からの教職員及び学生等の受入れ、外国の大学等への教職員及び学生等の派遣支援を目的とします。

センタースタッフ紹介

- [メディア情報工学科・教授 タンスリヤボン スリヨン](#)
[Professor, Dr.Eng. Tansuriyavong Suriyon,](#)
[Department of Media Information](#)
[Engineering](#)
 E-mail : suriyon

3. 自己評価

正規課程の学生以外に対する教育サービス活動については、地域社会との緊密な連携や交流を推進することにより地域社会における人材の育成、科学の発展、技術開発及び産業の活性化に貢献するとともに、生涯学習、地域文化交流及び地域課題の解決支援に資することを目的として地域連携推進センターが設置され、地域社会との連携の下、技術相談、共同研究、委託研究を推進し、具体的な成果をあげている。特に技術相談は平成25年度以降、沖縄県工業連合会との定期的な打ち合わせや産学連携協力会理事会・総会での意見交換を踏まえ、それまでの都度開催から計画的な実施に改善することで、相談件数が3~4倍増加している。これらの活動については本校ウェブサイトや地域連携推進センター報を用いた広報活動も積極的に行われ、地域社会に対して十分な情報を発信している。

また、外国人研修生に対する教育サービスの提供については、本校における学術交流の推

進を図るため、外国の大学等からの教職員及び学生等の受入れ、また外国の大学等への教職員及び学生等の派遣支援を目的としてグローバル交流推進センターが設置され、シンガポール・タイ・台湾・中国の海外教育機関との連携下、さらに九州沖縄地区 9 高専連携事業の取り組みにおいて計画的に海外研修生を受入れ、具体的な成果をあげている。研修内容については、研修終了時に参加者アンケートを実施し、研修の効果を評価するとともに研修内容の改善に取り組んでいる。グローバル交流推進センターにおけるこれらの活動については、本校ウェブサイトを通して地域社会に情報を発信している。

以上のように、本校における正規課程の学生以外に対する教育サービスは、地域連携推進センターとグローバル交流推進センターが中心となって計画、実施、改善する学内実施体制が整っており、これらの計画や取組結果は主として本校ウェブサイトを通じて地域社会に公開されている。また、これらの教育サービスの利用者に関する状況も、実施回数ならびに参加者数の観点から地域社会の期待に応えていると判断できる。

XIII 管理運営

XIII 管理運営

1. 現状

◇本校では目的を達成するため校長のリーダーシップの下に、総務主事（副校長）、教務主事（副校長）、学生主事、寮務主事、副校長（研究・産学連携担当）及び副校長（国際担当）を置き、その責務を遂行すべく、その役割について明確に規定されている。

沖縄工業高等専門学校学則（抜粋）

（副校長）

第8条 本校に、副校長を置く。

2 副校長は、校長の命を受け、校長を補佐するとともに、必要に応じて校長の代理を務める。

（主事）

第9条 本校に、総務主事、教務主事、学生主事及び寮務主事を置く。

2 総務主事は、校長の命を受け、学校の管理運営の企画立案その他校務に関すること（教務 主事、学生主事及び寮務主事の所掌に属するものを除く。）を掌理する。

3 教務主事は、校長の命を受け、教育計画の立案その他教務に関することを掌理する。

4 学生主事は、校長の命を受け、学生の厚生補導に関すること（寮務主事の所掌に属するものを除く。）を掌理する。

5 寮務主事は、校長の命を受け、学生寮における学生の厚生補導に関することを掌理する。

◇校長の下に専攻科長、各学科長、図書館長、情報処理センター、地域連携推進センター、キャリア教育センター及びグローバル交流推進センターにそれぞれ情報処理センター長、地域連携推進センター長、キャリア教育センター長、グローバル交流推進センター長、技術室長及び教育福祉推進室長を置き、それぞれの組織における管理・運営に携わっている

2. 取組

本校の管理運営に関する諸問題、各種委員会等で審議・検討された事項は、運営企画会議で審議・協議を行い、校務の円滑なる運営を図っている。

沖縄工業高等専門学校運営企画会議規則（抜粋）

（設置）

第1条 沖縄工業高等専門学校（以下「本校」という。）に、運営企画会議を置く。

（目的）

第2条 運営企画会議は、本校の管理運営に関する諸問題について検討し、校務の円滑なる運営を図ることを目的とする。

（審議事項）

第3条 運営企画会議は、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 教育研究組織の再編に関する事
- (2) 将来計画に関する事
- (3) 入学者選抜に関する事
- (4) FD・SDに関する事
- (5) その他、本校の管理運営に関する事

（構成員）

第4条 運営企画会議の構成員は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) 校長
- (2) 副校長
- (3) 総務主事、教務主事、学生主事及び寮務主事
- (4) 各学科長
- (5) 専攻科長
- (6) 事務部長

2 校長が必要と認めるときは、前項各号に掲げた者以外の者が出席できるものとする。

（会議）

第5条 運営企画会議は、校長が招集し、主宰する。

2 運営企画会議は、原則として毎月1回開催するものとする。

（事務）

第6条 運営企画会議に関する事務は、総務課において処理する。

3. 自己評価

学校の目的を達成するために、校長のリーダーシップの下、管理運営が行われており、それを補佐する副校長、総務主事、教務主事、学生主事及び寮務主事は校長の命を受けて定められた業務を行っている。専攻科長、各学科長、図書館長、各センター長等は、それぞれの組織における管理・運営に携わっている。

校長は、管理運営に関する諸問題、校務の円滑な運営を図るために運営企画会議各種委員会等に諮問し、最終的に効果的な意志決定が行える態勢になっている。

今後の本校の管理運営については、時代に適応した校務の運営を図るには、会議、委員会等を統廃合して組織を縮小し、審議事項の整理・集約、構成員を見直すことによる審議の迅速化、教員の業務軽減等を図る必要性があると考えます。